

研究活動報告

2006

神戸大学
経済経営研究所



研究活動報告

2006

神戸大学
経済経営研究所

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	2
3 研究部門・研究分野	3
4 研究部会	9
5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	14
6 学術交流協定	50
7 科学研究費補助金による研究	51
8 科学研究費補助金申請・採択状況	60
9 研究所刊行物	60

II 研究者の研究活動と成果

教 授	後 藤 純 一 (GOTO Junichi)	71
	井 川 一 宏 (IGAWA Kazuhiro)	75
	小 西 康 生 (KONISHI Yasuo)	80
	片 山 誠 一 (KATAYAMA Seiichi)	83
	西 島 章 次 (NISHIJIMA Shoji)	88
	下 村 和 雄 (SHIMOMURA Kazuo)	92
	山 地 秀 俊 (YAMAJI Hidetoshi)	97
	小 島 健 司 (KOJIMA Kenji)	101
	富 田 昌 宏 (TOMITA Masahiro)	103
	延 岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)	105
	井 澤 秀 記 (IZAWA Hideki)	110
	宮 尾 龍 蔵 (MIYAO Ryuzo)	112
	上 東 貴 志 (KAMIHIGASHI Takashi)	116
	利 博 友 (LEE Hakuyu)	119
	磯 辺 剛 彦 (ISOBE Takehiko)	123
	鎮 目 雅 人 (SHIZUME Masato)	126
	福 井 清 一 (FUKUI Seiichi)	128
助 教 授	梶 原 晃 (KAJIWARA Akira)	131
	伊 藤 宗 彦 (ITO Munehiko)	134
	森 田 弘 一 (MORITA Hirokazu)	139
	趙 来 勲 (ZHAO Laixun)	141
	浜 口 伸 明 (HAMAGUCHI Nobuaki)	143
	藤 村 聡 (FUJIMURA Satoshi)	148
	下 村 研 一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)	150
	関 口 秀 子 (SEKIGUCHI Hideko)	154
講 師	上 野 正 樹 (UENO Masaki)	155
助 手	田 村 真由美 (TAMURA Mayumi)	157

特命助教授	BEBENROTH, Ralf	159
外国人研究員	QIU, Larry Dongxiao	163
	呂 佳慧 (LU Chia-Hui)	164
	MUKHERJEE, Arijit	165

III 付録

1	沿革	169
2	組織・機構・職員及び予算等	171
3	図書	173
4	附属政策研究リエゾンセンター	176
5	機械計算室	180
6	その他	182
	経済経営研究所諸規則	
	交通案内・学舎配置図	

I 研 究 活 動

1 概説

当研究所は、その目的として国際経済及び国際経営に関する学術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報ないし情報システム研究と融合させることを目指している。昭和57年4月には従来の研究部門を大研究部門制に改組して、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの5研究部門を設置し、昭和63年4月には国際協力研究部門（外国人客員）を増設した。さらに、平成14年4月には「情報経済経営」「国際経済経営」の2部門からなる研究部によって構成される新体制が発足した。当研究所の特色として、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて、諸研究分野にわたり、所外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。

このように、新体制への移行は世界的な研究拠点を目指して、国際経済・国際経営に関する高度の専門研究とその情報システム化の研究機関として教員配置を効率化するとともに、国際経済のシステム化研究及び国際経営のシステム化研究という学界の新しい気運を推進し、最も有効な研究体制を整備しようとするのが目的である。このために国際経済学・国際経営学の領域への理論的・歴史的・実証的研究の基本的姿勢と当研究所の独特の特徴である地域研究などに対する研究手法を研究所の全スタッフが共有しようとしていることを強調したい。

情報処理の側面では、当研究所の機械計算室がUNIXワークステーションを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。WWWによる情報公開なども行っており、日々の教員の研究活動の推進に貢献している。

各教員の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行するディスカッション・ペーパーシリーズ、経済経営研究、KOBЕ ECONOMIC & BUSINESS REVIEW、研究叢書（和文叢書）、KOBЕ ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書並びに研究叢書「金融研究シリーズ」「経営機械化シリーズ」のほか、国民経済雑誌その他の刊行物に発表されている。

また、最近とくに目立つのが、当研究所スタッフ及び外部の諸研究者を発表者とする当研究所主催の講演会・研究会の増加である。この中には外国人研究者の発表も増加しつつある。これは、当研究所の研究活動における国際交流の拡大を反映している。

当研究所は、これら学術研究と関連して、各種資料・統計を収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点が置かれている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

また、平成14年4月より「政策研究リエゾンセンター」を開設し、産官学の共同研究によって社会的に重要度の高い政策問題を研究し、その成果を広く社会に問う役割を担うことになり、経済と経営に関わる政策の観点から大学と社会とを「リエゾン」する社会的貢献の「場」となることを目的としている。

更に、昭和43年6月には、国連寄託図書館を開設し、その後、一部国連専門機関の寄託資料を加えて、研究所内外の利用に供している。その他、大正9年以来継続されている学術講演会などの事業を行っている。

また、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科にも参画している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
情報経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授・経済学研究科（兼任） 教授・経営学研究科（兼任） 助教授 助教授 講師	小西 康生 下村 和雄 山地 秀俊 小島 健司 上東 貴志 利 博友 上宮 正一郎 坂下 昭宣 趙 来勲 下村 研一 上野 正樹	低迷する日本企業の課題を究明し、IT革命下での国際競争力を有する日本企業の新たなビジネス・モデルを提言する
国際経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授・法学研究科（兼任） 助教授 助教授	後藤 純一 井川 一宏 片山 誠一 西島 章次 富田 昌宏 井澤 秀記 磯辺 剛彦 福井 清一 吉川 元 浜口 伸明 藤村 聡	長期停滞の日本経済に関し、その構造的要因とマクロ政策に関する理論的・実証的研究に基づく政策評価と、国際競争力強化のための政策提言

附属政策研究リエゾンセンター

企業ネットワーク	教授 助教授 助教授 助手	延岡 健太郎 梶原 晃 関口 秀子 田村 真由美	産学協同プロジェクトによる適切な企業経営戦略とベンチャーキャピタルの創生
経済政策評価	教授 教授 助教授 助教授 外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員	宮尾 龍蔵 鎮目 雅人 伊藤 宗彦 森田 弘一 Larry Dongxiao QIU 呂 佳慧 Arijit MUKHERJEE	金融政策・財政政策などの理論的・実証的研究
国際研究支援センター	特命助教授	Ralf BEBENROTH	欧州と国際コーポレート・ガバナンスについて支援する

3 研究部門・研究分野

「情報経済経営」研究部門 Information Economy and Business Research Section

急速な情報技術やIT革命がもたらす多様な経済問題に関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「情報化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「企業ガバナンス」「経済情報解析」「産業組織」「企業会計情報」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「ITマネジメント」「ボーダレスマネジメント」「デジタルエコノミー」「情報ディスクロージャー」）で構成されている。

・企業ガバナンス Corporate Governance

企業ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業の利害関係者の利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主の出資を募ることで資本の動員を可能にする。株式会社は統治機構として主に、次のようなものを持つ。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業の乗っ取りなどによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的な制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義の基盤の違いに基づく統治機構の差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、特定類型への収束又は異なる制度の併存という生成に関わる問題についての洞察を得ることである。

・経済情報解析 Quantitative Analysis of Economic System and Information

マクロ均衡動学における先端的トピック（複雑系、非決定性、横断条件、確定的システムによる確率的変動の生成）、及び動学ゲーム論の基本的諸問題（マルコフ完全解の一般化、情報集合概念の精緻化）の数理的研究。

・産業組織 Industrial Organization

- (1) 産業組織における市場均衡の存在と一意性に関する研究
- (2) 知的資本外部性下での市場参入と撤退のダイナミクスに関する研究
- (3) 産業組織構造のダイナミクスと安定性に関する研究

・企業会計情報 Corporate Accounting Information

アメリカの企業を対象とした実証研究では、会計情報開示のレベルが資本コストに影響を及ぼし、株式取引高と株価を左右することが示されている。さらに、これを前提にして経営者は戦略的に企業会計を行う、ということが判明した。我が国の企業会計はどうであろうか。本研究では第1に日本企業による会計情報開示の戦略と効果を分析する。会計情報の中には、財務会計情報の他に環境会計情報も含まれる。第2に、国際会計基準の導入が企業経営と証券市場に与えた影響を実証分析する。ここでは、会計基準設定のコストとベネフィットが研究対象となる。さらに

実験的技法が援用されることもありうる。

・ IT マネジメント IT Management

今日の情報システム・情報技術の進展は目覚しく、我が国の経済と経営のあり方に大きな影響を与えている。このため、当研究所のコンピュータ・システムを利用した、経営情報システムの開発とその理論的研究を課題とするが、この他、経営戦略と情報技術の関連の研究、IT 革命と我が国の産業競争力なども重要な研究課題である。

・ ボーダレスマネジメント Borderless Economy

グローバル化の進展における日本の多国籍企業経営の諸問題を研究する。具体的には、多国籍企業が投資受入国および投資母国に与える影響、多国籍企業と地域経済統合の関係、日本の産業空洞化問題、日米欧の多国籍企業の経営戦略の国際比較などに焦点を当てる。

・ デジタルエコノミー Digital Economy

デジタル経済化の経済的評価に取り組む。主として、デジタル経済下での福祉、教育等の非市場的活動や生活時間配分などの測定問題を研究する。これらの分野については、改訂新 SNA (SNA93) でも十分には解決されずに残されたままになっている。国際比較分析のためには、各国統計の背後にある各国の特殊性を明らかにすることが求められている。

・ 情報ディスクローチャー Disclosure

現代社会における巨大組織が形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析が基本となるが多様な方法が援用される。

「国際経済経営」研究部門 International Economy and Business Research Section

グローバル化の進展の中で、世界経済・日本経済が急激に変化していることに関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「国際化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「国際経営」「国際経済」「国際通商」「環太平洋経済」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「地域金融協力」「経済統合」「国際開発戦略」「地球環境マネジメント」）で構成されている。

・ 国際経営 International Business

< 日本企業の国際化の可能性の検討 >

日本企業の国際経営を研究する。アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど外国企業の国際経営と比較して、日本企業の国際経営の特徴を研究する。日本の中の外国企業、すなわち外資系企業も研究する。

・ 国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EUの経済関係の研究を基礎に、21世紀のグローバルシステムも探求される。

・ 国際通商 International Commerce

国際通商の全地球的浸透をもたらした国際物流システムをサプライチェーン・マネジメントの中に位置づけ、国際経済活動における物的・人的移動を歴史的・実証的分析を通して明らかにするとともに、今後の国際交通インフラ整備の国際的調整に対する政策的提言を目標とする。

・ 環太平洋経済 Pacific Basin Economy

環太平洋地域に関する理論的研究、歴史的・実証研究を総合したシステム研究を行う。当研究所は国内で国立大学附置研究所として認められた中南米経済、オセアニア経済、カナダ・米国経済の研究実績がある。これら環太平洋における主要地域を中心に環太平洋経済圏の総合的研究、世界経済における位置付け、相互関連を研究する。

・ 地域金融協力 Regional Financial Cooperation

国際金融システムおよび国際通貨システムに関する理論的・実証的・制度的研究を金融のグローバル化の視点から行うとともに、欧州通貨統合を実現したユーロ圏などの地域通貨統合を分析する。また、ASEAN 10 カ国プラス3（日本、中国、韓国）の間の通貨スワップ協定といった地域金融協力をはじめとした将来のアジア通貨制度のあり方について国際共同研究を行う予定である。

・ 経済統合 Regional Integration

世界経済は戦後一貫して統合の度合いを強めつつある。従来からのグローバルな動きとともに近年ではリージョナルな動きも活発であるので、WTOを中心としたグローバルリズムとともにEU, NAFTA, AFTA 等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。モノの移動たる国際貿易とヒト・カネの移動たる国際生産要素移動とが極めて密接に関連していることにかんがみ、国際貿易のみならず、国際労働移動、国際資金移動なども研究の対象とする。

・ 国際開発戦略 International Development Strategy

発展途上諸国への我が国の国際協力政策に関し、その有効性を高めるための戦略的研究を課題とする。2つの基本的課題として、被援助国の開発戦略を理論的・実証的に明らかにすることと、援助国の国際協力の質と評価を高めるための戦略的分析を対象とする。

・地球環境マネジメント Global Environment Management

地球環境・エネルギー資源及びエコシステムの維持可能性の問題と国際システムに関わる研究を中心課題とする。特に、天然資源や食料・水を含んだ資源、人口・人口移動など、有限な地球と地球環境変化に伴う諸問題とその政策的対応を研究していく。

附属政策研究リエゾンセンター

「企業ネットワーク」研究部門 Corporate Network Research Section

企業経営を総合的に評価し、産業界への確な提言を実施するために、企業情報データベースの整備と、その分析を行う。具体的には、第一に、公開情報の整備とデータベース化（例えば、有価証券報告書、社史、企業系譜図、多国籍企業）を行う。第二に、企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを探究する。

・新産業評価 New-Industry Assessment

企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを産業界へ提言する。テーマとしては、特に企業統治、企業戦略、新事業創出の三分野を中心とする。

・企業情報分析 Analysis of Corporate Information

企業が発信する財務・非財務情報の収集ならびに分析を行うとともに、そのために必要なデータベースの研究開発を行う。また、CO₂・水・生物多様性といった新しいスタイルの財・サービスの市場創造に関するソリューションを産業界・行政に提言するとともに、環境の保全・生活の安全に関わる認証制度のより効果的なシステムを提案する。

「経済政策評価」研究部門 Economic Policy Research and Review Research Section

日本の経済政策を学術的に分析し、政策提言・政策評価につながり得るような研究に結びつけることを目指す。経済経営研究所本体でこれまで蓄積されてきた経済学の研究成果を活かしつつ、現実的に重要な政策課題を取り上げて研究を行う。政策的インプリケーションが豊かな研究となるよう政策研究関連の外部講師を招いた公開セミナーである「リエゾン・セミナー」等、多面的な場の設定を通じて、研究過程における経済政策企画・実施関係者との緊密な双方向意見交換に努める。

・マクロ政策評価 Review of Macroeconomic Policy

政府による経済政策のうち、マクロ面の研究を担当する。主な対象は金融政策および財政政策であるが、特に1990年代の日本経済の停滞とその再生へ向けた処方箋という観点からの政策研究を行う。計量手法としては時系列分析をその中核に据え、また国際マクロ経済の分析視点も取り込みながら、科学的な政策評価分析を行っていく。

・ミクロ政策評価 Review of Microeconomic Policy

政府による経済政策のうち、ミクロ面の研究を分担する。知的財産、労働、技術開発、競争政

策、観光政策等、広範な分野が対象となり得るが、産業政策、通商政策、近年の日本におけるトピックスを取り上げて、政策研究を行う。

・ **対外政策評価** Review of International Policy

当分野では基本的に対外経済政策を扱う。すなわち外国人研究員との共同研究により上記マクロ政策やミクロ政策を、外国人研究員サイドから評価することにより、日本の政策のインパクトや国際比較の立場からの政策評価を行い、改善のための情報を総合することを目指す。

また国際的政策の相互依存性が高まっている現在、日本の国内政策が直に国外に伝播するが、こうした対外政策の国内外への反響などを一般均衡論的フレーム・ワークで分析し、対外政策と国内政策を総合的に評価する。したがって、マクロ経済政策の協調やミクロ産業分野での経済摩擦等の問題に関しては単に国内政策関連者のみならず国外参加者を含んだものとなり政策評価の完成度がさらに向上するものと期待される。

【歴代外国人研究員】

(’96～’06年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成8 (’96)	ロバート ウィリアム Robert William ビックスビー BIXBY	オックスフォード ブロックス大学大学院 都市計画研究科長	Theoretical and Empirical Studies of International Cooperation for the Development of Tourism-Socio-economic Impacts of Theme Park Type Development (小西)	8.4.11 ～8.7.10
	マービン トーマス Mervyn Thomas スタンレー ジョーンズ Stanley JONES	ウェールズ大学スウォンジー 高等教育研究所 大学院研究科長		8.7.22 ～8.10.21
平成9 (’97)	モルデカイ エリアフ Mordechai Eliahu クレイニン KREININ	ミシガン州立大学 特任教授	経済地域協力の研究 (阿部)	9.5.23 ～9.8.22
	リュウ ギョクソウ 劉 玉操	南開大学金融学部 教授	中国と日本の金融制度の発展に関する国際 比較研究 (石垣)	9.9.1 ～10.3.31
平成10 (’98)	サチャ プラサナ ダス Satya Prasanna DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易の産業組織的研究 (片山)	10.6.1 ～10.8.31
	ウィルフレッド ジョン Wilfred John イーシア ETHIER	ペンシルバニア大学 経済学部 教授	不完全競争下の関税同盟結成の厚生経済学 的分析 (下村和)	11.1.7 ～11.4.13
平成11 (’99)	ハインリッヒ ウィリー Heirich Willy ウルスブルンク URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究 (片山)	11.9.1 ～12.3.31
平成12 (’00)	キム ボクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究 (井川)	12.6.1 ～12.10.31
	クリストファー チャールズ Christopher Charles フィンドレー FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	オーストラリア、日本とAPECに関する 研究 (石垣)	12.12.1 ～13.3.8
平成13 (’01)	ピング ワング Ping WANG	ヴァンダービルト大学 経済学部 教授	非決定性と国際貿易 (下村和)	13.5.2 ～13.8.7
	アルバート アンドリュー Albert Andrew シムカス SIMKUS	トロムソ大学社会研究所 准教授	現代日本社会における社会階級層の変化と 社会経済構造に与える影響に関する研究 (梶原)	13.9.14 ～13.12.18
平成14 (’02)	サンタヌ ロイ Santanu ROY	フロリダ国際大学経済学部 准教授	国際経済学研究：産業組織理論の研究： 資源環境経済学 (片山)	14.7.1 ～14.10.13
	ジョン-ファ リー Jong-Wha LEE	高麗大学経済学部 教授	北東アジアにおける通商制度の研究： 自由貿易圏の形成に関する理論と実証研究 (片山)	14.12.19 ～15.3.20
平成15 (’03)	カーユ ウォン Kar-Yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	国際貿易と生産要素の移動：新しい理論と 実証研究 (片山)	15.6.12 ～15.9.12
	ジョルジ シャミ Jorge Chami バチスタ BATISTA	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部 教授	発展途上国における国際貿易と技術革新： 成長率へのインプリケーション (西島)	15.9.16 ～15.12.16
平成16 (’04)	サジャール ラヒリ Sajal LAHIRI	南イリノイ大学経済学部 教授	貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境政 策など新しい貿易政策をめぐる諸問題 (片山)	16.5.25 ～16.8.24
	ディパンカー Dipankar ダスグプタ DASGUPTA	インド統計研究所 教授	内生的成長と国際貿易 (下村和)	16.9.1 ～16.12.20
平成17 (’05)	チョウ ヘイタク 趙 炳澤	漢陽大学校経済金融大学 教授	「韓日FTA」が韓・日両国のIT産業に及ぼす 影響と課題 (井川)	17.4.1 ～17.8.22
	サチャ プラサナ Satya Prasanna ダス DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易における独占的競争と品質 (片山)	18.1.1 ～18.3.31
平成18 (’06)	ラリー ドンシャオ チュー Larry Dongxiao QIU	香港科技大学経済学部 准教授	貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と 企業の海外直接投資の関係など新しい貿易 政策をめぐる諸問題 (片山)	18.6.28 ～18.8.31
	ル 桂慧 呂 桂慧	中央研究院准研究員	移民とBrain Drain (趙)	19.1.14 ～19.2.16
	アリジット Arijit ムカージー MUKHERJEE	ノッティンガム大学 経済学部 准教授	海外直接投資の労働市場への影響 (趙)	19.2.19 ～19.3.25

4 研究部会（平成 18 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテン・アメリカ政治経済研究部会

国際的に天然資源の需要超過が続く中で、資源賦存に恵まれたラテン・アメリカ地域経済の成長性が注目されている。中でもブラジルは、国連安保理事会の常任理事国入りを目指すなど、外交面でも発言力を増している。しかし、いずれの国も国内には著しい所得格差があり、安定的な経済成長を維持し、民主主義を定着させる上で、依然として高いリスクを抱えている。本研究は、一次産品ブーム、地域経済統合、大衆の政治参加の拡大などの新動向に注目し、政治経済学的アプローチからラテン・アメリカ地域の経済開発問題を理論的・実証的に分析することを目的とする。

主査・幹事	浜口 伸明	助教授
	後藤 純一	教授
	西島 章次	教授
	高橋 基樹	国際協力研究科 教授
	高橋百合子	国際協力研究科 助教授
	稲葉 哲	韓国漢陽大学校 ポスト・ドクター研究員

研究課題 ラテン・アメリカの経済成長と所得分配に関する政治経済学的研究

期間 平成 17 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H18.6.26 国際協力研究科／ 米州開発銀行駐日 事務所／ラテンア メリカ・セミナー ／ RIEB セミナ ー共催 ※国際シンポジウ ム欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: <i>The Politics of Policies</i>	米州開発銀行駐日事務所 次席 Fausto MEDINA-LOPEZ
		駐日パナマ特命全権大使 H.E. Alfredo MARTIZ
		日本学術振興会 特別研究員 福味 敦
		神戸大学国際協力研究科 助教授 高橋 百合子
H18.7.14 ラテンアメリカ・ セミナー／ RIEB セミナー共催	“Argentina today: Political change and new economic way”	ブエノスアイレス大学社会 科学部 教授 Isidoro CHERESKY

実験経済学研究部会

現在の経済学の手法は、理論的手法と計量的手法が伝統的な二大主流である。しかし両者には現象の観察主体と客体の埋め難い距離が存在すること、さらにデータが質的量的に十分でなく正確な数量分析が概して不可能なことなどの問題点があることも事実である。われわれはこのような状況に鑑み、「実験経済学」という手法を用い直接目の前の観察客体から可能な限りデータを抽出することで理論を検証する。また、純粋理論とデータとの差も説明可能なより現実性の高い理論モデルの再構築もめざす。分析の対象は、地域の実物市場、金融市場そして最終的には国際経済まで考察してみたい。

主査	下村 研一	助教授
幹事	山地 秀俊	教授
	下村 耕嗣	教授
	後藤 雅敏	経営学研究科 教授
	廣田 正義	東京理科大学 教授
	大和 毅彦	東京工業大学 教授

研究課題 実験による経済理論と現実の差の測定と政策の有効性の検証

期間 平成17年4月1日～平成19年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
H18.8.1	「交換経済の実験について」	東京工業大学社会理工学研究科 教授 大和 毅彦 神戸大学経済経営研究所 助教授 下村 研一
H18.11.6	「ダブルオークション実験のシミュレーション分析」	埼玉大学教養学部 教授 内木 哲也

ツーリズム研究部会

これまでの「観光」といった概念では十分に捉えきれないより広範なツーリズムに関して、その社会的・文化的・経済的機能を学際的に研究する。各種の計画に使用される関連するデータを再吟味して、整理する。多様な「ツーリズム」のいくつかに焦点を置いて、より効果的な展開に向けて詳細に研究する。

主査・幹事	小西 康生	教授
	山地 秀俊	教授
	富田 昌宏	教授
	下村 研一	助教授
	梶原 晃	リエゾンセンター 助教授
	田村 真由美	リエゾンセンター 助手

西尾 久美子	経営学研究科 助手
伊藤 駒之	神戸大学 名誉教授・姫路獨協大学 教授
貴多野乃武次	阪南大学 教授
寺本 光雄	太成学院大学 教授
力宗 幸男	兵庫県立大学 教授
井内 善臣	兵庫県立大学 教授
平田 富士男	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授
鈴木 勝	大阪観光大学 教授
金川 幸司	岡山理科大学 教授
東 淳一	流通科学大学 教授
今西 珠美	流通科学大学 助教授
岡野 英伸	近畿大学 助教授
森山 正	羽衣国際大学 客員教授
住野 昭	奈良県立大学 非常勤講師
浅沼 唯明	西日本旅客鉄道株式会社 ジェネラルマネージャー
西田 裕	兵庫県東京事務所 所長
中村 利男	加古川市市民部次長 兼 市民生活局長
小泉 外茂男	神戸商工貿易センター 部長
一安 顕昭	神戸市国際文化観光局観光交流課 係長
井上 薫	大阪府商工労働部観光交流課 主事
石山 英幸	大阪市ゆとりとみどり振興局総務部 担当係長
吉川 由美	大阪観光コンベンション協会情報発信チーム
草薙 勝之	大阪観光コンベンション協会 次長
山下 典子	甲南女子大学 研修員
投石 文子	兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事
福島 真紀子	会議通訳者
高崎 邦子	株式会社JTB 西日本 西日本公報室長

研究課題 学際的研究グループを組織し、総合的視点に立脚しつつ、従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムのあり方を研究し、わが国にて適合可能な新しいスタイルのツーリズム政策の提言を行う。その研究成果は地域開発政策、雇用創出及びIT等の新技術の可能性についても示唆を与えるものと考えられる。

期間 平成 18 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H18.7.1 RIEB セミナー共催	「ツーリズムの潮流－IT 化」	阪南大学国際コミュニケーション学部 教授 貴多野 乃武次
	「ツーリズムにおける IT の可能性」	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授 力宗 幸男
H18.8.5 RIEB セミナー共催	「ツーリズム産業における情報化戦略の変化」	株式会社 JTB 総合企画本部 IT 企画チームマネージャー 田村 直樹
H18.9.16 RIEB セミナー共催	「神戸市の観光における ICT の活用」	神戸市国際文化観光局観光交流課 係長 一安 顕昭
	「観光関連産業のテレビコマーシャル－ 1960 ～ 1996 年 ACC 賞受賞作品から－」	甲南女子大学大学院社会・文化環境学専攻 特別研修員 山下 典子
H18.11.25 RIEB セミナー共催	「携帯電話を用いた観光ナビゲーションシステム」	株式会社 NTT ドコモ関西ソリューションビジネス本部 ソリューション技術部長 片山 龍夫
H19.2.10 RIEB セミナー共催	「ぐるなび 飲食店情報のネット発信」	株式会社ぐるなび 取締役企画部門長 兼 営業本部副本部長 吉田 真由美
H19.3.10 兼松セミナー共催	「おもてなしのまちづくり～IT と人とのコラボレーション」	NPO 法人 姫路コンベンションサポート 理事 玉田 恵美

企業系譜図研究部会

旧経営分析文献センター刊行の『主要企業の系譜図』、および一連の企業系譜図集は、わが国主要企業の沿革を歴史的に把握する目的で編纂され、学術的にも、また、実務的にも高い評価を受けてきた。ただ、残念ながら 1986 年（1994 年一部追加）以来、最近にいたるまでの更新がなされていない。20 年後のこの機会に、企業系譜図について、その学術的意義を改めて評価するとともに、企業系譜図の作成と利用における問題点を明らかにし、企業系譜図の現代的な意味を見出したい。

主査・幹事 梶原 晃 リエゾンセンター 助教授
磯辺 剛彦 教授
関口 秀子 リエゾンセンター 助教授
矢倉 伸太郎 奈良産業大学 教授

研究課題 企業系譜図の有する学術的意義の再評価と、企業系譜図の作成・利用における問題点の解明

期間 平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日

少子化問題研究部会

神戸大学経済経営研究所と兵庫県は平成 18 年 11 月 8 日、「少子化に関する調査研究についての協力協定」を結び、喫緊の政策課題である少子化問題について今後共同で調査研究を行い、その成果を広く公開するとともに行政施策に積極的に反映させていくことで、密接に連携・協力を進めていくこととなった。本研究部会はその核となる組織として継続的に活動しつつ、随時、研究者、行政担当者、企業、学生、市民が意見交換する機会を提供することに努めることを目的とする。

主査	後藤 純一	教授
幹事	浜口 伸明	助教授
	小西 康生	教授
	田中 康秀	経済学研究科 教授
	伊藤 篤	総合人間科学研究科 教授
	清原 桂子	兵庫県理事
	森 哲男	兵庫県健康生活部少子局長
	大内 誠	兵庫県健康生活部少子局少子政策課長
	島田 聡	兵庫県健康生活部少子局少子対策課長
	青木 秀彰	兵庫県産業労働部しごと局しごと支援課長
	大谷 武徳	兵庫県産業労働部しごと局労政福祉課長
	鬼頭 哲也	兵庫県県民政策部地域協働局男女家庭課長
	緒方 寛	兵庫県県民政策部政策局統計課長
	河本 要	兵庫県健康生活部少子局少子政策課少子計画係長
	米田 八千代	事務長
	岸本 博文	総務係長

研究課題 少子化の現状と課題の分析と政策効果の検証

期間 平成 18 年 12 月 16 日～平成 22 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H19.2.5	「国勢調査・人口動態統計等からみた最近の兵庫県人口増減について」	兵庫県県民政策部政策局統計課 課長補佐 兼 分析係長 芦谷 恒憲
H19.2.17 ※フォーラム欄 掲載	協定締結記念シンポジウム 「少子化時代を生きる」－どうする？私とみんなの子育て、親育ち－	

5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成 17・18 年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに 400 回を超えて開催している。平成 17 年度以降の状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
第 403 回 H17.4.16	「新 BIS 規制とその含意」	中央青山監査法人金融部 レギュラトリー・アドバイ ザリー・グループ統轄ディ レクター 安井 肇
第 404 回 H17.5.21	「アジア債券市場の発達の鍵」	近畿大学 教授 山上 秀文
第 405 回 H17.6.18	「中小企業財務データベース機関立ち上げの経験から」	有限責任中間法人 CRD 協会 代表理事 引馬 滋
第 406 回 H17.7.9	「ユーロと EU 新規加盟国」	福岡大学 教授 Mariusz K. KRAWCZYK
第 407 回 H17.9.10 MME 研究会共催	「公的債務をめぐる中央銀行と財政当局の行動」	同志社大学 教授 北坂 真一
第 408 回 H17.9.20 六甲フォーラム共催	“Learning about belief about inflation target and stabilization policy (with Takeshi Kimura)”	ロンドン大学 講師 青木 浩介
第 409 回 H17.10.29	「金融システム問題」	預金保険機構 理事 田辺 昌徳
第 410 回 H17.11.19	“Sluggish loan rate adjustment and optimal monetary policy”	中京大学 講師 小林 照義
第 411 回 H17.12.10	「エマージング市場経済における通貨・金融危機をめぐる」	岡山商科大学 助教授 田中 勝次
	“The Effects of Expected and Unexpected Monetary Policy Shocks on Macroeconomy (Yuzo Honda and Yoshihiro Kuroki)”	大阪大学 教授 本多 佑三
第 412 回 H18.1.14	「ECB の金融政策と安定成長協定～ユーロ圏経済の見通しを踏まえて～」	三菱 UFJ 証券株式会社経済 調査部 シニアエコノミスト 矢口 満
第 413 回 H18.3.4	「銀行の流動性需要について」	神戸大学 助教授 畠田 敬
第 414 回 H18.4.22	“On Asian Monetary Union”	広島大学 教授 矢野 順治
第 415 回 H18.5.20	「デフレ克服と日本銀行政策 ―独立性と説明責任・透明性―」	関西学院大学 教授 春井 久志

第416回 H18.6.17	“Overpricing of New Issues in the Japanese Straight Bond Market”	横浜国立大学 助教授 松井 建二
	「地域再生ファンドと地域金融機関」	桃山学院大学 助教授 松尾 順介
第417回 H18.7.22	「世界経済の不均衡と為替相場の役割について」	国際金融情報センター 理事長 溝口 善兵衛
第418回 H18.9.30	“Can New-Keynesian Phillips Curve Explain Japanese Inflation Dynamics?: A Labor Share Correction Approach”	日本銀行金融研究所 主査 武藤 一郎
第419回 H18.10.27 RIEBセミナー共催	“A Neoclassical Analysis of the Korean Crisis”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 大津 敬介
第420回 H18.11.11	“Loan Officers and Relationship Lending”	和歌山大学 助教授 内田 浩史
第421回 H18.12.9	“Nominal Debt and Inflation Stabilization”	和歌山大学 助教授 北野 重人
	“On the Determinants of Exporters’ Currency Pricing: History vs. Expectations” (with Masanori Ono)	東京大学 教授 福田 慎一
第422回 H19.1.13 日本金融学会関 西部会・中央銀 行研究部会共催 ※ワークショップ等 欄掲載	RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	
第423回 H19.3.17	“Dollarization and the Multiple Currency Phenomenon in Lao PDR: Costs, Benefits and Policy Options”	アジア開発銀行研究所 上級研究フェロー Jayant MENON

情報家電産業・技術経営研究会

経済経営研究所政策研究リエゾンセンターでは、情報家電（デジタル機器）産業を取り巻く環境変化に対応した、新しい技術・経営モデルを構築することを目的とする産学官協同プロジェクトとして、平成16年度より情報家電産業・技術経営研究会を実施してきた。同研究会は、情報家電産業の技術経営の前線において活躍される企業人・関係者の参加により、明確な問題設定とその解決のための活発なディスカッション等を行うものである。実施状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
【平成17年度】 第1回 H17.9.30	「垂直統合と水平分業の新たな展開」－PC産業の現状と今後の展開－	神戸大学／株式会社野村総合研究所／富士通株式会社
第2回 H17.12.2	「モジュールの市場化とコモディティ化」	神戸大学／株式会社富士キメラ総研
第3回 H18.1.13	「ハードとソフトの両面から考えるデジタル機器の高付加価値化」－カーナビの場合－	神戸大学／富士通テン株式会社／株式会社ゼンリン

第4回 H18.2.17	「デジタル機器開発におけるプラットフォーム戦略の追求」 ーシステムLSIを中核としてー	神戸大学／松下電器産業株式会社／ルネサステクノロジ株式会社／エイ・アイ・エル株式会社
【平成18年度】 第1回 H19.2.16	「光ディスク・メディア産業における日本の競争力」	横河電機株式会社／株式会社リコー／NECエレクトロニクス株式会社

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年1回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

第11回 神戸経済経営フォーラム 「経済に国境はなくなるのか」

(平成18年1月27日 於 神戸商工会議所)

I部「脱国境の経済学から見た東アジア」

神戸大学経済経営研究所助教授 浜口 伸明

II部「グローバリズムの光と影」

神戸大学経済経営研究所教授 下村 耕嗣

III部「地域経済統合」

神戸大学経済経営研究所教授 井川 一宏

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所助教授 下村 研一

第12回 神戸経済経営フォーラム 「2007年の神戸経済を占う」

(平成19年1月19日 於 神戸商工会議所)

講演1「アジア経済のダイナミズム：貨幣史の視点から」

神戸大学経済経営研究所教授 鎮目 雅人

講演2「アジア物流の現状と展望」

神戸大学経済経営研究所教授 富田 昌宏

講演3「アジアの経済連携」

同志社大学政策学部教授 阿部 茂行

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所助教授 趙 来勲

経営革新☆ゼミナール ～ソフトパワーによる競争優位の経営戦略～

(平成17年11月29日 於 神戸商工会議所)

講演1「営業が変わる：お客さんとの関係づくり」

神戸大学大学院経営学研究科教授 石井 淳蔵

講演2「未来をイメージする競争」

神戸大学経済経営研究所助教授 伊藤 宗彦

講演3「広告による社会的事実の形成」

神戸大学経済経営研究所教授・所長 山地 秀俊

◇司会進行：神戸大学経済経営研究所教授 磯辺 剛彦

経営戦略ゼミナール ～中小企業のための経営戦略～

(平成19年3月27日 於 神戸商工会議所)

講演1「フェニックス電機（株）の経営戦略」

フェニックス電機（株）取締役会長 斉藤 定一

講演2「技術を活かす経営戦略」

神戸大学経済経営研究所助教授 伊藤 宗彦

RIEB セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H17.5.16 COE/RIEBセミナー	“Maintenance Labor and Indeterminacy under Increasing Returns to Scale”	カリフォルニア大学リバー サイド校経済学部 准教授 Jang-Ting GUO
H17.5.21 ツーリズム研究 部会共催	「新しい日本の旅の楽しみ方」	歴史街道推進協議会 海外広報部長 玄道 文昭
H17.5.30	“Referrals in Search Markets”	ボストンカレッジ経済学部 准教授 小西 秀男
H17.6.23 IEFS Japan/Kobe COE Conference on International Trade 共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	“Kobe COE Conference on Interenational Trade”	
H17.6.25 神戸大学・日韓研 究会&フォーラム クラブ500日本政治 外交史研究会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	「植民地朝鮮における国内外交－政労使の工場法制定論議」	平澤大学校 助教授 宣 在源
H17.6.25 ツーリズム研究 部会共催	「神戸旧居留地のまちづくり」	株式会社地域問題研究所 代表取締役 山本 俊貞
	「神戸旧居留地は観光資源たりうるか」	元 さくら銀行 主任調査役 桂川 幸治
H17.7.19	“Slavery as a repeated principal-agent problem with discounting and dragged-out punishment prospect”	バンダービルト大学大学院 経済学研究科 博士課程 齋藤 哲哉
H17.7.22	“Assessing the Quality of FTAs and Implications for East Asian Economic Integration”	仁荷大学校経済学部 教授 Inkyo CHEONG
H17.7.25 IEFS Japan 共催	“Foreign Direct Investment & International Trade in a Continuum Ricardian Model”	香港科技大学経済学部長・ 教授 Leonard CHENG

H17.7.27 IEFS Japan 共催	“Heterogeneous firms and trade: testable and untestable properties of the Melitz model”	ジュネーブ高等国際問題研究所 教授 Richard BALDWIN
H17.8.25 奄美経済コンファレンス共催 ※フォーラム欄掲載	「ツーリズムと離島経済の持続的発展を考える」	
H17.8.29	“Optimal Menu of Menus with Self-Control Preferences”	コロンビア大学経済学部 准教授 宮川 栄一
	“Preference revelation games and strong cores of allocation problems with indivisibilities”	大阪大学社会経済研究所 講師 高宮 浩司
H17.9.2 COE/RIEBセミナー 第12回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Structural Spurious Regressions and A Hausman-type Cointegration Test”	オハイオ州立大学経済学部 教授 大垣 昌夫
H17.9.6 COE/RIEBセミナー 第12回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Monetary Distortions in the Consumption-Leisure Choice: An Empirical Investigation” (with Young-Soo Bae, Vikas Kakkar)	オハイオ州立大学経済学部 教授 大垣 昌夫
H17.9.15	「政治経済制度の思想的基盤：1930年代の日本と満州にみる発展型国家システムの源流」	ワシントン大学政治学部 講師 佐々田 博教
H17.9.17 ツーリズム研究 部会共催	「都市空間の再編とツーリズムについて」	神戸大学発達科学部 教授 平山 洋介
H17.10.8 ツーリズム研究 部会共催	「商業視点からの神戸都心活性化」	流通科学大学商学部 教授 向山 雅夫
H17.10.11 IEFS Japan 共催	“Endogenous Timing in a Strategic Trade Policy Game under the Two-Country Oligopoly Model with Many Firms”	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 多和田 眞
H17.10.12	“Systematic Utilization of CAE and Product Development Performance in Japanese Auto Parts Industry”	大阪経済大学経営学部 助教授 朴 泰勲
	「製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略」	神戸大学経済経営研究所 助教授 伊藤 宗彦
H17.10.14	“Stock Market Driven Acquisitions: Theory and Evidence”	ハーバード大学大学院経済学研究科 博士後期課程 John N. FRIEDMAN

H17.11.18	“Experimental Analysis on the Role of a Large Speculator in Currency Crises”	日本銀行金融研究所 エコノミスト 竹田 憲史
H17.11.19 ツーリズム研究 部会共催	「百貨店の集客とツーリズムについて」	株式会社大丸神戸店 販売促進部長 澤田 太郎
	「観光都市として求められる神戸の食文化、その媒体としての『神戸の』飲食店」	株式会社京阪神エルマガジ ン社雑誌編集部 室次長 青山 裕都子
H17.11.22	“The Bright Side of Divergence”	一橋大学大学院経済学研究 科 講師 堀 一三
H17.11.30	“Absorptive capacity of Japanese and European multinationals: R&D management at home and in the US”	神戸大学国際交流推進本部 教授／副本部長 兼 国際部長 新井 聖子
H17.12.1	「高橋財政期の低金利の背後で何が起こっていたのか：『マクロ経済政策のトリレンマ』を踏まえた戦間期日本の政策運営レジームの選択」	日本銀行金融研究所 企画役 鎮目 雅人
H17.12.5 COE/RIEB セミナー IEFS Japan 共催	“Public Infrastructure, Employment and Sustainable Growth in a Small Open Economy With and Without Foreign Direct Investment”	インド統計研究所 教授 Dipankar DASGUPTA
H18.1.19 兼松・RIEB セミナー 貿易政策研究部会 /IEFS Japan 共催	“Information Spillovers and Strategy Correlation in Foreign Direct Investment”	エモリー大学経済学部 准教授 宮際 計行
H18.1.27 ラテンアメリカ・セ ミナー／ラテン・ア メリカ政治経済研究 部会／国際開発セ ミナー共催	“Argentina’s economy: towards a sustainable growth”	アルゼンチン共和国大使館 駐日アルゼンチン特命全権 大使 H.E. Daniel A. D. POLSKI
H18.1.28 ツーリズム研究 部会共催	「住民がツーリスト。そんな街の魅力とは？」	NPO 法人 C.A.P. (芸術と計画 会議) 美術家／C.A.P 代表 杉山 知子
	「観光の視点から劇場を考える」	株式会社梅田芸術劇場 支配人 栗原 良明
H18.1.30 QOL セミナー共催	「地域間応用一般均衡モデルによる地域経済の生産性分析」	政策研究大学院大学政策研 究科 助教授 細江 宣裕
	「空間的応用一般均衡モデルを用いた自然災害の経済被害推定」	鳥取大学工学部 助教授 小池 淳司
H18.2.9 兼松・RIEB セミナー	“Price and Death: After the death of a visual artist, does the price of his artwork go up or down, and by how much?”	北海道大学大学院経済学研 究科 教授 板谷 淳一

H18.2.23 RIEB 半日カンファレンス／IEFS Japan 共催 ※国際シンポジウム欄掲載	「国際社会の現実的課題と経済分析」	
H18.3.16 COE/RIEB セミナー 第18回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Decision-making under uncertainty in small worlds: Probabilistic sophistication without continuity or monotonicity”	香港科技大学経済学部 教授 Soo Hong CHEW
H18.3.16	“Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology”	ユニオンカレッジ経済学部 准教授 Fuat SENER
H18.3.24 COE/RIEB セミナー 第17回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Are Cognitive Biases Relevant for Asset Pricing”	カリフォルニア工科大学人 文社会科学部 教授 Peter BOSSAERTS
H18.5.12	“Open-Macro Economics a la Mundell-Fleming -A Heuristic Approach”	早稲田大学大学院経済学研 究科 教授 清野 一治
H18.5.15	「企業経営者の報酬制度－主要アメリカ企業の事例－」	ミシガン大学ミツイライフ 金融研究所 客員研究員 吉田 博
H18.5.18	“Three Great U.S. Disinflations”	米国連邦準備銀行 シニア エコノミスト Andrew LEVIN
H18.5.30	“Who should be in charge? Foreign vs. Japanese senior management in German subsidiaries in Japan”	デュースブルク大学東アジ ア研究所 教授 Werner PASCHA 神戸大学経済経営研究所 特命助教授 Ralf BEBENROTH
H18.5.30	“Strategic Managerial Incentives in a Two Period Cournot Duopoly”	シンシナティ大学経済学部 教授 Debashis PAL
H18.6.7	“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan”	神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
H18.6.8	“Revisiting the Revisited: An Alternative Test for Monopolistic Competition Model of International Trade”	ミシガン大学大学院経済学 研究科 博士後期課程 鎌田 伊佐生

H18.6.26 国際協力研究科／米 州開発銀行駐日事務 所／ラテンアメリ カ・セミナー／ラテ ン・アメリカ政治経 済研究部会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: <i>The Politics of Policies</i>	
H18.7.1 ツーリズム研究 部会共催	「ツーリズムの潮流－IT化」	阪南大学国際コミュニケー ション学部 教授 貴多野 乃武次
	「ツーリズムにおけるITの可能性」	兵庫県立大学大学院応用情 報科学研究科 教授 力宗 幸男
H18.7.14 ラテンアメリカ・セ ミナー／ラテン・ア メリカ政治経済研究 部会共催	“Argentina today: Political change and new economic way”	ブエノスアイレス大学社会 科学部 教授 Isidoro CHERESKY
H18.7.18	「互恵関税協定（PTA）と域外国の利益」	エール大学経済学部 教授 浜田 宏一
H18.7.28	「最近の韓・米FTA 協定内容と課題及び展望」	漢陽大学校経済金融大学 教授 趙 炳澤
H18.8.5 ツーリズム研究 部会共催	「ツーリズム産業における情報化戦略の変化」	株式会社JTB 総合企画本部 IT 企画チームマネージャー 田村 直樹
H18.8.23	“A BoxCox Consumer Demand System Nesting the Almost Ideal Model”	鳥取大学農学部 助教授 松田 敏信
H18.9.15	“The Economic Impact of China’s Population-Control Policy”	カールトン大学経済学部 准教授／大阪大学社会経済 研究所 外国人研究員 Zhihao YU
H18.9.16 ツーリズム研究 部会共催	「神戸市の観光におけるICTの活用」	神戸市国際文化観光局 観光交流課 係長 一安 顕昭
	「観光関連産業のテレビコマーシャルー 1960～1996年ACC 賞受賞作品からー」	甲南女子大学大学院社会・ 文化環境学専攻 現代社会 コース特別研修員 山下 典子
H18.9.21 COE/RIEB セミナー 第20回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”	カリフォルニア大学サンタ バーバラ校経済学部 教授 Theodore BERGSTROM
H18.10.11	“Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: The Case of Japan”	大阪大学大学院経済学研究 科 博士後期課程 柴本 昌彦

H18.10.27 神戸大学金融研究会共催	“A Neoclassical Analysis of the Korean Crisis”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 大津 敬介
H18.11.7	“Do Sticky Prices Need to Be Replaced with Sticky Information?”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 敦賀 貴之
H18.11.25 ツーリズム研究部会共催	「携帯電話を用いた観光ナビゲーションシステム」	株式会社NTTドコモ関西ソリューションビジネス本部 ソリューション技術部長 片山 龍夫
H18.11.25 法学研究科 COE 共催	“To Whom Do Positive Norm and Negative Norm of Reciprocity Apply?: Effects of Inequitable Offer, Relationship, and Relational-self Orientation”	ワシントン大学経営学部 教授 Xiaoping CHEN
H18.11.27	“Sensemaking Topology: Jointism in the Union-Management Training Group”	ワシントン大学経営学部 教授 Vandra L. HUBER
H18.12.6	「複数オプション型技術統合－台湾奇美グループの液晶テレビ開発における並行技術開発とアウトソーシング－」	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 長内 厚
H18.12.6	“Aid as Catalyst for Private Investment: Lessons from Asia to Africa”	センテナリアルグループ ホールディング シニアアソシエイツ／国際協力機構 客員専門員／前 IMF アジア太平洋地域事務所長 日野 博之
H18.12.21	“Inventory Cycles”	ケント大学経済学部 講師 柴山 克行
H19.1.10	“Economic Interaction between Space Tourism and Aerospace Industry”	フンボルト大学ベルリン 博士後研究員 Robert A. GOEHLICH
H19.1.16 六甲フォーラム共催	「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」	神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
H19.1.20	「国際会計セミナーシリーズ (1)」	京都大学経済学部 教授 徳賀 芳弘
H19.2.6	「戦前期兼松の人事採用」	神戸大学経済経営研究所 助教授 藤村 聡
H19.2.10 ツーリズム研究部会共催	「ぐるなび 飲食店情報のネット発信」	株式会社ぐるなび 取締役 企画本部長 兼 営業本部副本部長 吉田 真由美
H19.2.13 国際協力研究科共催	「世界の動向からみた我が国国有林改革の特徴」	北海道大学 名誉教授 石井 寛
	「国連食糧農業機関 (FAO) について」	外務省経済局経済安全保障課 課長補佐 福田 淳

H19.2.15	“On the magnet effect of foreign direct investment”	中央研究院經濟研究所（台湾）准研究員／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 Chia-Hui LU
H19.2.16	「国際会計セミナーシリーズ（2）」	京都大学経済学部 教授 徳賀 芳弘

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H17.6.3 兼松フェローシ ップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> “Axiomatizations of the Shapley Value for Partition Function Form Games”	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 藤中 裕二
	「戦前期の兼松における会計帳簿組織」	神戸大学経済経営研究所 教授 山地 秀俊 神戸大学経済経営研究所 助教授 藤村 聡
H17.12.19 IEFS Japan 共催	“The Gravity Equation in International Trade in Services (forthcoming in Weltwirtschaftliches Archiv, 2006, Co-authored with Fukunari Kimura) ”	江原大学校経営大学 教授／ 慶應義塾大学大学院経済学 研究科 特別客員教授 Hyun-Hoon LEE
H18.1.19 兼松・RIEB セミナー 貿易政策研究部会 /IEFS Japan 共催	“Information Spillovers and Strategy Correlation in Foreign Direct Investment”	エモリー大学経済学部 准教授 宮際 計行
H18.2.9 兼松・RIEB セミナー	“Price and Death: After the death of a visual artist, does the price of his artwork go up or down, and by how much?”	北海道大学大学院経済学研 究科 教授 板谷 淳一
H18.3.28 国際カンファレ ンス 2006 共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	「技術と国際貿易」	
H18.6.9 兼松フェローシ ップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> 「利益／株価比率を利用した保守主義の定量化」	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 高田 知実
H19.3.10 ツーリズム研究 部会共催	「おもてなしのまちづくり～IT と人とのコラボレーション」	NPO 法人姫路コンベンシ ョンサポート 理事 玉田 恵美
H19.3.16	“Illegal Extractions of Renewable Resources and International Trade with Costly Enforcement of Property Rights”	岡山大学経済学部 助教授 神事 直人

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H17.7.20 ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催	「ブラジル・メキシコ・チリの対日貿易の比較」	サンパウロカトリック大学経済学部 教授／東京大学社会科学研究所 客員研究員 Silvio MIYAZAKI
H17.12.2 ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催	「ブラジルにおける『新しい経済』の試み」	拓殖大学国際開発学部 教授 小池 洋一
H17.12.16 ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催	「キューバ経済への市場制度導入の可能性について」	ハバナ大学キューバ経済研究センター 教授 Omar E. PEREZ V.
H18.1.27 RIEBセミナー／ラテン・アメリカ政治経済研究部会／国際開発セミナー共催	“Argentina’s economy: towards a sustainable growth”	アルゼンチン共和国大使館 駐日アルゼンチン特命全権大使 H.E.Daniel A. D. POLSKI
H18.3.20 国際協力研究科セミナー／ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催	“The US Assistance Policy on Economic Development of Latin American Countries”	フロリダ国際大学米州サミットセンター 所長 Carl A. CIRA
H18.6.26 RIEBセミナー／国際協力研究科／米州開発銀行駐日事務所／ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催 ※国際シンポジウム欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: <i>The Politics of Policies</i>	
H18.7.14 RIEBセミナー／ラテン・アメリカ政治経済研究部会共催	“Argentina today: Political change and new economic way”	ブエノスアイレス大学社会科学部 教授 Isidoro CHERESKY

フォーラム等

平成17年度 神戸大学経済経営研究所公開講座
「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」

日 時：平成17年6月4日・11日・18日

会 場：神戸大学国際協力研究科 4階 プレゼンテーションルーム

プログラム：

6月4日（土）

13:20－13:30 〔開講式〕

挨拶 経済経営研究所長 山地 秀俊

公開講座委員長 上東 貴志

13:30－15:00 〔第1講義〕教授 井川 一宏

「地域経済統合」

15:10－16:40 〔第2講義〕教授 延岡 健太郎

「経営学からみる日本企業の強み：ものづくりを中心として」

6月11日（土）

13:30－15:00 〔第3講義〕助教授 浜口 伸明

「空間経済学と東アジア」

15:10－16:40 〔第4講義〕助教授 伊藤 宗彦

「21世紀のものづくりの経営学」

6月18日（土）

13:30－15:00 〔第5講義〕助教授 下村 研一

「市場の科学」

15:10－16:40 〔第6講義〕教授 山地 秀俊

「構造主義・構成主義と社会科学」

16:40－16:50 〔閉講式〕

挨拶・修了証書授与 経済経営研究所長 山地 秀俊

兼松史料研究会

日 時：平成17年7月9日 13:00－

会 場：日本綿業倶楽部（綿業会館）

プログラム：

報告：花田 昌三（兼松OB 兼江会会員）

「日本からのウール・トップ輸出ー記録と記憶ー」

報告：山地 秀俊（神戸大学経済経営研究所長）

「兼松における大正期の会計システム」

奄美経済コンファレンス
ツーリズムと離島経済の持続的発展を考える
(RIEB セミナー共催)

日 時：平成 17 年 8 月 25 日 13:00 – 17:00

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 3階 プレゼンテーションホール

プログラム：

- | | |
|---------------|--|
| 13:00 – 14:45 | 第Ⅰ部 奄美大島を考える
座長 小西 康生（神戸大学・経済経営研究所教授） |
| 13:00 – 13:05 | 開会の辞
山地 秀俊（神戸大学・経済経営研究所長） |
| 13:05 – 13:55 | 講演「奄美大島の自然・文化・経済：ウガミンショーラ」
川畑 公男（名瀬市産業振興部・舩観光課長）
花井 恒三（奄美群島広域事務組合・事務局長） |
| 13:55 – 14:45 | 講演「奄美大島の経済とツーリズム」
福重 元嗣（大阪大学・大学院経済学研究科教授）
石川 路子（神戸大学・大学院自然科学研究科 COE 研究員） |
| 14:45 – 15:05 | 休憩 |
| 15:05 – 17:00 | 第Ⅱ部 離島経済の持続的発展に向けて
座長 柴田 章久（京都大学・経済研究所教授） |
| 15:05 – 15:55 | 講演「南西諸島の経済振興策と経済学アプローチ」
山田 誠（鹿児島大学・大学院人文社会科学研究科教授） |
| 15:55 – 16:45 | 講演「地域経済の持続可能な発展：経済活動と環境保全のバランス」
中田 実（滋賀大学・経済学部専任講師） |
| 16:45 – 17:00 | 総括：閉会の辞にかえて |

下村 研一（オーガナイザー／神戸大学・経済経営研究所助教授）

17:15 - 18:45

第Ⅲ部 交流会

場所：神戸大学アカデミア館 3階 レストラン「さくら」

第3回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成17年9月9日・10日

会 場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504号室

プログラム：

【September 9】

- Session 1 - マクロ

座長：宮尾 龍蔵（神戸大学）

招待講演Ⅰ

10:30 - 11:30

報告者：大垣 昌夫（オハイオ州立大学）

“Spiritual Capital and Macroeconomics”

11:30 - 12:00

報告者：尾崎 泰文（釧路公立大学）

「日本におけるC-CAPMの有効性について」

討論者：小塚 匡文（神戸大学）

- Session 2 - バンキングⅠ

座長：播磨谷 浩三（札幌学院大学）

13:00 - 14:20

報告者：大塚 茂晃（関西学院大学大学院）

「金融システム安定化のためのコスト－預金保険機構を中心に考える－」

討論者：栗原 裕（愛知大学）

14:00 - 15:10

報告者：猪口 真大（京都産業大学）

「東アジア諸国におけるソブリン債の国際的相関とADBの債券発行の影響」

討論者：高屋 定美（関西大学）

- Session 3 - オープンマクロⅠ

座長：藤田 誠一（神戸大学）

15:30 - 16:20

報告者：道和 孝治郎（神戸大学大学院）

「高コスト是正とマクロ経済」

討論者：五百旗頭 真吾（同志社大学）

16:20 - 17:10

報告者：稲垣 一之（神戸大学大学院）

“Testing for volatility spillover between the euro and the Japanese yen”

討論者：福本 幸男（大阪経済大学）

懇親会

会場：ビーあん

【September 10】

- Session 4 - バンキング II

座長：藤原 賢哉（神戸大学）

9:30 - 10:20 報告者：播磨谷 浩三（札幌学院大学）

「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景－札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証－」

討論者：家森 信善（名古屋大学）

10:20 - 11:10 報告者：岩坪 加紋

「小規模金融機関の破綻や合併は中小企業の資金調達行動にどのような影響を与えるのか－大阪府のケース－」

討論者：家森 信善（名古屋大学）

11:10 - 12:00 報告者：丸茂 俊彦（滋賀大学）

「銀行間市場における情報カスケード」

討論者：藤原 賢哉（神戸大学）

- Session 5 - オープンマクロ II

座長：高屋 定美（関西大学）

13:00 - 13:50 報告者：中村 岳穂（名古屋大学大学院）

「小国開放経済における資本流入と情報の非対称性」

討論者：三宅 敦史（神戸大学大学院）

13:50 - 14:40 報告者：北野 重人（和歌山大学）

「『通貨危機の財政理論』と資本規制」

討論者：室 和伸（神戸大学大学院）

招待講演 II 〔神戸大学金融研究会と共催〕

座長：地主 敏樹（神戸大学）

15:00 - 17:00 報告者：北坂 真一（同志社大学）

「公的債務をめぐる中央銀行と財政当局の行動」

国立大学附置研究所・センター長会議主催

シンポジウム

「現代経済を科学する」

日 時：平成 17 年 10 月 27 日 13:30 - 17:00

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 3階 プレゼンテーションホール

プログラム：

- 13:40－14:20 深尾 京司（一橋大学経済研究所教授）
「1930年代の東アジアはどれほど豊かだったか：長期国際比較統計の再検討」
- 14:20－15:00 関口 格（京都大学経済研究所助教授）
「協調の達成と維持：ゲーム理論による経済分析」
- 15:00－15:10 休 憩
- 15:10－15:50 筒井 義郎（大阪大学社会経済研究所教授）
「幸福の経済学」
- 15:50－16:30 下村 和雄（神戸大学経済経営研究所教授）
「グローバリゼーションの光と影」
- 16:30－17:00 質 疑

平成17年度
神戸大学「ツーリズム」フォーラム
アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策

日 時：平成18年2月18日 13:30－19:30

会 場：神戸大学アカデミア館 5階 504号室

プログラム：

- 13:30－13:40 開会の辞
神戸大学経済経営研究所長 山地 秀俊
- 13:40－14:30 第I部 基調講演
「空港会社から見たわが国の訪日客受け入れの状況と課題」
関西国際空港株式会社代表取締役社長 村山 敦
- 14:40－17:10 第II部 パネルディスカッション
パネリスト

中国国家観光局大阪駐在事務所長	鄭 保壘
韓国観光公社大阪支社長	金 應相
タイ国政府観光庁大阪事務所	
アシスタントマーケティングマネージャー	井上 朱美
マレーシア政府観光局大阪副支局長	アスラフ・アドナン
コーディネーター	
阪南大学教授	貴多野 乃武次

17:10 – 17:15 閉会の辞
神戸大学経済経営研究所長 山地 秀俊

17:30 – 19:30 第III部 交流会

第4回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成18年8月26日・27日

会 場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504号室

プログラム：

8月26日（土）

セッション1：国際金融

座長：神戸大学 藤田 誠一

10:00 – 10:50 “Volatility Impulse Response Function of Exchange Rate to Foreign Exchange Intervention Shock”

報告者：神戸大学大学院 星河 武志

討論者：大阪経済大学 福本 幸男

10:50 – 11:40 「財政政策と経常収支」

報告者：神戸大学 道和 孝治郎

討論者：和歌山大学 北野 重人

11:40 – 12:30 “A Markov Switching Approach to the Contagion Effect of Currency Crises”

報告者：広島大学大学院 郭 紅霞

討論者：京都産業大学 猪口 真大

セッション2：金融政策

座長：愛知大学 栗原 裕

13:30 – 14:20 “The Effects of Monetary Policy in Japan : An Empirical Study by DSGE Model”

- 報告者：広島大学大学院 任 維丹
 討論者：日本銀行 武藤 一郎
- 14:20 – 15:10 “Expectations, Asset Prices, and Monetary Policy: The Role of Learning”
 報告者：日本銀行 斉藤 雅士
 討論者：中京大学 小林 照義
- 15:10 – 16:00 「ゼロ金利下における金融政策のアナウンスメント効果」
 報告者：広島大学 千田 隆
 討論者：神戸大学 宮尾 龍蔵

セッション3：マクロ経済学

座長：神戸大学 地主 敏樹

- 16:10 – 17:10 特別講演 “Uncovering the Goodhart’s Law : Theory and Evidence”
 報告者：上智大学 竹田 陽介
- 17:10 – 18:00 “Conditional Convergence Versus Convergence Clubs”
 報告者：広島大学大学院 山根 智沙子
 討論者：姫路獨協大学 室 和伸

懇親会

会場：さくら（神戸大学社会科学系アカデミア館3階）

8月27日（日）

セッション4：ミクロ金融

座長：名古屋大学 家森 信善

- 9:30 – 10:20 “An Adequate Coverage of Deposit Insurance System and Its Premium”
 報告者：関西学院大学 大塚 茂晃
 討論者：名古屋大学 家森 信善
- 10:20 – 11:10 「地銀の預貸利鞘と市場構造」
 報告者：神戸大学大学院 石橋 尚平
 討論者：岡山商科大学 岩坪 加紋
- 11:10 – 12:00 “Bank Lending and Real Estate Prices in East Asia : The Case of Singapore and Thailand”
 報告者：京都産業大学 猪口 真大
 討論者：愛知学院大学 近藤 万峰

セッション5：マクロ金融

座長：神戸大学 宮尾 龍蔵

- 13:00 – 13:50 「日本における期待仮説の検証」
 報告者：神戸大学大学院 英 邦広
 討論者：神戸大学 畠田 敬

- 13:50－14:40 “User Cost of Interest-bearing Monetary Asset and Its Suitability for Monetary Aggregate”
報告者：神戸大学大学院 稲垣 一之
討論者：広島大学 矢野 順治
- 14:40－15:30 “International Financial Integration and an Increasing Demand for International Liquidity”
報告者：同志社大学 五百旗頭 真吾
討論者：神戸大学 橋本 賢一

兼松史料研究会

日 時：平成18年12月1日

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

報告：山地 秀俊（神戸大学経済経営研究所 教授）
「兼松の写真を読む」

神戸大学経済経営研究所・兵庫県主催

協定締結記念シンポジウム

「少子化時代を生きる」－どうする？私とみんなの子育て、親育ち－

日 時：平成19年2月17日 10:00－13:00

会 場：神戸大学神大会館（百年記念館内） 六甲ホール

プログラム：

開会の挨拶 齋藤 富雄（兵庫県副知事）
野上 智行（神戸大学長）

第I部 講演

「少子化と日本経済」

後藤 純一（神戸大学経済経営研究所長）

「協働で進める『ひょうご子ども未来プラン』の取り組みについて」

清原 桂子（兵庫県理事 兼 少子対策本部事務局長）

第Ⅱ部 パネルディスカッション「少子化と私たちの未来」

パネリスト 伊藤 篤（神戸大学大学院総合人間科学研究科教授）
 清原 桂子（兵庫県理事 兼 少子対策本部事務局長）
 長谷川 俊（日本労働組合総連合会兵庫県連合会副事務局長）
 森元 まゆみ（神戸大学文学部3年）
 後藤 純一（神戸大学経済経営研究所長）
コーディネーター 小西 康生（神戸大学経済経営研究所教授）

ワークショップ等

RIEB 政策研究ワークショップ
「財政政策のマクロ経済効果」

日 時：平成18年2月1日 13:30－17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

13:30－14:50

(1) 財政改革のマクロ経済効果

報 告 者：中田 真佐男（財務省 財務総合政策研究所 主任研究官）

安達 茂弘（財務省 財務総合政策研究所 研究員）

論 題：「わが国資金循環の変化が政府債務に及ぼす影響
－財政投融资制度の変革を中心に－」

討 論 者：北坂 真一（同志社大学 経済学部 教授）

質疑応答

14:50－15:10 休憩

15:10－16:10

(2) 成長理論からみた財政政策

報 告 者：中村 保（神戸大学大学院 経済学研究科 教授）

論 題：「経済成長、所得格差及び財政政策－理論面からの展望」

質疑応答

16:10－17:00

(3) 全体討議

RIEB 政策研究ワークショップ

「量的緩和政策の効果」

(日本金融学会関西支部会・中央銀行研究部会・神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成 19 年 1 月 13 日 13:00 – 17:15

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 3 階 プレゼンテーションホール

プログラム：

- | | |
|---------------|---|
| 13:00 | 開会挨拶
神戸大学経済経営研究所長 後藤 純一 |
| 13:05 – 14:05 | 報告
(1) 「量的緩和政策と時間軸効果：論点整理」
神戸大学経済経営研究所 教授 宮尾 龍蔵
(2) 「量的緩和政策の帰結」
一橋大学経済研究所 教授 渡辺 努 |
| 14:05 – 15:05 | パネル討論
京都大学公共政策大学院 教授 白川 方明
大阪大学大学院経済学研究科長 本多 佑三
一橋大学大学院経済学研究科 教授 齊藤 誠 |
| 15:05 – 15:20 | 休憩 |
| 15:20 – 15:40 | 報告者リジョインダー
宮尾 龍蔵・渡辺 努 |
| 15:40 – 17:10 | 全体討議 |
| 17:10 – 17:15 | 閉会挨拶
宮尾 龍蔵
(司会進行：神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人) |
| 17:45 – 19:30 | レセプション (アカデミア館 3 階 レストラン「さくら」) |

COE セミナー・COE/RIEB セミナー

H17.5.11 COE セミナー IEFS Japan 共催	“Contracts and the Division of Labor”	テルアビブ大学経済学研究科 教授 Elhanan HELPMAN
H17.5.16 COE/RIEB セミ ナー	“Maintenance Labor and Indeterminacy under Increasing Returns to Scale”	カリフォルニア大学リバー サイド校経済学部 准教授 Jang-Ting GUO
H17.7.1 COE セミナー IEFS Japan 共催	“Manipulation of endowments and sunspot equilibria”	シンガポール国立大学経済 学部 助教授 Aditya GOENKA
H17.7.22 COE セミナー IEFS Japan 共催	“How Cool is C.O.O.L?” (with Grigorios Livanis and Carol West)	フロリダ大学経済学研究科 教授 Elias DINOPOULOS
H17.9.2 COE/RIEB セミナー 第12回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Structural Spurious Regressions and A Hausman-type Cointegration Test”	オハイオ州立大学経済学部 教授 大垣 昌夫
H17.9.6 COE/RIEB セミナー 第12回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Monetary Distortions in the Consumption-Leisure Choice: An Empirical Investigation” (with Young-Soo Bae, Vikas Kakkar)	オハイオ州立大学経済学部 教授 大垣 昌夫
H17.10.4 COE セミナー IEFS Japan 共催	“The short and long run effects of tied foreign aid on pollution abatement, pollution and employment: a pilot model” (with A. Woodland)	コンスタンツ大学経済統計 学部 教授 Albert G. SCHWEINBERGER
H17.10.7 COE セミナー IEFS Japan 共催	“The public and private provision of pure public goods and the distortionary effects of income taxation: a political economy approach” (with Jun-ichi Itaya)	コンスタンツ大学経済統計 学部 教授 Albert G. SCHWEINBERGER
H17.12.5 COE/RIEB セミナー IEFS Japan 共催	“Public Infrastructure, Employment and Sustainable Growth in a Small Open Economy With and Without Foreign Direct Investment”	インド統計研究所 教授 Dipankar DASGUPTA
H17.12.22 COE セミナー IEFS Japan 共催	“Publicly Funded Education and Human Capital in the Presence of a Convex-Concave Education Function” (with Cong Nghe Truong)	ニューサウスウェールズ大 学法学部 助教授 Binh TRAN-NAM
H18.3.16 COE/RIEB セミナー 第18回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Decision-making under uncertainty in small worlds: Probabilistic sophistication without continuity or monotonicity”	香港科技大学経済学部 教授 Soo Hong CHEW
H18.3.24 COE/RIEB セミナー 第17回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Are Cognitive Biases Relevant for Asset Pricing”	カリフォルニア工科大学人 文社会科学部 教授 Peter BOSSAERTS

H18.9.21 COE/RIEB セミナー 第20回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”	カリフォルニア大学サンタ バーバラ校経済学部 教授 Theodore BERGSTROM
--	--	--

COE ワークショップ

開催日	論 題	報 告 者
H17.5.10 ～ 5.12 IEFS Japan 共催	“Status-Seeking, Catching-Up and Policy Effects in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model” (with Koji Shimomura)	神戸大学経済経営研究所 助手 胡 云芳
	“Unilateral and Multilateral Gains from Trade in International Oligopoly”	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 藤原 憲二
	“Contracts and the Division of Labor” (a joint paper with Daron Acemoglu and Pol Antras)	テルアビブ大学経済学研究科 教授 Elhanan HELPMAN
	Kobe COE Conference on International Trade	
H17.6.21 ～ 7.1 IEFS Japan 共催	“The Banana Republic and Losses from Trade ”	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 藤原 憲二
	“Vertical Production Chain, Trade, Tariffs in a Two-Factor Model”	神戸大学大学院経営学研究科 助教授 馬 岩
	Kobe COE Conference on International Trade	
	“On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns” (with Toru Kikuchi and Koji Shimomura)	神戸大学大学院経済学研究科 助教授 菊地 徹
	“The Theory of Trade Policy and Trade Agreements: A Critique”	ペンシルバニア大学大学院 経済学研究科 教授 Wilfred ETHIER
	“Profit-enhancing parallel imports” (with Toshihiro Matsumura)	神戸大学大学院経済学研究科 助教授 松島 法明
H17.10.13 IEFS Japan 共催 KOB COE One- day Workshop on International Trade	“Dynamic Labor Standards under International Oligopoly” (with Laixun Zhao)	神戸大学経済経営研究所 助手 胡 云芳
	“On the Provision of Official and Private Foreign Aid” (with Sajal Lahiri)	コンスタンツ大学経済統計 学部 教授 Albert G. SCHWEINBERGER
	“A New Dynamic Trade Model of Increasing Returns and Monopolistic Competition” (with Koji Shimomura)	神戸大学大学院経済学研究科 助教授 菊地 徹
	“A Unified Model of International Trade with Increasing Returns and Oligopoly” (with Nobuhito Suga and Makoto Tawada)	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 藤原 憲二

	“Dynamic Labor Standard under International Oligopoly” (with Laixun Zhao)	神戸大学経済経営研究所 助手 胡 云芳
	“A Pareto-improving foreign aid in a dynamic North-South model”	神戸大学経済経営研究所 教授 下村 耕嗣
H17.12.7 実験経済学研究 部会共催	「教育現場における市場実験の実施支援システム」	埼玉大学教養学部 教授 内木 哲也
H18.2.2 実験経済学研究 部会共催	「ダブル・オークション実験について」	東京工業大学大学院社会理 工学研究科 教授 大和 毅彦 埼玉大学教養学部 教授 内木 哲也
H18.3.29 COREAP/IEFS Japan/RIEB 共催 Seattle-Kobe Workshop on Dynamic Economics	“The dynamics of wealth and income inequality in a neoclassical growth model”	ワシントン大学経済学部 教授 Stephen John TURNOVSKY
	“A dynamic two-country model of increasing returns and monopolistic competition”	神戸大学大学院経済学研究科 助教授 菊地 徹
	“Indeterminacy in a dynamic free-trade model”	神戸大学経済経営研究所 教授 下村 耕嗣
H18.12.21 ~ 22 CITED セミナー 共催 COE Workshop on Economic Theory and Policy	“Choosing between Innovation and Imitation in a Model of International Rivalry”	ワシントン大学経済学部 教授 Kar-yiu WONG
	“Imitation as a Stepping Stone to Innovation”	テキサス A&M 大学経済学部 助教授 Amy GLASS
	“Allowing the Lesser of Two Evils: Bribery or Extortion?”	ワシントン大学経済学部 助教授 Fahad KHALIL
	“A University Function Can Generate Giffen Behavior”	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 岩佐 和道
	“Adaptive Learning and Monetary Policy in an Open Economy: Lessons from Japan”	ワシントン大学経済学部 助教授 Yu-chin CHEN
	“Analysis of Fiscal Shocks in a Small-Open Economy with Home Production”	神戸大学経済経営研究所 助手 胡 云芳
	“Foreign aid and transboundary pollution in a dynamic factor endowment model”	関西学院大学経済学部 助手 藤原 憲二
	“A Variety Expansion Model of Growth with Rent Seeking Activities”	関西大学経済学部 助教授 土居 潤子

	“Important tariffs and growth in a model with habits”	中国文化大学社会科学部 助教授 Shun-Fa LEE
	“Productive Consumption and population Dynamics in an Endogenous Growth Model”	東北大学大学院国際文化研 究科 助教授 大東 一郎

Kobe COE Advanced Economic Study Series

開 催 日	報 告 者	
招聘研究者：Elhanan HELPMAN（テルアビブ大学経済学研究科 教授）		
H17.5.10	助手　：　胡　云芳	“Status-Seeking, Catching-Up and Policy Effects in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model” (with Koji Shimomura)
H17.5.10	院生　：　藤原　憲二	“Unilateral and Multilateral Gains from Trade in International Oligopoly”
H17.5.11	教授　：　Elhanan HELPMAN	“Contracts and the Division of Labor” (a joint paper with Daron Acemoglu and Pol Antras)
H17.5.12	“Kobe COE Conference on International Trade”	
招聘研究者：Wilfred ETHIER（ペンシルバニア大学大学院経済学研究科 教授）		
H17.6.21	院生　：　藤原　憲二	“The Banana Republic and Losses from Trade”
H17.6.21	助教授　：　馬　岩	“Vertical Production Chain, Trade, Tariffs in a Two-Factor Model”
H17.6.23 RIEBセミナー共催	“Kobe COE Conference on International Trade”	
H17.6.27	助教授　：　菊地　徹	“On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns”(with Dao-Zhi Zeng and Koji Shimomura)
H17.6.27	教授　：　Wilfred ETHIER	“The Theory of Trade Policy and Trade Agreements: A Critique”
H17.7.1	助教授　：　松島　法明	“Profit-enhancing parallel imports” (with Toshihiro Matsumura)
H17.7.1	助手　：　胡　云芳	“Dynamic Labor Standards under International Oligopoly” (with Laixun Zhao)
招聘研究者：大垣　昌夫（オハイオ州立大学経済学部 教授）		
H17.8.24	教授　：　大垣　昌夫	第1回特別講義 “Structural Macroeconometrics I（確率的説明変数、長期分散の推定など）”
H17.8.24		第2回特別講義 “Structural Macroeconometrics II（ベクトル表現の回帰、一般化モーメント法など）”
H17.8.24		第3回特別講義 “Structural Macroeconometrics III（一般化モーメント法を使った実証、単位根など）”
H17.8.25		第4回特別講義 “Structural Macroeconometrics IV（共和分、「見せかけの回帰」など）”

H17.8.25		第5回特別講義 “Structural Macroeconometrics V（合理的期待モデル、ベクトル自己回帰など）”
H17.8.26		特別トーク “専門ジャーナルへの論文投稿のヒント”
H17.9.2 COE/RIEB セミ ナー共催		第1回セミナー “Structural Spurious Regressions and A Hausman-type Cointegration Test”
H17.9.6 COE/RIEB セミ ナー共催		第2回セミナー “Monetary Distortions in the Consumption-Leisure Choice: An Empirical Investigation”（Young-Soo Bae, Vikas Kakkar との共著）
招聘研究者：Peter BOSSAERTS（カリフォルニア工科大学人文社会科学部 教授）		
H18.3.9	教授：Peter BOSSAERTS	第1回講義 「ファイナンス理論入門」
H18.3.22		第2回講義 「金融市場の実験」
H18.3.23		第3回講義 「意思決定のニューロエコノミックス」
H18.3.24 COE/RIEB セミ ナー共催		“Are Cognitive Biases Relevant for Asset Pricing?”
招聘研究者：Soo Hong CHEW（香港科技大学経済学部 教授）		
H18.3.14	教授：Soo Hong CHEW	第1回講義 「意思決定の理論と実験Ⅰ」
H18.3.15		第2回講義 「意思決定の理論と実験Ⅱ」
H18.3.16 COE/RIEB セミ ナー共催		“Decision-making under uncertainty in small worlds: Probabilistic sophistication without continuity or monotonicity”
招聘研究者：Theodore BERGSTROM（カリフォルニア大学サンタバーバラ校経済学部 教授）		
H18.9.19	教授：Theodore BERGSTROM	第1回講義 「実験で学ぶミクロ経済学」
H18.9.20		第2回講義 「生物的進化と人間の選好の形成」
H18.9.21 COE/RIEB セミ ナー共催		“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”

国際シンポジウム等

Kobe COE Conference on International Trade

日 時：平成 17 年 5 月 12 日

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 3 階 プレゼンテーションホール

共 催：名古屋大学、COREAP、IEFS Japan

プログラム：

- Chair: TAWADA Makoto (Nagoya University)
- 10:30 – 11:30 Elhanan HELPMAN (Tel-Aviv University, Harvard University)
“Negotiating Free Trade” (a joint paper with Philippe Aghion and Pol Antras)
- 13:30 – 14:30 Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University)
“International Labor Standards and Their Harmonization”
(a joint paper with Abe Kenzo)
- 14:30 – 15:30 KIKUCHI Toru (Kobe University)
“On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns”
(with Shimomura Koji and Dao-Zhi Zeng)
- 15:30 – 15:45 Coffee Break
- 15:45 – 16:45 SHIMOMURA Koji (RIEB, Kobe University)
“An Uzawa-Oniki-Uzawa dynamic two-country model of international trade”
(a joint paper with Been-Lon Chen and Nishimura Kazuo)

Kobe COE Conference on International Trade

日 時：平成 17 年 6 月 23 日

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

共 催：IEFS Japan、RIEB

プログラム：

- Chair: DEI Fumio (Kobe University)
- 10:30 – 11:30 Wilfred ETHIER (University of Pennsylvania)

“Punishments and Dispute Settlement in Trade Agreements: The equivalent Withdrawal of Concessions”

13:30 – 14:30 HAMADA Koichi (Yale University)

“On the possibility of a Pareto-Improving PTA”

Chair: KATAYAMA Seiichi (Kobe University)

14:30 – 15:30 OHYAMA Michihiro (Toyo University)

“The Role of the WTO in the World Economy”

15:30 – 15:45 Coffee Break

15:45 – 16:45 Laixun ZHAO (Kobe University)

“Service Trade, International Migration and Wage Inequality”

神戸大学・日韓研究会&フォーラム

日 時：平成 17 年 6 月 25 日 13:00 – 18:30

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 4 階 406 号室

共 催：経済経営研究所、クラブ 500 日本政治外交史研究会

プログラム：

1. 研究会の部

司会者：山地 秀俊（神戸大学経済経営研究所・所長）

討論者：木村 幹（神戸大学大学院国際協力研究科・教授）

13:00 開会の挨拶 山地 秀俊・五百簾頭 真

出席者による自己紹介

13:20 – 14:00 第一報告・宣 在源（平澤大学）

「植民地朝鮮における国内外交－政労使の工場法制定論議」

14:00 – 15:00 自由討論

15:00 – 15:10 休憩

15:10 – 15:50 第二報告・小幡 倫裕（平澤大学）

「朝鮮時代の日本認識」

15:50 – 16:50 自由討論

16:50 – 17:00 休憩

2. フォーラムの部

「現在の日韓関係と未来への展望」

コーディネーター：五百旗頭 真（神戸大学大学院法学研究科・教授）

パネル・メンバー：宣 在源（平澤大学国際関係学部・助教授）

小幡 倫裕（平澤大学国際関係学部・助教授）

趙 平澤（漢陽大学校・教授）

金 洪燮（中央大学校・教授）

大西 裕（大阪市立大学法学部・助教授）

木村 幹（神戸大学大学院国際協力研究科・教授）

RIEB 半日カンファレンス：「国際社会の現実的課題と経済分析」

日 時：平成 18 年 2 月 23 日 13:20 – 18:10

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

共 催：RIEB セミナー・IEFS Japan セミナー

プログラム：

13:20 – 14:50 Innwon PARK（高麗大学校／神戸大学）

“In Search of Optimized Regional Trade Agreements and Applications to East Asia”

15:00 – 16:30 Satya Prasanna DAS（インド統計研究所／神戸大学）

“An Economic Analysis of Terrorism”

16:40 – 18:10 阿部 顕三（大阪大学）

“International Transfer, Endogenous Environmental Policy, and Welfare” (with Yasuyuki Sugiyama and Kazuharu Kiyono)

RIEB 国際カンファレンス 2006 「技術と国際貿易」

日 時：平成 18 年 3 月 28 日 13:30 – 17:40

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

共 催：兼松セミナー

プログラム：

13:30 – 14:50 宮際 計行（エモリー大学）

“Saving Dolphins: Boycotts, trade sanctions, and unobservable technology”

14:50 – 16:10 Larry QIU（香港科技大学）

“Technology Transfer and the South’s Participation in an International Environmental Agreement”

16:20 – 17:40 神事 直人（岡山大学）

“Intellectual Property Rights Protection, FDI, and Process Innovation in North-South Trade”

神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科

漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所

共同研究発表会「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」

日 時：平成 18 年 5 月 19 日 10:30 – 16:45

会 場：神戸大学国際協力研究科 1 階 大会議室

プログラム：

10:30 – 10:45 開会

開会の辞 後藤 純一（Junichi Goto）神戸大学経済経営研究所 教授・所長

祝辞 安 錫教（Suck-Kyo Ahn）漢陽大学校経済金融大学 教授・経済研究所長

10:45 – 12:45 午前発表 討論・質疑応答

座長：井川 一宏（Kazuhiro Igawa）神戸大学経済経営研究所 教授

報告者：羅 城麟（Seong-Lin Na）漢陽大学校経済金融大学 教授

“The Sustainability of Government Debt in Korea”

討論者：田中 康秀（Yasuhide Tanaka）神戸大学大学院経済学研究科 教授

中村 保（Tamotsu Nakamura）神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：宮尾 龍蔵（Ryuzo Miyao）神戸大学経済経営研究所 教授

“The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan”

討論者：羽森 茂之（Shigeyuki Hamori）神戸大学大学院経済学研究科 教授

鎮目 雅人 (Masato Shizume) 神戸大学経済経営研究所 教授

12:45 – 14:00 昼食 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

14:00 – 16:30 午後発表 討論・質疑応答

座長：三谷 直紀 (Naoki Mitani) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：張 亨壽 (Hyoung-Soo Zang) 漢陽大学校経済金融大学 教授

“How to Develop North Korea: An International Perspective”

討論者：吉井 昌彦 (Masahiko Yoshii) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

松永 宣明 (Nobuaki Matsunaga) 神戸大学大学院国際協力研究科 教授

報告者：高橋 克秀 (Katsuhide Takahashi) 神戸大学大学院経済学研究科 助教授

“An Empirical Investigation on Business Cycles in Asia”

討論者：井澤 秀記 (Hideki Izawa) 神戸大学経済経営研究所 教授

萩原 泰治 (Taiji Hagiwara) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

16:30 – 16:45 閉会

閉会の辞 中谷 武 (Takeshi Nakatani) 神戸大学大学院経済学研究科 教授・研究科長

答辞 趙 炳澤 (Byung-Taik Cho) 漢陽大学校経済金融大学 教授

17:00 – 19:00 晚餐・懇談 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

RIEB Seminar

Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development

Featuring IDB 2006 Report: *The Politics of Policies*

日 時：平成 18 年 6 月 26 日 13:30 – 17:30

会 場：神戸大学国際協力研究科 1 階 大会議室

プログラム：

13:30 – 13:35 Welcome Remarks: Professor NISHIJIMA Shoji (Vice-President, Kobe University)

13:35 – 13:40 Opening Remarks: Mr. SHIKADO Takeo (Representative, IDB office in Japan)

Session 1. IDB 2006 Report: The Politics of Policies

Chair: Mr. SHIKADO Takeo

13:40 – 14:30 Presentation: Dr. Fausto MEDINA-LOPEZ (Deputy Representative, IDB Office in Japan)

14:30 – 14:50 Discussion: Professor TSUNEKAWA Keiichi (Graduate School of Arts and Science,

University of Tokyo)

14:50 – 15:10 H.E. Alfredo MARTIZ (The Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Panama to Japan)

15:10 – 15:40 Open Discussion

15:40 – 15:50 Coffee break

Session 2. Paper presentation on Latin American political economy

Chair: Professor GOTO Junichi (Director, RIEB, Kobe University)

15:50 – 16:20 “Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America”

Dr. FUKUMI Atsushi (Research Fellow, Japan Society for the Promotion of Science)

Discussion: Professor HAMAGUCHI Nobuaki (RIEB, Kobe University)

16:20 – 16:50 “Neoliberal Politicization of Social Spending: The Case of PROGRESA in Mexico”

Professor TAKAHASHI Yuriko (GSICS, Kobe University)

Discussion: Professor MATSUSHITA Hiroshi (Emeritus, Kobe University)

16:50 – 17:20 Open Discussion

17:20 – 17:30 Wrap-Up Remarks: Professor GOTO Junichi

17:30 Adjournment Remarks: Professor OHTA Hiroshi (Dean, GSICS, Kobe University)

17:30 – Reception: Restaurant SAKURA (on campus)

NEW PARADIGMS IN ECONOMICS OF WELFARE
AND TRADE UNDER GLOBALISATION AND REGIONALISATION
-A Conference on the Occasion of Professor Murray Kemp's 80th Birthday-

日 時：平成 18 年 8 月 8 日 – 10 日

会 場：Australian School of Taxation, The University of New South Wales

ORGANISING COMMITTEE：

Associate Professor Craig Freedman (Macquarie University, Australia)

Professor Ngo Van Long (McGill University, Canada)

Professor Koji Shimomura (Kobe University, Japan)

Professor Makoto Tawada (Nagoya University, Japan)

Associate Professor Binh Tran-Nam (UNSW, Australia)

SPONSORS :

Nagoya University
Center of International Joint Research for Economic Analysis and Policy (COREAP), Kobe University
Economic Design Network (EDN)
Economic Society of Australia (ESA)
Department of Economics, Macquarie University
Centre for Japanese Economic Studies (CJES), Macquarie University
Australian School of Taxation (Atax), University of New South Wales (UNSW)

プログラム :

TUESDAY 8

- 9:00 am SESSION 1 (Chair: Makoto Tawada, Nagoya University)
 OPENING ADDRESS: Shoji Nishijima, Vice President (Kobe)
 INTRODUCTORY REMARKS: Binh Tran-Nam (UNSW)
 “The technology transfer paradox”
 Ronald Jones (Rochester)
- 10:30 am SESSION 2 (Chair: Partha Gangopadhyay, University of Western Sydney)
 “Sustainability or ruin of a common resource economy with random jumps”
 Masatoshi Fujisaki (Hyogo), Seiichi Katayama (Kobe) & Hiroshi Ohta (Kobe)
 “Status-seeking, catching up and comparative statics in a dynamic Heckscher-Ohlin model”
 Yunfang Hu (Kobe) & Koji Shimomura (Kobe)
 “Efficiency in international trade with firm heterogeneity and networks”
 Hiep Nguyen (Kobe) & Hiroshi Ohta (Kobe)
- 1:50 pm SESSION 3 (Chair: Joe Isaac, University of Melbourne)
 “International income transfer under imperfect competition”
 Masayuki Okawa (Ritsumeikan)
 “Immigration and unemployment of skilled and unskilled labour”
 Shigemi Yabuuchi (Nagoya City)
 “Temporary and permanent immigration under unionization”
 Laixun Zhao (Kobe) & Kenji Kondoh (Chukyo)
- 3:55 pm SESSION 4 (Chair: Roy Webb, Griffith University)
 “Moral hazards, bankruptcy costs, and international capital mobility”
 Sanjay Banerji (McGill) & Ngo Van Long (McGill)
 “Outsourcing and policy intervention”

Kar-yiu Wong (Washington) & Kai-Hsi Chu (Washington)
“A model of outsourcing and foreign direct investment”
Frank Staehler (Otago)

WEDNESDAY 9

- 9:00 am SESSION 5 (Chair: Hideo Suzuki, Meijo University)
“A unified model of international trade with increasing returns and oligopoly”
Kenji Fujiwara (Kwansei Gakuin), Nobuhito Suga (Hokkaido) & Makoto Tawada (Nagoya)
“A new dynamic trade model of increasing returns and monopolistic competition”
Toru Kikuchi (Kobe) & Koji Shimomura (Kobe)
- 10:30 am SESSION 6 (Chair: Max Corden, University of Melbourne)
“Formation of a Free Trade Area and the welfare of the rest of the world: A revealed-preference approach”
Masahiro Endoh (Keio), Koichi Hamada (Yale) & Koji Shimomura (Kobe)
“More (or less) on necessarily welfare-enhancing Free Trade Areas”
Martin Richardson (ANU) & Niven Winchester (Otago)
“Tariff revenue competition in a Free Trade Area: The case of asymmetric large countries”
Taiji Furusawa (Hitosubashi) & Naoto Jinji (Okayama)
- 1:50 pm SESSION 7 (Chair: Ngo Van Long, McGill University)
“The WTO and the world economy: A welfare theoretic perspective”
Michihiro Ohyama (Tojo)
“The gains from trade and refusal to trade”
Arye Hillman (Bar-Ilan)
“Pareto-improving trading clubs without income transfers are generally possible”
Ray Riezman (Iowa) & Koji Shimomura (Kobe)
- 3:55 pm SESSION 8 (Chair: Jocelyn Horne, Macquarie University)
“Protection and exchange rates in a small open economy”
John Chipman (Minnesota)
“Trade liberalization as a game under uncertainty”
Henry Wan (Cornell) & Yinggang Zhou (Cornell)
“Steepest ascent tariff reforms”
P. Raimondos-Moller (Copenhagen) & Alan Woodland (Sydney)

THURSDAY 10

- 9:00 am SESSION 9 (Chair: Neville Norman, University of Melbourne)

“Trade policy and informal wages”

Sugata Marjit (City Uni of HK), Saibal Kar (Cent. of Stu's for Soc. Sci., Calcutta)
& Hamid Beladi (Texas at San Antonio)

“Quasi-competitive Bertrand oligopoly with symmetric firms”

Koji Okuguchi (Gifu)

10:30 am SESSION 10 (Chair: Geoff Fishburn, University of New South Wales)

“Waiting under uncertainty”

Makoto Yano (Keio)

“Do the economies of specialization justify the work ethics? A further examination of Buchanan's hypothesis”

Yew Kwang Ng (Monash)

“Optimal commodity taxation”

Murray Kemp (Macquarie) & Koji Shimomura (Kobe)

11:45 pm INTERNATIONAL PANEL DEBATE:

NEW PARADIGMS IN ECONOMICS OF WELFARE AND TRADE

Moderator: Craig Freedman, Macquarie University

Panel members: John Chipman, Koichi Hamada, Arye Hillman, Ronald Jones, Murray
Kemp, Yew Kwang Ng, Michihiro Ohyama and Alan Woodland

12:25 pm CLOSING COMMENTS: Murray Kemp (Macquarie)

12:30 pm CONFERENCE CONCLUDES

RIEB-Center Workshop

“In the wave of M&A: Europe and Japan”

日 時：平成 19 年 2 月 20 日 10:00 – 16:30

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

10:00 – 10:15 Opening Remarks, Prof. Dr. Ralf BEBENROTH, *RIEB, Kobe University*

First Session: Europe in the wave of M&A

Chair: Prof. Susumu TABUCHI, *Osaka University of Economics*

10:15 – 11:00 Dr. Joerg MAHLICH, *Austrian Federal Economic Chamber, Vienna*
“What drives the likelihood of being acquired -evidence from European Data
(Co-authored with Burcin Yurtoglu)”

11:00 – 11:45 Prof. Dr. Nir KSHETRI, *University of North Carolina -Greensboro, USA*
“The Case of TCL in Europe (co-authored with Bebenroth / Li)”

11:45 - 13:15 Lunch

Keynote Speech:

13:15 – 14:00 Prof. Dr. Shinobu MURAMATSU, *Kyushu Institute of Information Sciences*
“M&A in Japan-Past and Present”

Second Session: M&A for European and Japanese companies

Chair: Prof. Kohei NISHIKAWA, *Konan University*

14:00 – 14:45 Prof. Andrew STAPLES, *Kansai Gaidai University*
“Inward investment and the revitalization of the Japanese economy”

14:45 – 15:00 Coffee Break

15:00 – 15:45 Prof. Dr. Ralf BEBENROTH / Prof. Dr. Donghao LI, *Kobe University*
“Performance of inbound Japanese M&A”

15:45 – 16:30 Panel Discussion

17:15 – Reception at the university restaurant (Sakura)
Speech and Toast by Prof. Dr. Junichi GOTO, *Director of RIEB, Kobe University*

6 学術交流協定

本研究所は、かねてから海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

平成 7 年12月 プリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

平成 8 年 3 月 慶北大学校経済経営研究所

平成 9 年 3 月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科

平成 9 年 5 月 ハワイ大学経済学部

平成11年 1 月 ワシントン大学経済学部

平成14年 9 月 エール大学経済成長研究所

平成16年 8 月 チリ大学経済学部

平成16年10月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所

7 科学研究費補助金による研究 (平成 17・18 年度)

基盤研究 (A)

研究課題	生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証 (平成 16～18 年度)
研究組織	下村 研一 (研究代表者)、橋本 介三、白旗 慎吾、山地 秀俊、福重 元嗣、坂本 亘、坂田 裕輔、永松 伸吾
研究目的	1992 年リオの「環境と開発に関する国連会議」において「持続的成長」時代の到来が宣言され十年以上経過した。この間政策領域では環境に対する意識が着実に向上し、政策手段も多様化し、政策形成に参加する主体や範囲も拡大してきた。その反面、生活の質の安定的な向上のための政策設計、執行、評価のプロセスは錯綜し、更に複雑化する様相を見せている。この状況下で市民と政府は、環境保護と両立可能な交通整備・都市再生・地方活性化のために、何の政策をどのようにすべきか。その中でわれわれはどのような厚生理念を求めているべきか。この問いに答えるため、本研究では経済学の理論的方法と実証的方法（統計分析と実験を含む）に基づき、立案、執行、評価の過程まで含めた政策のあり方を再検討する。本研究の学術的特色は生活の質の向上を政策目標とした新たな経済学の基礎の開拓と、体系的な政策設計、執行および評価の方法の確立を目指すことである。

研究課題	内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立 (平成 18～21 年度)
研究組織	下村 和雄 (研究代表者)、菊地 徹、趙 来勲、土居 潤子、胡 云芳
研究目的	本研究の目的は、研究代表者（下村和雄）が西村和雄（京都大学経済研究所）、陳明郎（Been-Lon Chen、台湾・中央研究院経済研究所）両教授とともに開発した、内生的時間選好を明示的に導入した新しい国際貿易・投資の動学的一般均衡モデルを、収穫逓増、財市場や生産要素市場の競争の不完全性、成長率の内生的決定、貿易政策・マクロ経済政策等を取りいれて発展させ、基本的に静学的な均衡概念に基づいている既存の国際貿易理論と、近年動学的一般概念に依拠しつつ比較的に発展してきたはいるが、閉鎖経済あるいは小国開放経済を前提にしているマクロ経済学の境界領域に新たな理論体系を確立することである。

基盤研究 (C)

研究課題	離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究 (平成 15～18 年度)
研究組織	上東 貴志
研究目的	本研究の目的は、離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。離散選択問題とは、(通常) 有限個の選択肢の中から最適なものを選択することである。例えば、車を買換えるべきか、新しいパソコンを買うべきか等は離散選択問題である。離散選択問題の研究が現実経済を理解する上で重要であ

	るのは、現実経済における財の多くが不可分であり、不可分財の売買を扱った問題はすべて離散選択問題であるからである。ところが、既存のマクロ経済理論の大部分は、財が無限に可分であるという仮定の上に成り立っている。標準的なマクロ経済理論によると、不況下のような恒常所得の少ない時には、消費もほぼ比例的に少なくなる。しかし、現実経済では財の多くが不可分であるので、この理論は必ずしも当てはまらない。特に、景気指標としても使われる耐久消費財の新規購入に関しては、不況下のような恒常所得の少ない時には「購入量を減らす」と言うよりも「購入自体を見合わせる」と言った方が消費者の現実的な行動様式をよりの確に表していると思われる。したがって、不可分財の存在、しいては離散選択問題の存在は、不況を長引かせる、あるいは経済を不安定にする要因の1つであると考えられる。このように、離散選択問題と経済動学の複雑性の間には重要な関係があると考えられるのだが、この関係に焦点を置いた研究は当研究者の最近の研究を除けばほとんど皆無である。本研究の目的は、未開発領域である離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。
--	--

研究課題	日本の自由貿易協定に関する理論的・戦略的研究（平成15～17年度）
研究組織	井川 一宏
研究目的	我々は、日本が計画しているFTAに関して、その実現可能性と問題点および戦略的な意義について、最近の国際経済理論を踏まえて分析を行う（不完全競争理論と空間経済学の理論と最適通貨圏の理論に基づく分析と、ゲーム論的な戦略均衡の分析をもとに、FTAを検討する）。本研究の特色は、包括的整理よりもむしろ日本のFTA戦略的な意義を明らかにすることにある。世界各国はそれぞれの国益を考えた戦略をとり、それがお互いに影響しあって特定の経済状況となった現実が動いている。FTAはまさにその戦略の結果（戦略の交差する場）であり、日本のFTA戦略の経済的な意義を検討することは、現実的にFTAを理解するために不可欠である。日本にとって、特に日韓FTAは地域経済化とグローバル経済化の両方を考慮した場合の最優先戦略である。この点を明らかにしながら、東アジア（ASEAN、中国、日韓）FTAの形成に向けた戦略が、NAFTAやEUを考慮したグローバル戦略においても重要な意義をもつことを明らかにしたい。

研究課題	貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究（平成15～17年度）
研究組織	片山 誠一（研究代表者）、太田 博史、富浦 英一
研究目的	生産構造の補完性を考慮して保護関税政策を決定して行くように考える。1980年代に有効保護論として実行保護関税率の議論がなされたが、理論的にはこの有効保護論の動学的分析といえよう。このようなモデルを構築しないと、近年の国際通商問題の進展、特に、相互にセーフガードの発動を差し控えてきた行動は理解できないと考える。当該研究の独自性は、有効保護論の拡張ともいえる生産構造の補完性を考慮して、相互の保護政策の展開過程を最適関税政策を動学的に展開するものであり、まだ従来の文献にないユニークなものであるといえる。理論

	的展開と同時に貿易政策の歴史を実証的に把握し、その理論の裏付けを行いたい。
--	---------------------------------------

研究課題	日本製造業の製品開発競争力を高める企業間ネットワーク構造とプロセスの研究 (平成16～19年度)
研究組織	延岡 健太郎
研究目的	企業の競争力を決定する要因として、部品取引関係などの企業間ネットワークの重要性が高まっている。電子・情報機器、家電、通信機器などでは、部品・デバイス企業と組み立て企業が複雑なネットワークを構成しているが、その戦略とマネジメントのあり方によって、企業の価値創造能力や企業競争力の多くの部分が決定されているといっても過言ではない。この点を背景として、本研究の目的は産業別に規定される最適な企業間ネットワークの構造とプロセス、マネジメントの理論を構築し、それを実証的に研究することである。更には、企業が最適と考えられる企業間ネットワークを実際に構築し、それをマネジメントするための、ベストプラクティスを産学連携研究活動を通して導き出し、政策および産業・企業へ提言する。

研究課題	環太平洋地域における通貨統合・金融協力の展望と日本の役割 (平成16～18年度)
研究組織	後藤 純一
研究目的	本研究の目的は、環太平洋地域における金融統合・通貨統合の妥当性の有無を検証することである。つまり、環太平洋諸国（あるいはその部分集合）が、金融統合・通貨統合を進めていくグルーピングとして適切なものであるかどうかを客観的に考察しようとするものである。マンデルによって開始された最適通貨圏の理論によればいくつかの基準が提供されているが、本研究ではマクロ経済指標の同期性に注目し、主成分分析と呼ばれる手法によってデータを分析し、環太平洋諸国（主として東アジア諸国とアメリカ・オーストラリア）が通貨統合の経済的前提条件を満たすものであるか否かを検討する。また、CGEモデルのシミュレーションにより個別国に対するインパクトを検証するとともに、通貨統合・金融協力を進めていく上で日本はいかなる役割を果たすべきであるかということに重点を当てた分析を行う。

研究課題	為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実証研究（平成16～18年度）
研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	為替レート政策のマクロ経済効果を正確に把握することは、持続的な景気回復を模索するわが国のマクロ政策議論にとって欠かすことのできない視点である。本研究は、わが国の為替レート政策のマクロ経済効果について、国際的な視点からの包括的な実証分析を行う。ここでは、為替介入が為替レート変動に及ぼす効果、そして為替レート変動が国内および海外経済へ及ぼす影響について、最近の計量分析の主流である時系列分析に基づき明らかにする。その際、最近の国際マ

	ク ロ 経 済 学 の 理 論 的 進 展 （ い わ ゆ る 「 新 し い マ ク ロ 経 済 学 （ New Open Macroeconomics）」 など） の 成 果 も 実 証 フ レームワークに取り込み、また現地生産の進展や国際分業など経済のグローバル化の影響を考慮することも試みる。
--	--

研究課題	融資時の企業判断にかかわる意思決定プロセスの実験的研究（平成16～18年度）
研究組織	梶原 晃（研究代表者）、砂川 伸幸、関口 倫紀
研究目的	融資に関わる意思決定をする金融機関の社員が実際に行なっている企業判断の意思決定プロセスを解明するために、本研究では、ポリシーキャプチャリングと呼ばれる実験的手法によって、より正確な形で金融機関の社員が用いる判断基準を吟味する。ポリシーキャプチャリングとは、意思決定に用いられる判断基準を本人に直接聞くのではなく、複数のシナリオを提示して実際にいくつかの判断を下してもらい、その判断結果から、用いられた判断基準を間接的に推定する心理学的実験的手法である。このような実験的手法は、組織行動学や社会心理学における意思決定研究では活用されているが、ファイナンスや会計の分野における研究ではまだ普及していない。本研究によって、ファイナンスや会計学が理論的な視点から導いた規範的な企業評価のあり方と、行動科学的・心理学的なアプローチによって吟味される、金融機関の社員が行なっている実際の判断との乖離の存在とその要因を理解し、金融における融資その他の判断業務の改善を図るうえでのヒントとなることが期待される。すなわち本研究は、学際的な見地から新しい研究分野の地平を切り開いていこうとする学問的な貢献に加え、金融機関実務というわが国でも特に改善が求められる業務に対する新しい含意の提供という実務的貢献が期待されるものである。

研究課題	エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究（平成16～18年度）
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	日本企業は、製品開発・生産の効率性を追求し、それを競争力の源泉としてきた。 このような日本企業が強みとしてきた製品開発の効率性の仕組みは学術レベルで、かなり解明されてきた。それは、企業内で保有される資源の優位性、また、系列などに代表される独特の企業間ネットワークの仕組みであった。近年の製品開発に関する研究成果は、製品開発能力、つまり製品の持続的競争力を発揮するためには、製品開発の効率性だけでなく、イノベーションを効率よく起こす仕組みが必要であるという結論を得ている。しかしながら、日本企業は、長年、自社内に製品開発に必要な資源を抱えており（垂直統合構造）、製品開発効率は高いがイノベーションは起こりにくい構造であることが言われてきた。一方、米国では、製品開発・生産の分業（水平分業構造）がイノベーションを促進するという研究成果が出ている。本研究では、パソコン、携帯電話など、巨大化した世界市場の中で、日本企業が競争力を低下させた理由として考えられてきた製品開発の仕組み、特に効率性に関するものではなく、イノベーション能力を維持・向上さ

	せていく要件を明らかにする研究である。このような研究課題を解くために、今後、ますます重要性が増大するであろうソフトウェア開発を詳細に研究する。
--	---

研究課題	東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価（平成16～17年度）
研究組織	利 博友
研究目的	世界各地域で締結されている自由貿易協定(FTA)は、近年急速にその数を伸ばしている。FTAが地球規模の自由貿易を促すのか、或いは妨げるのかという問題を巡っては熱い論争が繰り広げられているが、WTOを中心とする多国間の貿易自由化交渉があまり進展していないのも事実である。本研究では、動学的な計算可能一般均衡(CGE)モデルを使用し、以下の3点を明らかにする。 (1) 日本・中国・韓国・ASEAN諸国において、どのコンビネーションのFTAがすべての加盟国に恩恵をもたらすのか。 (2) FTAのsequence（例えば、中国・ASEAN FTAと日本・ASEAN FTAの順序）が、加盟国の経済厚生にどのように影響を及ぼすのか。 (3) 世界貿易自由化が2020年までに達成されると想定した場合、東アジア諸国にとって、例えば日韓、中ASEAN、日ASEAN、ASEAN+3等のFTAを締結した後で多国間の完全貿易自由化に到達した方がより有益なのか、或いはFTAに加盟せず、一方的な自由化を促進しながら世界貿易自由化に到達した方が多くの恩恵を受けることができるのか。 本研究の成果は、今後の東アジア諸国のFTA戦略に重要な政策的インプリケーションを持つことが期待される。

研究課題	ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究（平成17～19年度）
研究組織	西島 章次（研究代表者）、浜口 伸明
研究目的	本研究は、ミクロデータを用いた計量分析を実施し、代表的なエマージング・マーケットであるブラジルにおいて、経済自由化がどのような企業行動の変化をもたらしたかを明らかにすることによって、こうした企業行動の変化がいかなる経済的、社会的インプリケーションを有するかを検討する。とくに、自動車産業（部品産業を含む）、機械工業、製鉄業、金融セクターなどにおいては、企業所有形態、雇用構造、市場競争、コーポレート・ガバナンスなどに顕著な変化が生じているが、企業データ・産業データを用いた計量分析にこうした変化を明らかにする。これまで経済自由化の影響は、マクロ的観点から多くの研究がなされてきたが、近年、ブラジルでは企業データと産業データの構築が進み、ミクロ的なデータを用いて、自由化による企業行動への変化、市場構造・市場成果などの変化を、より詳細に明らかにすることが可能となっている。こうしたミクロ的データを用いた企業行動の実証分析は、経済自由化が持続的成長と社会的公正をもたらすかどうかの議論に、企業行動の観点から重要な示唆を与えることができる。

研究課題	取引制度の比較分析（平成17～19年度）
研究組織	小島 健司（研究代表者）、末廣 英生
研究目的	比較取引制度分析は、特定環境のもとでの経済主体の取引行為より作り出される取引制度を分析対象とし、その存在と生成の識別にもとづいて、取引制度理論を構築することが研究目的である。分析対象は、特定取引環境のもとでの経済主体の取引行為・取引媒介・取引関係・取引制度である。取引環境とは経済主体の所有権や取引行為・取引関係・取引慣行・取引制度に有意な影響を及ぼす外生要因である。 制度の生成はその存続のための経済的理由に加えて、生成過程にも有意に依存する。分析の第1課題は取引制度の生成過程を識別し、その理論的根拠を与えることである。まず、取引制度には歴史的経路依存性があるかどうかを識別することである。歴史経路依存性とは制度の生成はその過程に依存することを指している。過去の制度が現在の制度生成機会を作り出すようにして、生成の経路が不可逆的に現在の制度の性質に影響を与えられられる。そのような歴史経路依存性が識別できるのかが、分析の焦点となる。このような問題設定のもとに、特定産業を事例対象に取り上げ、歴史資料に基づいて分析し、取引慣行生成を産業構造との関連で明らかにする、さらにそれらの生成の経済的根拠を説明する。

研究課題	東南アジア後発国における国際競争環境の激化と農村の貧困削減戦略に関する研究（平成17～18年度）
研究組織	福井 清一
研究目的	農村の貧困層が貿易機会の拡大の恩恵をどの程度享受できるかは、生産の効率化、ポスト・ハーベスト、流通過程の効率化、輸出ライセンス制など輸出を制約する規則や制度の削減、汚職が主因で割高になっている取引コストの削減、流通インフラの改善などに強く依存する。 本研究の目的は、このような課題を考慮に入れ、ASEAN移行経済国（カンボジア、ミャンマー、ラオス）において、貿易自由化の恩恵が農村の貧困層にも行き渡るための諸政策について検討し、最も有効な政策とは何かを明らかにすることである。

研究課題	六大企業集団の変容・変質過程に関する研究—企業変遷データに基づく検証—（平成17～18年度）
研究組織	関口 秀子
研究目的	六大企業集団は、現在では影響力が低下し、従来の集団の枠組みが変容し変質しつつある。企業変遷データを解析する事によって、集団の変容・変質過程及び解体の実態について検証することを目的とする。ここに企業変遷データとは、当該企業の設立から清算・消滅に至るまでの、改組・改称、合併、買収等の企業変遷要因・事由とその変遷年月日を含めたものをいうが、それは当該企業が存続と成長のために選択した企業行動の結果である。企業変遷データによって、集団の

	変容・変質過程、解体の実態が検証されることは同時に、データの有効性が認証されたことになり、企業変遷データの利用可能性が生じたことにもなる。
--	---

研究課題	中国の経済発展と日本と中国の東アジア通商戦略：国際分業のCGE分析（平成18～19年度）
研究組織	井川 一宏（研究代表者）、利 博友
研究目的	中国の経済発展の理論モデルを構築し、そのモデルを通じて中国の経済構造・貿易構造の変化を理論的に捉える。その場合、中国沿岸部の先進地域と内陸部の後進地域の格差を明示的にしたモデルとする。そのうえで、CGEモデルを使用して、日中FTA、日韓FTA、中国・ASEANのFTA、日本・ASEANのFTA、中韓FTAが、東アジアの貿易関係にどのような影響を与えるかを数量的に捉える。日本と中国それぞれにとって望ましいFTA戦略を明らかとし、東アジアの経済統合における、日本と中国のレーダーシップやイニシアティブのあり方および相互協力のあり方について、政策的提言に結び付ける。

研究課題	中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究（平成18～20年度）
研究組織	浜口 伸明（研究代表者）、亀山 嘉大
研究目的	本研究は今まで空間経済学で十分に研究されてこなかった産業集積と技術進歩の関係について実証的研究を行うことによって、知識のスピルオーバーのミクロ経済学的理解を深めるような新しい知見を求めるとともに、これまで投入要素の蓄積に依存して経済発展を遂げてきた中進工業国が生産性上昇を通じて成長を持続するための開発戦略の一つとして、知識創造型産業クラスター戦略を構築するための政策含意を探ることを目的として、次代の経済大国として期待を集めている中国とブラジルを分析対象として研究を進める。

萌芽研究

研究課題	グローバル化時代における国際的労働基準の影響（平成17～19年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、胡 云芳
研究目的	労働基準（labor standards）という概念は、労働者の人権例えば言論や組織の自由、人種、年齢と男女の差別、児童労働等のみならず、労働の環境とも関係がある、例えば、職場の汚染、換気度、照明、残業の多さ、機械の安全性、年金、保険、最低賃金等である。労働基準を改善するため高い費用を必要とするので、発展途上国は通常先進国より低い労働基準を実施する。その結果、発展途上国の企業が費用面で有利になり、先進国の企業も発展途上国に移転するので、先進国の失業率が上がる、という議論がしばしば行なわれている。従って、WTO（世界貿易機関）の貿易や投資交渉にも労働基準を含めようという要求があがりつつある。本研究では、グローバル化の下で、労働基準が国際貿易、資本移動、移民、著作権や技術移転などへの影響を究明する。具体的には、1） 発展途上国で先進国

	より低い労働基準を実施する理由； II）． 全ての国が守らなければならないような世界的労働基準が存在する可能性； III）． 労働基準を考慮の上、関税や生産補助金または労働基準補助金の利潤及び福祉への影響； IV）． 資本移動と労働者移動を含めて、2財一般均衡モデルで労働基準と産業空洞化、賃金、雇用との関係を明らかにすること。
--	--

若手研究（B）

研究課題	PC企業の製品開発におけるモジュラーバリューの獲得戦略とマネジメント (平成17年度)
研究組織	上野 正樹
研究目的	研究目的は、自社単独では全ての部品・製品を開発できない競争環境において、技術を結集する戦略とマネジメントを明らかにすることである。具体的には国際競争が熾烈になってきたモバイルコンピュータ分野を対象とする。研究対象とするPC企業は「日本・台湾・米国企業」である。そして「製品開発と部品調達のプロセス」に着目してモジュールの連結プロセスを調査し、「製品開発成果（コスト・スピード・品質）」および「企業成果（売上げ高・市場占有率）」への影響を明らかにする。理論的には、モジュラー型システムが生み出す価値をPC企業がいかに獲得しているのかを解明することである。最近では、情報家電分野にも、モジュラー型の特徴が見られることがわかってきた。また自社単独で全ての技術を開発するコストが高まると同時に、利益を確保することが難しくなってきたことがある。このため、社外の開発資源を活用するモジュラー型の開発システムやモジュール調達の重要性が高まっている。このような背景で、モジュラー型の製品開発とモジュール部品調達について詳細研究を実施したいと考えている。

研究成果公開促進費

研究課題	企業情報データベース
研究組織	山地 秀俊（研究代表者）、梶原 晃、関口 秀子、國本 光正、平末 伸一、田村 真由美
研究目的	神戸大学経済経営研究所が長年収集・保存に努めてきた企業資料をデータベースとして加工したもの。平成14年度から科学研究費補助金をうけて、本データベースの基礎となる企業資料のデータベースを作成してきた。このデータベースには、各企業が発行する紙媒体資料、すなわち「会社案内」・「広報誌」・「株主向け資料」・「営業報告書」・「各種カタログ」・「社内報」等多岐にわたる資料が収録されている。これらの資料は過去において企業が社会へ広く発信してきた、また、現在以降もさらに継続して発信を続けている多様なメッセージを含んでおり、ユニークなアーカイブとして評価が高い。各収録資料は個別に見るとワンショットデータであり、また、時系列的に整理することにより資料群として継続的な性格を持つ。このデータベースはこれらの資料を個別的に、あるいは、グループとして効率的に分析ができるように画像情報と文字情報の両方をもち、企業史・産業

史研究はもとより、経営学・商学の分野や社会学・図像学といった関連する隣接研究領域からもその発展が求められているデータベースである。

8 科学研究費補助金申請・採択状況（平成 16～18 年度）

	研究種目		基盤研究 (A)	基盤研究 (B)	基盤研究 (C)	萌芽 研究	若手研究 (B)	研究成果公開 促進費	採択 状況
平成 16 年度 教員数 35 名 (H16.5.1 現在)	新規申請件数		2	1	10	1	2	1	17
	採択 件数	新規	0	0	7	0	0	1	8
		継続	0	0	5	0	1	0	6
		合計	0	0	12	0	1	1	14
	新規採択率		0.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	100.0%	47.1%
平成 17 年度 教員数 32 名 (H17.5.1 現在)	新規申請件数		1	1	5	3	3	1	14
	採択 件数	新規	0	0	3	1	1	1	6
		継続	1	0	11	0	0	0	12
		合計	1	0	14	1	1	1	18
	新規採択率		0.0%	0.0%	60.0%	33.3%	33.3%	100.0%	42.9%
平成 18 年度 教員数 34 名 (H18.5.1 現在)	新規申請件数		2	0	5	1	1	1	10
	採択 件数	新規	1	0	2	0	0	1	4
		継続	1	0	10	1	1	0	13
		合計	2	0	12	1	1	1	17
	新規採択率		50.0%	—	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%

9 研究所刊行物（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年 1 回刊・A5 版）

◆第 54 号〔2005 年 3 月刊行〕

クルーズの現状と展望	富田 昌宏
わが国のマネタリーベース、為替レートおよびインフレ率に関する バブル後の検証	井澤 秀記
対外直接投資と日本企業の技術力	富浦 英一
－「商工業実態基本調査」のミクロ統計データによる計量分析－	
有価証券報告書におけるディスクロージャー制度の整備	関口 秀子
－「証券市場の改革促進」に基づく改正を中心として－	
米国におけるセグメント情報の規定要因	田村 真由美
－SFAS No.14『企業のセグメントに関する報告』を中心として－	

◆第 55 号〔2006 年 3 月刊行〕

わが国の郵政民営化に関する一考察	井澤 秀記
－イギリスの事例から－	
わが国の会計基準設定環境に対する一考察	田村 真由美
－セグメント情報を中心として－	

◆第56号〔2007年3月刊行〕

兼松フェローシップ受賞論文

税益／株価比率を利用した保守主義の定量化

高田 知実

定期船外航フィーダー・サービスにおける地方港の特質

富田 昌宏・

－荷主の視点から－

山本 裕

経営分析文献センター・政策研究リエゾンセンター

梶原 晃・

企業情報分析資料室の歴史 －データベース構築の40年－

関口 秀子

戦前期兼松の人事採用

藤村 聡

企業系譜図の意義・活用・問題点

関口 秀子

－『六大企業集団系譜図集』の作成を通じて－

米国のセグメント情報に関する一考察 －1960、70年代を中心に－ 田村 真由美

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW

(年1回刊・B5版)

◆49th〔2005年2月刊行〕

An Economic Analysis of Labor Market Integration in East Asia

GOTO Junichi

Implicit Collusion Models of Export Pricing:

TOMIURA Eiichi

An Econometric Application to the Japanese Case

National Money of Account, with a Second National Money

Stephen J. DAVIES

or Local Monies as Means of Payment:

A Way of Finessing the Zero Interest Rate Bound.

Product Competitive Advantage and Product Architecture

ITOH Munehiko

-Value Creation and Value Capture in the Digital Camera Industry-

◆50th〔2006年2月刊行〕

A Note on Effects of Economic Development in China:

IGAWA Kazuhiro

Climbing Technology Ladder and Trade Surplus in East Asia

The Analysis of Price Declines Factors

ITOH Munehiko

-The Digital Still Camera Industry Case-

In Defense of the Autonomy in Neoliberal Economic Policy Reform

HAMAGUCHI Nobuaki

in Latin America

◆51th〔2007年2月刊行〕

A Note on East Asian Community: ASEAN+3 or ASEAN+3+3

IGAWA Kazuhiro

Corporate Groups and Stock Pricing in Japan

OTOGAWA Kazuhisa

-Information Transfer Effects of Earnings Forecast Revision-

& YAMAJI Hidetoshi

Agglomeration Economies and Formation of Skill

HAMAGUCHI Nobuaki

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

◆ 65号 [2005年3月刊行]

「ツーリズム」関連統計 ―その現状と課題―

小西 康生・
貴多野 乃武次 編著

◆ 66号 [2006年3月刊行]

韓・日 FTA と韓国 IT 産業
―グローバル化と東アジア経済統合の進展の中で―

趙 炳澤・
井川 一宏 編著

◆ 67号 [2006年3月刊行]

“観光” から “ツーリズム” へ
―多様なツーリズムの可能性を探る―

小西 康生 編

◆ 68号 [2007年3月刊行]

アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策

小西 康生・
貴多野 乃武次 編著

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆ No.17 [2003年2月刊行]

Forest Certification and Social Change;
A Comprehensive Study in Japan

KAJIWARA Akira

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆ 1号／No.1 [2005年3月刊行]

Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-

Jeffrey E. HANES
YAMAJI Hidetoshi

◆ 2号／No.2 [2005年3月刊行]

Corporate Structural Transformation in Japan

MIYAO Ryuzo

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

◆ 大正期シドニー来状 第Ⅱ巻 [2005年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

◆ 大正期シドニー来状 第Ⅲ巻 [2007年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

商店史料

◆ 兼松商店史料 第Ⅰ巻 [2006年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

Discussion Paper Series (不定期刊・A4版)

◆ 欧文

No.155 〔2004年4月〕	Raising Wages to Deter Entry under Unionization	ISHIGURO Shingo Laixun ZHAO
No.156 〔2004年4月〕	China's Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia	LEE Hiro David ROLAND-HOLST Dominique van der MENSBRUGGHE
No.157 〔2004年4月〕	Lead Markets, Innovation Differentials and Growth	Marian BEISE
No.158 〔2004年7月〕	A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth	KAMIHIGASHI Takashi Santanu ROY
No.159 〔2004年7月〕	Social Diversity, Fiscal Policy, and Economic Growth An Empirical Study with State Wise Data in India	FUKUMI Atsushi
No.160 〔2004年7月〕	Quantitative Assessments of U.S. Safeguards on Steel Products	LEE Hiro Dominique van der MENSBRUGGHE
No.161 〔2004年7月〕	Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function	KAMIHIGASHI Takashi Santanu ROY
No.162 〔2004年10月改訂〕	Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility	KAMIHIGASHI Takashi
No.163 〔2004年9月〕	Use of Money Supply in the Conduct of Japan's Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence	MIYAO Ryuzo
No.164 〔2004年10月〕	Modularization for Product Competitiveness -Analysis of Modularization in the Digital Camera Industry-	ITOH Munehiko

No.165 〔2004 年 11 月〕	An Evolutionary Analysis of Pre-Play Communication and Efficiency in Games	AMAYA Kenichi
No.166 〔2005 年 1 月〕	Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment	KATAYAMA Seiichi Sajal LAHIRI TOMIURA Eiichi
No.167 〔2005 年 2 月〕	Government Debt and Inflation Targeting in Brazil	NISHIJIMA Shoji
No.168 〔2005 年 2 月〕	Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level	TOMIURA Eiichi
No.169 〔2005 年 4 月〕	Intellectual Property Rights Protection and Imitation -An empirical examination of Japanese FDI in China-	Kegang YOU KATAYAMA Seiichi
No.170 〔2005 年 5 月〕	Almost sure convergence to zero in stochastic growth models	KAMIHIGASHI Takashi
No.171 〔2005 年 6 月〕	Falling Down Together? Japanese Keiretsu and the Performance Implications of Affiliation	ISOBE Takehiko MAKINO Shige Anthony GOERZEN
No.172 〔2005 年 6 月〕	German Corporate Governance Code and Unaccepted Recommendations	Ralf BEBENROTH
No.173 〔2005 年 7 月〕	A nonsmooth, nonconvex model of optimal growth	KAMIHIGASHI Takashi Santanu ROY
No.174 〔2005 年 8 月〕	Factor Analysis of Price Declines in the Digital Device Industry -Why Commoditization Occurs Under Conditions of Strong Demand?-	ITOH Munehiko
No.175 〔2005 年 8 月〕	Dynamic optimization with a nonsmooth, nonconvex technology: The case of a linear objective function	KAMIHIGASHI Takashi Santanu ROY
No.176 〔2005 年 10 月〕	Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks	KAMIHIGASHI Takashi

No.177 〔2005 年 11 月〕	Common property resource and private capital accumulation with random jump	FUJISAKI Masatoshi KATAYAMA Seiichi OHTA Hiroshi
No.178 〔2005 年 12 月〕	Sustainability or ruin of a common resource economy with random jump	FUJISAKI Masatoshi KATAYAMA Seiichi OHTA Hiroshi
No.179 〔2006 年 1 月〕	Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan	Ralf BEBENROTH LI Donghao
No.180 〔2006 年 1 月〕	Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior	KAMIHIGASHI Takashi
No.181 〔2006 年 2 月〕	A well-behaved utility function can generate Giffen's paradox	DOI Junko IWASA Kazumichi SHIMOMURA Koji
No.182 〔2006 年 2 月〕	Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea	HAMAGUCHI Nobuaki KAMEYAMA Yoshihiro
No.183 〔2006 年 2 月〕	Consumer behavior in Japan and its structural change: Re-examination by sup-predictive test	KOZUKA Masafumi
No.184 〔2006 年 2 月〕	Deep Integration and Its Impacts on Nonmembers: EU Enlargement and East Asia	LEE Hiro Dominique van der MENSBRUGGHE
No.185 〔2006 年 4 月〕	Latin Americans of the Japanese Origin (Nikkeijin) Working in Japan --- A survey	GOTO Junichi
No.186 〔2006 年 4 月〕	Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area	Ralf BEBENROTH Uwe VOLLMER
No.187 〔2006 年 5 月〕	Indeterminacy in the free-trade world	DOI Junko IWASA Kazumichi SHIMOMURA Koji

No.188 〔2006 年 5 月〕	A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: multiple balanced growth paths and stability	DOI Junko NISHIMURA Kazuo SHIMOMURA Koji
No.189 〔2006 年 6 月〕	Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks	KAMIHIGASHI Takashi
No.190 〔2006 年 6 月〕	Japanese Horizontal Keiretsu and the Performance Implications of Membership	ISOBE Takehiko MAKINO Shige Anthony GOERZEN
No.191 〔2006 年 6 月〕	A Myth of “the Keynesian before Keynes:” Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan	SHIZUME Masato
No.192 〔2006 年 6 月〕	Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)	Satya P. DAS KATAYAMA Seiichi
No.193 〔2006 年 8 月〕	International Labor Standards and Southern Competition	Laixun ZHAO
No.194 〔2006 年 10 月〕	Sending Expatriates to Japan? Executive staffing practice patterns	Ralf BEBENROTH LI Donghao
No.195 〔2006 年 11 月〕	Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology	Fuat SENER Laixun ZHAO
No.196 〔2006 年 11 月〕	An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market	IZAWA Hideki
No.197 〔2006 年 11 月〕	Pollution Havens and Industrial Agglomeration	Dao-Zhi ZENG Laixun ZHAO
No.198 〔2006 年 12 月〕	Child Labor and Globalization	Elias DINOPOULOS Laixun ZHAO
No.199 〔2006 年 12 月〕	Immediately Reactive Equilibria in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs	KAMIHIGASHI Takashi FURUSAWA Taiji
No.200 〔2007 年 1 月〕	On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming	KAMIHIGASHI Takashi

No.201 Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan SHIZUME Masato
〔2007年3月〕

◆ 和 文

- No.J58 販売価格維持と取引慣行の生成過程 小島 健司
〔2004年5月〕 －化粧品製造業者の事例－
- No.J59 水平分業化とアライアンス戦略の分析 伊藤 宗彦
〔2004年6月〕 －ファンドリービジネスにおける製造価値創造－
- No.J60 台湾パソコン産業の発展要因の分析 伊藤 宗彦
〔2004年8月〕 －産業集積の形成に関する研究－ 楊 英賢
- No.J61 デジタルカメラ産業におけるモジュール化の研究 伊藤 宗彦
〔2004年8月〕 －デジタルカメラの製品競争力はいかに構築される
のか－
- No.J62 オペレーション・システムの標準化要因の考察 伊藤 宗彦
〔2004年10月〕 －標準化とマーケティング要因の関連性分析－
- No.J63 民主主義・制度・経済成長 研究の現状と課題 福味 敦
〔2005年8月改訂〕
- No.J64 「技術マップ」の構築による産学連携型研究開発の 森田 弘一
〔2004年11月〕 戦略的展開 ～フラットパネル・ディスプレイを題
材とした実証分析～
- No.J65 ブラジルの政府債務とインフレーション・ターゲテ 西島 章次
〔2005年2月〕 ィング政策
- No.J66 中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型 延岡 健太郎
〔2005年3月〕 製品開発における組み合わせ能力の限界 上野 正樹
- No.J67 再販売価格維持と系列連鎖店制の生成過程 小島 健司
〔2005年4月〕 －医薬品製造業者の事例－
- No.J68 ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資 福味 敦
〔2005年8月改訂〕 西島 章次
- No.J69 耐久消費財支出の金利反応度 小塚 匡文
〔2005年10月改訂〕 －Cross-Euler equationアプローチによる検証－

- | | | |
|------------------------|---|----------------|
| No.J70
〔2005 年 6 月〕 | メルコスルにおける自動車産業の分業構造 | 浜口 伸明 |
| No.J71
〔2005 年 7 月〕 | 薄型パネル表示装置を巡る製品開発競争環境
－特許出願状況が示唆する技術戦略－ | 森田 弘一 |
| No.J72
〔2005 年 8 月〕 | 携帯電話市場におけるネットワークの外部性の研究
－携帯電話市場ではなぜ OS の標準化が進まないのか？－ | 伊藤 宗彦
福本 幸弘 |
| No.J73
〔2006 年 4 月〕 | デジタル機器産業でのイノベーション・インパクト
－企業の脱コモディティ化戦略－ | 伊藤 宗彦 |
| No.J74
〔2006 年 4 月〕 | 組み立て型企業の競争力分析 | 伊藤 宗彦 |
| No.J75
〔2006 年 6 月〕 | 再販売価格維持と代理店制・販売会社制の生成過程
－石鹼製造業者の事例－ | 小島 健司 |
| No.J76
〔2006 年 6 月〕 | 高コスト構造是正の国際マクロ効果
－2 国モデルによる企業立地の分析－ | 道和 孝治郎 |
| No.J77
〔2006 年 6 月〕 | 「伝説のケインジアン」
－高橋財政期の低金利政策について－ | 鎮目 雅人 |
| No.J78
〔2007 年 3 月〕 | 第 2 次大戦前の日本における財政の維持可能性 | 鎮目 雅人 |

II 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
2004年4月から2007年3月までを対象とした。

教授 後藤 純一 (GOTO Junichi)

所属部門	：国際経済経営研究部門
生年月	：昭和26年7月
最終学歴	：1986年5月イェール大学経済学部大学院博士課程修了 Ph.D. (イェール大学) (昭和61年5月)
略歴	：労働省労働経済専門官、世界銀行エコノミスト、労働省労働経済課課長補佐、 神戸大学経済経営研究所助教授などを経て平成6年4月現職
研究分野	：経済統合
研究課題	：経済統合および国際経済機構に関する理論的及び実証的研究

研究計画

平成14年の新組織移行まで国際経済経営環境部門の「国際機構」を担当してきた者として中心的な課題は「国際経済機構の研究」であるが、国際機構論はそれほどスタンダード化された研究分野ではない。従って、個人の研究計画について述べる前に、まず、国際機構論という学問の性格について明確にしておく必要がある。

「国際機構 (international organization)」というものをきわめて狭義に解釈すれば、国連、世界銀行、IMFなど固有のスタッフと建物からなるエンティティを指すのかもしれないが、現実の国際経済事象を正しく理解するためには、建物やスタッフの存在にとらわれずにより広く解釈する必要がある。また、経済学を専攻する者として、研究の中心は、NATOなどの軍事・政治機構ではなく、国際経済機構となる。つまり、私の研究対象たる国際機構をきわめて簡単に定義すれば「国家またはその構成員の間の国際経済関係に対して一定のルールを与えるためのフレームワーク」といったところとなる。

上記のような基本的考え方のもとに、(i) 国際貿易と国際経済機構に関する理論的・実証的研究、(ii) 国際金融機構（世界銀行・米州開発銀行など）に関する理論的・実証的研究、(iii) 生産要素の国際移動のフレームワークに関する理論的・実証的研究、の3つを中心テーマに据えた研究を行っていく予定である。

具体的な研究方法に関しては、次の2点を念頭において研究を進めていく予定である。

- (1) 「理論と実証の双方を重視する研究」：国際機構の歴史や現状などの単なる記述に陥らないように、厳密な経済理論を背景にしたモデルを作りこれをもとに理論的な分析を行うとともに、過度に抽象的な議論に陥らないように、現実のデータを用いた実証分析を併用した研究を行う。
- (2) 「現実の国際機構との接点の確保」：日本国内での文献のみによる研究に陥らないように、現実の国際機構（世界銀行など）を積極的に訪問するなど現実の国際機構との接点を確保しながら研究をすすめていくとともに、国際機構の研究スタッフなど外国の研究者との国際共同研究をも重視した研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『外国人労働者と日本経済－マイグロノミクスのすすめ』有斐閣 1993年5月 209頁

『外国人労働の経済学－国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社 1990年7月 190頁

Labor in International Trade Theory: A New Perspective on Japan-U.S. Issues, Johns Hopkins University Press, June 1990, 203pp.

『国際労働経済学－貿易問題への新しい視点』東洋経済新報社 1988年7月 201頁

“Caribbean Exports: Preferential Markets and Performance,” *The World Bank Red Cover Series*, (共著), Washington, D.C., July 1988.

A General Equilibrium Analysis of International Trade under Imperfect Competition, Ph.D. Dissertation, Yale University, May 1986.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Aging Society and the Choice of Japan: Migration, FDI and Trade Liberalization,” in Koichi Hamada and Hiromi Kato (eds.), *Aging and the Labour Market in Japan*, Edward Elgar Publishing Inc., Northampton, MA, 2007, pp.121-158

「日本の労働力需給ギャップと外国人労働者問題」『日本労働研究雑誌』第531号 2004年10月 16-25頁

“International Migration and Trade Liberalization: Some Lessons from Asia,” in Gordon de Brouwer and Masahiro Kawai (eds.), *Exchange Rate Regimes in East Asia*, Routledge Curzon, 2004, pp.153-196

・掲載論文

「アジア労働市場統合とわが国の外国人労働者問題」『COE 経済パラダイムに関する研究集会報告書』神戸大学経済学研究科・経済経営研究所 2007年2月 381-420頁

“Comment on ‘Labor Mobility and East Asian Integration’,” *Asian Economic Policy Review*, Vol.1 No.2, December 2006, pp.368-369

「東アジアのヒトの移動と日本」『国際問題』No.553 2006年7月 22-31頁

「少子化のコスト・ベネフィット」『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究（II）報告書』雇用能力開発機構 2006年3月 185-196頁

“Trade Policy and WTO Accession: Implications for the Regions in Russia,” (with N. Zubarevich and K. Kumo), in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.45-60

“A Note on the Japanese Trade Policy and Economic Development -Secrets behind an Economic Miracle,” in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.121-130

“Benefiting from Regional Integration,” in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.156-169

「日本アジア FTA と外国人労働者受入れ問題」『国民経済雑誌』第192巻第5号 2005年11月 1-13頁

「国際化時代における労働者問題：若年、高齢者、女性と外国人労働者」『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究報告書』雇用能力開発機構 2005年3月 106-117頁

“An Economic Analysis of Labor Market Integration in East Asia,” *Kobe Economic and Business Review*, Vol.49, February 2005, pp.1-49

・未掲載論文

“Latin Americans of the Japanese Origin (Nikkeijin) Working in Japan --- A survey,” Discussion Paper Series No.185, April 2006

「域内労働移動と日本の外国人労働者問題」(有斐閣より書籍の1章として出版予定)

“What has been done regarding factor intensity work on services? --- A survey,” May 2005

“Aging and Immigration Policy in Japan: Direct and Indirect Employment of Foreign Labor,” Hitotsubashi University Discussion Paper, 2004

“WTO Agreements on Goods: Tariff, Quota, and Others,” 2004

<学会報告等研究活動>

(シンポジウム報告)「少子化と日本経済」シンポジウム・少子化時代を生きる 2007年2月 神戸

(セミナー報告) “Australia’s Net Gains from International Skilled Movement” 日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会 2007年2月 東京

(セミナー報告・コメント)「アジア労働市場統合とわが国の外国人労働者問題」21世紀COE合宿研究会 2007年1月 淡路島

(学会コメント) International Conference on Asian Economic Initiative: How Do We Integrate Our Economies? 2006年12月 東京

(コンファレンスコメント) Forum on the Restated OECD Jobs Strategy in Tokyo 2006年10月 東京

(コンファレンス報告) “Demand for Labor and Quality of Employment” Forum on the Restated OECD Jobs Strategy in Tokyo 2006年10月 東京

(シンポジウム報告)「少子高齢化と外国人雇用・女性雇用」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学)シンポジウム 2006年10月 東京

(コンファレンスコメント) 関西労働研究会合宿研究会 2006年9月 淡路島

(コンファレンス座長) Kobe Roundtable on Latin American Policies in Development 2006年6月 神戸

(コンファレンスコメント) “Comments on OECD report and Two Keynote Speeches” High Level Policy Forum on the OECD Jobs Strategy 2006年6月 トロント

(コンファレンスコメント) “Labor Mobility and East Asian Integration” Asian Economic Policy Review conference 2006年4月 東京

(コンファレンス報告) “How Japan Overcame the Anti-Export Bias of Protection to Achieve Rapid Export Growth led Development” World Bank Workshop on Trade Policy and WTO Accession for Development in Russia and CIS 2006年3月 東京

(コンファレンス座長) LAEBA Workshop on Strengthening Partnerships between Latin America and the Caribbean and Asia: The Role of Free Trade Agreements (FTAs) 2005年11月 東京

(コンファレンス座長・コメント) COE/JEPA Joint International Conference 2005年11月 兵庫

(コンファレンスコメント) 第11回労働経済学コンファレンス 2005年11月 神奈川

(学会コメント) 日本経済政策学会 第62回全国大会 2005年5月 東京都町田市法政大学キャンパス

(コンファレンス報告) Workshop on Trade Policy and WTO Accession for Economic Development:

Application to Russia and the CIS 2005年4月 モスクワ

(コンファレンスコメント) Policy research workshop on Financial Markets and Integration in East Asia
2004年10月 シンガポール

(コンファレンス報告) 関西労働研究会 2004年9月 大阪

(コンファレンス報告・コメント) 関西労働研究会 2004年9月 兵庫

<社会活動>

・兵庫県との協定に基づく「少子化に関する調査研究」

・レフェリー

Review of International Economics

The International Journal of Economic Policy Studies

日本労働研究雑誌

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）「環太平洋地域における通貨統合・金融協力の展望と日本の役割」（研究代表者）（2004～2006）

<国際交流活動>

イェール大学との共同研究

世界銀行との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科
2004年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

平成2年度沖永賞「外国人労働の経済学」1991年3月

第31回日経経済図書文化賞「国際労働経済学」1988年11月

McGovern Prize for Outstanding Research ドクター論文 1986年5月

教授 井川 一宏 (IGAWA Kazuhiro)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和19年9月
最終学歴 : 昭和46年3月 大阪大学大学院博士課程退学
経済学博士 (神戸大学) (昭和60年3月)
Ph.D. (ジョンス・ホプキンス大学) (昭和56年5月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和62年5月現職
平成10年4月から平成12年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 主要諸国間の貿易・直接投資の理論的・実証的研究

研究計画

国際経済経営研究部門の国際経済研究分野として

研究計画の大枠としては、国際マクロ経済学を基本とした、国際貿易・海外直接投資・経済発展に関する研究を行う。特に、実物経済と貨幣経済の相互作用に焦点をあてて、新古典派的体系とケインズの体系を総合する形で考察することに留意する。

分析手法と分析対象としては、理論と実証・実態の2面からのアプローチを行う。理論的研究としては、経済主体の動学的な最適化を基礎にしたマクロ経済学および情報の非対称性の下での経済主体の行動モデルを利用して、直接投資形態・国際金融組織・経済発展戦略について分析を深める。実証・実態研究としては、アジア地域と日本との経済関係および日米経済関係から生じる国際経済問題に対して、最新の理論を取り入れながら分析を行う。

具体的個人研究テーマとしては、理論では、「変動レートと固定レートの制度比較」「資本移動の不安定性への対応」を行い、「通貨統合・通貨圏の問題」についても考察する。また、非対称的情報理論を応用して、「市場の不完全性がもたらす産業構造・企業組織・契約形態」などを中心に考察を行う。

実証・実態研究では、アジア通貨危機後のアジア各国の調整に関連して、「日韓自由貿易地域の形成」「産業調整における日韓比較」「日本の海外直接投資と技術移転」「日本・アジアの視点から見た国際基準」「アジアの経済統合」について検討する。

以上のテーマに関する論文を蓄積し、書物としてまとめる予定である。なお、研究支援のための組織として、当研究所の研究部会・セミナーを活用した共同研究組織と研究ネットワークを形成・発展させる。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『韓・日 FTA と韓国 IT 産業－グローバル化と東アジア経済統合の進展の中で－』(趙炳澤と共編著) [研究叢書 66] 神戸大学経済経営研究所 2006年3月 333頁

『国際経済理論』(中西訓嗣・広瀬憲三と共編著) 有斐閣ブックス 2003年4月 364頁

『韓国の構造改革と日韓・東アジアの経済協力』(金奉吉と共編著) [研究叢書 60] 神戸大学経済経営研究所 2003年2月 309頁

『基礎国際経済学』(林原正之・佐竹正夫・青木浩治と共編著) 中央経済社 2000年5月 203頁

Japan Why It Works, Why It Does't: Economics in Everyday Life, (Edited by James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe & Kazuhiro Igawa), University of Hawaii Press, 1998.

Economic Relations and Developments in Asia and Pacific: Collected Papers of International Cooperation Studies, (Edited by Kazuhiro Igawa), Kobe Economic & Business Research Series, No.13, 1997.

『ベーシック国際経済学』（小田正雄・鈴木克彦・阿部顕三と共著）有斐閣 1989年11月 295頁

『国際経済』（池間誠・原正行と共著）有斐閣 1987年10月 255頁

『変動相場と国際経済』（神戸経済学叢書14）有斐閣 1984年3月 259頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（井上忠勝他との共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月

Asset Diversification and Policy Effects under Flexible Exchange Rates, Johns Hopkins Univ. Ph.D.論文, December 1980, 268pp.

『国際収支と資産選択』（研究叢書17）神戸大学経済経営研究所 1974年10月 210頁

【編 書】

『IT時代と国際経済システム：日本国際経済学会の成果を踏まえて』有斐閣 2002年 日本国際経済学会編（編集委員長：井川一宏）

（以下分担執筆）

East Asian Economic Regionalism: Feasibilities and Challenges, Ahn, Baldwin, and Cheong eds. Springer, Netherlands, 2005, Chapter 2 (pp.21-36)

『日本経済論』（小川一夫・植松忠博編）ミネルバ書房 2004年

『国際経済理論の地平』（大山道広編）東洋経済新報社 2001年4月

『マクロ経済学の基礎』（浜田文雄・安井修二編）有斐閣 1990年2月

『テキストブック国際経済』（池本清編）有斐閣 1986年6月

『新しい国際経済学』（池本清編著）千倉書房 1978年5月

【翻 訳】

R.A.マンデル著『新版国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 2000年8月 412頁

J.ニーハンス著『国際金融のマクロ経済学』（天野明弘・出井文男と共訳）東京大学出版会 1986年1月 392頁

J.ニーハンス著『貨幣の理論』（石川経夫監訳、栗原史郎・小川和子・吉野直行と共訳）第5・6・8章 東京大学出版会 1982年6月 390頁

R.A.マンデル著『国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 1971年10月 403頁

【論 文】

“A Note on East Asian Community: ASEAN+3 or ASEAN+3+3”, *Kobe Economic & Business Review*, 51st, February 2007, pp.1-9

「日本経済・貿易政策の展望と課題」『世界経済評論』Vol.51 No.1, 2007年1月 pp.30-34

「グローバル化とネットワーク：三極化と多極化」『世界経済評論』Vol.50 No.9, 2006年9月 pp.6-11

「経済発展とネットワーク：中国・ASEANのケース」『国民経済雑誌』第193巻第5号 2006年5月 pp.13-25

“A Note on Effects of Economic Development in China: Climbing Technology Ladder and Trade Surplus in East Asia”, *Kobe Economic & Business Review*, 50th, February 2006, pp.1-16

「日本の貿易政策環境と戦略の選択肢」『世界経済評論』Vol.50 No.1, 2006年1月 pp.52-58

“East Asian Free Trade Agreement: Strategic Aspects for Japan”, *East Asian Economic Regionalism: Feasibilities and Challenges*, Ahn, Baldwin, and Cheong eds. Springer, Netherlands, 2005, Chapter 2 (pp.21-36), (with Kim Bonggil)

“Renminbi revaluation and thereafter: US-China trade imbalances after Renminbi appreciation”, and “Are There Any Miracles Left in the Asian Economic Outlook?” in the 6th World Knowledge Forum, October 11, 2005 (in Korea), conference volume

「2005年の日本の貿易政策」『世界経済評論』Vol.49 No.2, 2005年2月 pp.27-33

「日韓自由貿易協定と新しい貿易理論」『国民経済雑誌』第190巻第6号 2004年12月 pp.19-31

“Prospect of APEC Trade Facilitation: Japan”, in International Workshop to Evaluate the Study on the Assessment of the Effectiveness in Implementing APEC Trade Facilitation Action, September 2004, Beijing, China (Conference Paper)

“Japan’s FTA Policy and Japan-Korea FTA”, Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP, Korea), August 17, 2004

“Japan’s FTA Policy and Position for Japan-Korea FTA”, in International Conference on FTA Policies of Korea and Japan and Policy Implications for a Bilateral FTA in INHA University in Korea, May 2004 (Conference Paper)

“An Economic Integration in East-Asia: A Strategic Scenario for Japan”, in International Workshop by Korea Customs Services, Seoul, Korea, May 2004 (Conference Paper)

「国際経済・開発経済：貿易・投資・援助」小川一夫・植松忠博編『日本経済論』ミネルバ書房 2004年

【その他】

兼松資料叢書『商店史料』第II巻 2007年3月 395頁

巻頭言：「日韓FTAの早期実現を」『世界経済評論』Vol.48 No.10, 2004年10月 P.5

<学会報告等研究活動>

(学会コメント) 日本国際経済学会第65回全国大会 名古屋大学 2006年10月14日

(学会コメント) 日本国際経済学会関西支部研究会 大阪産業大学 2006年9月16日

(学術講演)「地域経済統合」神戸商工会議所 2006年1月27日

(学会コメント) 日本政策学会国際大会 神戸大学 淡路島 2005年12月17日

(学会コメント) 日本国際経済学会第64回全国大会 立命館大学 2005年10月16日

(学術的会議報告) “Renminbi revaluation and thereafter: US-China trade imbalances after Renminbi appreciation” and “Are There Any Miracles in the Asian Economic Outlook?” in the 6th World Knowledge Forum, Korea, October 11, 2005

(学会コメント) 日本経済学会秋季大会 中央大学 2005年9月17日

(学会コメント) 日本国際経済学会関西支部総会 琉球大学 2005年6月11日

(学術講演)「経済経営研究所公開講座」神戸大学 2005年6月4日

(コンファレンス・コメント)「中日電気製品貿易の再検討」神戸大学大学院経済学研究科 山東大学経済学部 国際学術研究討論会(「日中経済関係の進化と経済構造の調整：機会と挑戦」)
2004年11月6日

(学会コメント)“Can North Korea Emulate the Chinese Model?: Possibilities and Limitation” 日韓セッション 日本国際経済学会第63回全国大会 慶応大学 2004年10月10日

(コンファレンス・コメント)“Building the Infrastructure for Asian Bond Markets” 神戸大学経済経営研究所・経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所共同研究発表会「グローバル下におけるアジア経済の課題」 2004年10月1日

(学術的会議報告)“Prospect of APEC Trade Facilitation: Japan” in International Workshop to Evaluate the Study on the Assessment of the Effectiveness in Implementing APEC Trade Facilitation Action, Beijing, China, September 9-10, 2004

(学術的会議報告)“Japan’s FTA Policy: Position for a Japan-Korea FTA” Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP, Korea), August 16, 2004

(学術的会議報告)“Japan’s FTA Policy and Position for Japan-Korea FTA” in International Conference on FTA Policies of Korea and Japan and Policy Implications for a Bilateral FTA, INHA University, May 2004

(学術的会議報告)“An Economic Integration in East-Asia: A Strategic Scenario for Japan” in International Workshop by Korea Customs Services, Seoul, Korea, May 26-28, 2004

<社会活動>

・学会役員

日本国際経済学会顧問 (2002年10月～)

・審議会など外部委員

日本学術会議研究連絡委員

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究 (C)「中国の経済発展と日本と中国の東アジア通商戦略：国際分業のCGE分析」(研究代表者) (2006～2007)

科学研究費補助金：基盤研究 (C)「日本の自由貿易協定に関する理論的・戦略的研究」(研究代表者) (2003～2005)

<国際交流活動>

JICA 研修コーディネーター

Visiting Professor: Lanzhou University (China) September 1-16, 2005

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2005年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2004年度	演習・特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

<受賞歴>

国際協力功労者表彰（個人の部 2003年7月31日 国際協力事業団）

教授 小西 康生 (KONISHI Yasuo)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和19年1月
最終学歴 : 昭和56年 オックスフォード大学大学院修了
M.Litt (Oxon.) (平成3年10月)
略歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成2年5月現職
研究分野 : 国際比較統計
研究課題 : 非市場的活動、サービス、人的資源

研究計画

「生活の質」(Quality of Life)の理論的・実証的研究が中心のテーマである。それに関連する概念や実証研究の歴史的展望をふまえて、その今後の展開を考察する。利用可能なデータの収集と必要な系列の作成をした後で、それらを使って国際比較及び同一国内の地域間の比較を試みる。ここから如何にすれば、QOLを向上させ得る可能性があるかが研究課題となる。

国民経済計算体系では、充分には捕捉しきれないテーマであり、社会会計論へ発展していかざるを得ない。最近行われた新SNAの改訂(1993)では、従来のSNAでは捉えられなかった活動もその枠内で捕捉しようと試みられている。しかし、われわれが考えている観点から評価すると、これでも未だに十分なものになっているとは到底いえない状況にある。現行SNAに対する改訂についての継続的な評価と、それを如何に展開していくべきであるかを考える。

サテライト勘定による処理方法は、国民経済計算体系と共存するものなので、この方向に沿った、新しい勘定の可能性を検討する。これによって、高齢社会、生涯学習社会といった新しいトレンドとその状況下で検討されている介護保険制度、生涯学習制度とか社会参加システムなど具体的な制度がQOLとの関連で総合的に把握され、評価される可能性が生まれる。

情報システムに関しては、それが手段であるとの考えに基づいてその適用(応用)可能性を検討する。最終的にはあらゆる形態の組織について考察されるべきであるが、当面は地方公共分野における手段としての情報システムの導入を具体的に組み込んでいく。

研究課題としては、(I) 標準国民勘定体系の国際比較とその現状分析への適用、(II) 労働統計、公的サービス統計の国際比較、(III) 取引形態と貨幣の歴史的変遷、(IV) 生活時間の分析、(V) 地域情報化戦略の研究などを通じて、部門共通の研究課題である国際情報化社会の発展による経営情報システムの整備とその理論的研究を追求する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策』〔研究叢書 68〕(編著) 神戸大学経済経営研究所 2007年3月 213頁

『“観光”から“ツーリズム”へー多様なツーリズムの可能性を探るー』〔研究叢書 67〕(編) 神戸大学経済経営研究所 2006年3月 103頁

『「ツーリズム」関連統計ーその現状と課題ー』〔研究叢書 65〕(共編著) 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 319頁

『LOCAL CURRENCIESーその現状と課題ー』〔研究叢書 64〕(編著) 神戸大学経済経営研究所 2004年2月 240頁

『現代ツーリズム研究の諸相』〔研究叢書 61〕（共編著）神戸大学経済経営研究所 2002年3月 283頁

『地方自治体のIT革命』〔研究叢書 56〕（共著）神戸大学経済経営研究所 2001年2月 170頁

『シルバービジネス』（編著）中央法規出版 1989、1995、1999年（第三版 1999年）226頁

『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕（編著）神戸大学経済経営研究所 1999年3月 251頁

『地域保健医療情報システム』〔研究叢書 50〕（中村利男と共著）神戸大学経済経営研究所 1998年3月 306頁

『国際比較統計研究モノグラフ 2』〔研究叢書 43〕（編著）神戸大学経済経営研究所 1993年 206頁

『保母のための保育所再入門』（小室豊允と共著）筒井書房 1990年 169頁

A Quantitative Analysis of Educational Policy in Postwar Japan, Kobe Economic and Business Research Series, No.10, RIEB, Kobe University, November 1989, 223pp.

『老人の社会参加』（編著）中央法規出版 1989年 232頁

『労働市場研究の現代的課題』〔研究叢書 37〕（三木信一と共著）神戸大学経済経営研究所 1989年 298頁

『地方財政政策の数量分析』多賀出版 1988年 334頁

『数量化理論による都市像アンケートの分析』大阪市総合計画局 1974年 91頁

【翻 訳】

『経済指数の理論－指数問題とその解－』（能勢信子と共訳）同文館 1991年 130頁（G.Stuvel, *The Index-Number Problem and Its Solution*, 1989）

『サービス産業と福祉政策－イギリスの経験－』（森嶋通夫・能勢哲也編）創文社 1987年

【論 文】

「阪神・淡路大震災の教訓」『環境情報科学』第35巻第3号（社）環境情報科学センター 2006年11月 28-32頁

「ワークシェアリング導入モデル事業－兵庫県での取り組み－」『国民経済雑誌』第193巻第4号 神戸大学経済経営学会 2006年4月 17-35頁

「地方自治体の雇用政策の再吟味」『国民経済雑誌』第190巻第4号 神戸大学経済経営学会 2004年10月 1-14頁

【その他】

「21世紀における商工会の役割と課題」（商工会45周年記念誌『未来に向かって』所収）2006年1月 31-40頁

「行政と民間福祉団体との連携のあり方～新しい社会システムの構築に向けて～」（阪神・淡路大震災社会福祉復興記念誌『その時、福祉現場は』所収）兵庫県社会福祉協議会 2005年9月 49-61頁

「県民の参画と協働による取り組み」（『伝えよう 1.17の教訓』所収）2005年9月 132-135頁

「生活システムの変化」阪神・淡路大震災復興誌 第9巻（財）阪神・淡路大震災記念協会 2005年3月 34-54頁

「県民の参画と協働による取組」（『震災10年検証事業報告書』所収）2005年1月

「被災者と行政の架け橋－被災者復興支援会議－」（『翔べ フェニックス－創造的復興の群像』第4章 99-116頁）（財）阪神・淡路大震災記念協会 2005年1月

「ワークシェアリングの現状と課題－職場生活・家庭生活・地域生活のバランスを求める兵庫県の取組－」北海道地域労使就職支援機構 2004年11月

【調査報告書】

「参画と協働による地域に根ざした防災：兵庫宣言の実現に向けて」（パネルディスカッション・ダイアログ『防災シンポジウム2006報告書』）国際連合地域開発センター 防災計画兵庫事務所 2006年5月 31-45頁

「震災後復旧マニュアル（生活編）」愛知県 2006年3月

「兵庫県地方分権検証事業報告書」兵庫県 2004年4月

<社会活動>

生活経済学会 理事 関西部会長

地方労働審議会委員（兵庫労働局）

兵庫県社会福祉協議会 理事 評議員

兵庫県ILO協会 会長

日本ILO協会 評議員

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2005年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2004年度	経営管理特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2005年 県功労賞（兵庫県）

2000年「電波の日」近畿電気通信監理局長表彰 郵政省近畿電気通信監理局

教授 片山 誠一 (KATAYAMA Seiichi)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和18年4月
最終学歴 : 昭和46年5月 神戸大学大学院博士課程退学
経済学修士(神戸大学)(昭和44年3月)
略歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、同教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成5年12月現職
平成12年4月から平成14年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 産業組織・国際貿易
研究課題 : 産業・貿易政策の研究、国際資源の研究、環太平洋経済と地域経済協力

研究計画

アメリカ・カナダ、環太平洋諸国間の経済関係に関する理論と実証研究を行う。

特に産業組織や貿易構造の理論的解明とその政策に関する問題を、ミクロ経済学的視点に立ち、理論と実証の両面から分析する。

また資源経済学の理論的研究とこれら地域における資源問題と国際貿易に関する政策研究を行う。

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次のとおりである。

1. グローバル化に伴う企業の生産行動と国際的生産構造の変化に関する動学的研究。企業の海外直接投資の理論的分析と企業レベルのデータによる実証分析。
2. 企業の海外直接投資に伴う技術移転と政策に関する研究。知的所有権保護政策に関する理論と実証研究。
3. 環境保護政策と貿易政策の問題。環境政策と技術移転政策のあり方に関する理論的研究とその実証的裏づけについての研究。
4. 天然資源と経済の持続可能性に関する研究ならびに公共資源の利用の問題に関する理論的研究。国際的資源貿易と所得分配に関する研究。
5. 政治文化と経済政策特に保護貿易政策の形成に関する公共選択的研究。

研究活動

<研究業績>

【著書】

International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, Heidelberg and New York. August 2004, 193pp. (with Heinrich W. Ursprung). (共編著)

New Developments in International Trade: Theoretical and Empirical Investigations, Kobe Economic & Business Research Series, No.16. 2003, 359pp. (with Kaz Miyagiwa). (共編著)

Imperfect Competition in International Trade, Kluwer Academic Publishers, August 1995, 256pp. (with Winston W. Chang). (共編著)

『現代産業組織論』(西田稔と共編著) 有斐閣 1991年11月 265頁 (共編著)

『経済発展と環太平洋経済』〔研究叢書 国際比較経済研究シリーズ 40〕(西向嘉昭・石垣健一・西島章次と共編著) 神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁 (共編著)

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Intellectual Property Rights Protection and Imitation: An Empirical Examination of Japanese FDI in China”, *Pacific Economic Review*. vol.10, #4, 2005. pp.591-604. (with Kegang You).

“Renewable resources, capital accumulation and sustainability”, in Preprints of the 16th IFAC World Congress, edits by P. Horacek, M. Simandl, and P. Piztek, Prague, Czech Republic, Springer 2005 IFAC, July 3-8, 2005. (with Hiroshi Ohta).

“Capital Resource Substitution, Overshooting, and Sustainable Development”, in C. Deissenberg and R. Hartl eds. *Optimal Control and Dynamic Games*, Springer. June 2005. pp.41-60. (with H. Benchekroun and N.V. Long).

“Common Property Resource and Private Capital Accumulation with Random Jump”, in C. Deissenberg and R. Hartl eds. *Optimal Control and Dynamic Games*, Springer. June 2005. pp.77-84. (with M. Fujisaki and H. Ohta).

“Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: the Case of Japan”, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol.54, #3, July 2004. pp.351-375. (with Heinrich Ursprung).

掲載予定

“Sustainability or Ruin of a Common Resource Economy with Random Jump”, *Review of Development Economics* vol.11, #2, May 2007, pp.390-403. (with Fujisaki Masatoshi and Ohta Hiroshi).

“On stochastic model of common property resource economy and ruin probability”, forthcoming to *International Journal of Pure and Applied Mathematics*. (with Masatoshi Fujisaki and D. Zhang).

・掲載論文

“Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)”, *Proceedings of 2006 International Conference “Globalization and the Regional Economic Development,”* KEBA, RCIE, June 2006, pp.401-416. (with Satya Das).

「国際通商政策の政治経済分析と日本モデル」『国民経済雑誌』第192巻第2号 2005年8月 1-14頁

“Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”, Conference Proceedings, International Center for Korean Studies, Korean University, Korean Institute for International Economic Policy, July 27, 2005.

・未掲載論文

「資源経済の持続可能性とその確率について」(藤崎正敏・太田博史共著)『国民経済雑誌』第195巻第4号 2007年4月 29-37頁

・その他

「第7章 国際ビジネス」『商学への招待ービジネス・ヒューマンへの道』愛知学院大学商学部編 2006年11月 248-254頁

「国際産業組織分析」『経済学研究のために』(第9版) V. 産業・社会政策 神戸大学経済経営学会 2006年4月 211-216頁

「グローバル化の深化と国際通商システムにおける新たな問題と通商政策」Annual Report of The Murata Science Foundation, 2004, No.18. pp.322-329.

< 学会報告等研究活動 >

(国際研究集会) “Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)”, Globalization and New Paradigms in International Economics, IEFS Japan, The Japanese Society of International Economics, Chukyo University, January 27-28, 2007.

(国際研究集会) “Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)”, A joint conference of KEBA, RCIE, and KIET “Globalization and Regional Economic Development”, Gyeong Ju, Korea, December 15-16, 2006.

(国際研究集会) “Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)”, European Trade Study Group (ETSG), Eighth Meeting of the ETSG, Vienna, University of Vienna, September 7-9, 2006.

(国際研究集会) “Sustainability or ruin of a common resource economy with random jump”, New Paradigms in Economics of Welfare and Trade under Globalization and Regionalization, A Conference in Honor of the Occasion of Professor Murray Kemp’s 80th Birthday, Atax, UNSW, Sydney, Australia, August 8-10, 2006.

(国際研究集会) “Sustainability or ruin of a common resource economy with random jump”, Asian Pacific Economic Association, Seattle 2006, University of Washington, Seattle, USA, July 29-30, 2006.

(国際研究集会・座長) APTS and IEFS Japan for Jonathan Eaton, Kobe University, July 15-16, 2006.

(国際研究集会) “Sustainability or ruin of a common resource economy with random jump”, Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Tsinghua University, Beijing, China, July 9-12, 2006.

(学会座長) IEFS Annual Meeting, Kobe University, December 23, 2005.

(国際研究学会討論・座長) Chair: low and economics, discussant: Wee-Yap Lau, “Does investment style of mutual funds need to be regulated? Economic justifications with evidence from emerging markets” 日本経済政策学会第4回国際会議 COE/JEPA, Joint International Conference, Awaji Yumebutai Conference Center, December 17-18, 2005.

(特別セミナー「国際経済学の達成と展望」での招待講演) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment” 中京大学経済研究所 2005年11月26日

(国際研究集会報告・座長) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”, FDI at ETSG 2005 Dublin, Seventh Annual Conference, University College Dublin, Dublin, Ireland, September 8-10, 2005.

(学会報告) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment”, International Conference Asia-Pacific Economic Association, “APEA 2005”, Hitotsubashi University, July 29-30, 2005.

(国際研究集会報告) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment,” “East Asian Integration in Trade and Investment” Korean University, July 25, 2005.

(国際研究集会報告) Ohta Hiroshi and Katayama Seiichi, “Renewable resources, capital accumulation and sustainability”, 16th IFAC World Congress in Prague, Czech Republic, July 4-8, 2005.

(セミナー報告) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment” 名古屋大学 2005年5月20日, 立命館大学 6月17日

(国際研究集会報告) Benckroun, Hassan, Katayama Seiichi and Ngo Van Long, “Capital resource substitution, overshooting, and sustainable development”, at Optimal Control and Dynamic Games: Workshop in Honor of Suresh Sethi, Aix en Provence, June 2-5, 2005.

(セミナー報告) “Cost Heterogeneity and the Destination of Foreign Direct Investment” インド統計研

究所 シンガポール国立大学 2005 年 2 月

(討論者) J. Harrigan and A.J. Venables “Timeliness, Trade and Agglomeration”, Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, Hitotsubashi University, October 1-3, 2004.

(討論者) Eiichi Tomiura “Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationship in Japanese Manufacturers” 「グローバル下におけるアジア経済の課題」 神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科・漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 2004 年 10 月 1 日

(セミナー報告) “Commercial Culture, Political Culture and Political Polarization: The Case of Japan” 漢陽大学校 2004 年 7 月 6 日

(国際学会招待報告) “Is the IPRs Protection Working Efficiently in Developing Countries?” (with Kegang You), Korea and the World Economy, III, The 600 Anniversary Memorial Hall, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea, July 3-4, 2004.

(セミナー報告) “Commercial Culture, Political Culture and Economic Policy Polarization: the Case of Japan” 関西学院大学 2004 年 6 月 25 日

(学会座長) AESS International Conference on Economic Theory, Session 1, Shin-Kobe Oriental Hotel, June 24-25, 2004.

<社会活動>

- ・学術雑誌論文・著書のレフェリー

American Economic Review, Japanese Economic Policy Association (JEPA), Review of International Economics, Annals of Operations Research, Journal of Economic Dynamics and Control, The Scandinavian Journal of Economics.

Optimal Control, Application and Methods ed. by G. Feichtinger, R. Hartl and P. Kort, Springer.

- ・国際学会組織運営

「技術と国際貿易」RIEB 国際カンファレンス 2006 神戸大学経済経営研究所 (Kaz Miyagiwa, Larry Qiu, Naoto Jinji) 2006 年 3 月 28 日

「国際社会の現実的課題と経済分析」RIEB 半日カンファレンス 神戸大学経済経営研究所 (Satya Das, Innwon Park, Kenzo Abe) 2006 年 2 月 23 日

“New Dimensions in International Trade-Technology Transfer, Outsourcing, Merger and Culture” December 11-12, 2004, Kobe University

- ・国際学会創設・組織運営

A founding member of Asia-Pacific Economic Association (APEA).

International Conference, Asia-Pacific Economic Association APEA 2005, July 2005, Hitotsubashi University

- ・External Examinant

ウィーン大学終身在職権資格審査委員会外部審査員

- ・外部委員

伊丹市使用料手数料等審議会委員 平成 17 年 6 月～8 月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「技術進歩と経済成長に対する知的財産権と競争の長期的効果についての理論的分析」(研究分担者) (2005～2007)

- ・ 神戸大学国際交流促進事業基金
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「ミクロ統計データを用いた日本企業のグローバル化に関する計量的実験研究」（研究分担者）（2004～2006）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「南北貿易における資源環境政策と動学的貿易利益の研究」（研究分担者）（2004～2006）
- ・ 学術振興野村基金 2004 年（下期）国際交流助成金 Ronald Jones 招聘基金
- ・ 六甲台後援会研究基金・兼松貿易研究基金（平成 16 年 12 月開催「2004 RIEB 国際研究集会」開催支援）
- ・ 村田学術振興財団研究助成金 平成 15 年 7 月～16 年 8 月
- ・ 同村田学術振興財団報告書 「グローバル化の深化と国際通商システムにおける新たな問題と通商政策」 Annual Report of The Murata Science Foundation, 2004, No.16, pp.322-29.
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「貿易政策の動学的研究：保護貿易政策の形成と展開の研究」（研究代表者）（2003～2005）

<国際交流活動>

- ・ 国際共同研究

Kaz Miyagiwa	エモリー大学	2006 年 COE ・ 科研招聘研究者
Larry D. Qiu	香港科技大学	2006 年度外国人研究員
Satya Das	ISI（インド統計研究所）	2005 年外国人研究員
Sajal Lahiri	南イリノイ大学 SIU	2004 年外国人研究員
Santanu Roy	SMU（Southern Methodist University）	COE
Ngo Van Long	マギル大学	2001 年度日本学術振興会外国人研究者招聘
Hassan Bencheikroun	マギル大学	

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006 年度	経済学研究科特殊研究・演習 経済入門	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学・大学教育研究センター
2005 年度	経済学研究科特殊研究・演習 特別演習 2（4 単位 advanced course 用 特別講義）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学経済学部
2004 年度	経済学研究科研究演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 西島 章次 (NISHIJIMA Shoji)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和24年4月
最終学歴 : 昭和53年3月神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士(経済学)(神戸大学)(平成6年10月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成6年3月現職
平成14年4月から平成16年3月まで経済経営研究所長
平成17年2月から平成19年2月まで神戸大学理事・副学長
研究分野 : 国際開発戦略
研究課題 : ラテンアメリカの開発戦略と地域主義の研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済とグローバリゼーション

- ・第1の研究課題は、ラテンアメリカという固有のコンテキストのなかで、グローバリゼーションを評価し、グローバリゼーションとともに豊かな社会を形成するための条件を探ることである。
- ・したがって、第2の研究課題は、市場メカニズムに基づく政策改革を補完するための、新たな政府と制度の役割を明らかにすることであり、政府・官僚組織が自らを改革するインセンティブがどこにあるのかなどの問題を含むため、政治経済学的なアプローチを目指す。また、経済自由化による敗者への所得移転の適切なメカニズムを明らかとする。
- ・第3の研究課題は、政策改革と同時にラテンアメリカ地域で急激に拡大している地域経済統合、2国間FTAなどの問題である。かかる研究は、わが国のFTAに対しても重要なインプリケーションを持つものであり、ラテンアメリカとアジアという観点から研究を進める。

(2) 政策改革の実証的研究

- ・ブラジルにおいて、経済自由化がどのような企業行動の変化をもたらしたかをマイクロデータを用いた計量分析によって明らかとすることを目的とする。とくに、自動車産業、機械工業、製鉄業、金融セクターなどにおける、企業所有形態、雇用構造、市場競争、コーポレート・ガバナンスなどの変化に関し、企業データ・産業データを用いた計量分析を実施する。
- ・さらに、本研究を補完する基礎的な研究として、経済自由化における企業行動の変化に関し、経済自由化と制度能力の関係を実証的に分析する。また、コーポレート・ガバナンスや制度的側面などの数量指標を作成し、計量的分析につなげる計画である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『現代ブラジル事典』ブラジル日本商工会議所編(小池洋一他と監修)新評論 2005年7月

『ラテンアメリカ経済論』(細野昭雄と共編著)ミネルバ書房(『現代世界経済叢書』シリーズ) 2004年4月 278頁

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance, (edited with Peter Smith and K. Horisaka), Rowman & Littlefield Publishers, 2003, pp.403.

『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』(細野昭雄と共編著)〔研究叢書62〕神戸大学経済経営研究所 2003年2月 426頁

『アジアとラテンアメリカー新たなパートナーシップの構築』（堀坂浩太郎・Peter Smithと共編）彩流社 2002年7月 256頁

『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』（Eduardo Tonookaと共著）〔研究叢書 57〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 232頁

『市場と政府ーラテンアメリカの新たな開発枠組みー』（小池洋一と共編）アジア経済研究所 研究双書No.482 1997年5月 469頁

Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, 302pp, August 1996 (スペイン語版: *¿Cooperación o Rivalidad? Integración regional en las Américas y la Cuenca del Pacífico*, Centro del Investigación para el Desarrollo, A.C., Mexico, 1997.)

『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995年11月 252頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993年12月 268頁

『現代ラテンアメリカ経済論ーインフレーションと安定化政策ー』（単著）有斐閣 1993年10月 275頁

『経済発展と環太平洋経済』（西向嘉昭、石垣健一、片山誠一と共編著）〔研究叢書 40〕神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁 第9章（165～198頁）担当

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 研究双書No.403 1990年9月 283頁

『ブラジル経済の高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書 23〕神戸大学経済経営研究所 1981年9月 212頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Monetary Policy in Brazil under Flexible Exchange Rate,” in H. Mitsuo ed., *New Developments of the Exchange Rate Regimes in Developing Countries*, London: Palgrave Macmillan, November 2006.

・掲載論文

「メキシコの貿易自由化と賃金格差」（浜口伸明と共著）『国民経済雑誌』2007年1月 第195巻 第1号 pp.67-85

「ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資」（福味敦と共著）『開発金融研究所報』2005年9月 第26号 pp.37-49

「経済全球化与地区差距：中国与巴西的比較」（加藤弘之と共著）『全球化：与中国内陸区域経済発展論文集』四川出版集団・四川人民出版社 2005年3月 pp.38-49

「グローバル化と地域格差：中国とブラジルの比較」（加藤弘之と共著）『国民経済雑誌』2005年2月 第191巻第2号 pp.29-46

・未掲載論文

「ブラジルの政府債務とインフレーション・ターゲティング政策」RIEB Discussion Paper No.J65 2005年2月

【その他】

- 「真価が問われるルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2007年2月20日 pp.54-55
- 「再選を果たしたルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2006年11月21日 pp.54-55
- 「ベネズエラ加盟で新たな局面のメルコスル」『世界週報』2006年8月29日 pp.52-53
- 「南米で高まる資源ナショナリズム」『世界週報』2006年5月30日 pp.56-57
- 「大統領選挙の季節を迎えた中南米」『世界週報』2006年2月28日 pp.56-57
- 「口蹄疫に揺れるブラジル経済」『世界週報』2005年11月29日 pp.54-55
- 「BRICsとして台頭するブラジルの経済と日本」『デイリータイムズ』2005年11月 pp.8-11
- 「デフォルト後のアルゼンチン経済」『世界週報』2005年9月6日 pp.52-53
- 「中国の対ブラジル戦略と日本」『外交フォーラム』2005年7月 No.204 pp.82-87
- 「日本で試されるルラ大統領の外交手腕」『世界週報』2005年6月7日 pp.52-53
- 「変化を遂げるラテンアメリカ」『ビジネスインパクト』2005年3月 pp.32-35
- 「ラテンアメリカでプレゼンスを高める中国」『世界週報』2005年3月8日 pp.54-55
- 「バイオ燃料エタノールで勢いづくブラジル」『世界週報』2004年12月7日 pp.58-59
- 「緊密化するブラジルと中国の経済関係」『世界週報』2004年9月14日 pp.58-59
- 「正念場を迎えたルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2004年6月15日 pp.56-57

<学会報告等研究活動>

- (学会報告) 日本国際経済学会関西支部研究会報告「ラテンアメリカにおけるネオリベリズムの相克」2006年12月16日 大阪産業大学梅田サテライト教室
- (講演) 東アジア Week 2006 シンポジウム『日中経済・経営関係の新たな展開 現状と課題～BRICsの台頭と日中関係の変化～』『グローバル化と地域格差：中国とブラジルの比較』2006年11月16日 神戸大学六甲ホール
- (学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第43回全国大会報告「メキシコの貿易自由化と賃金格差」(浜口伸明と共同報告) 2006年10月29日 神戸大学
- (講演) 兵庫県他主催『ひょうご日系人セミナー2006』『南米諸国と日本－新しい絆を求めて－』2006年10月2日 神戸ポートピアホテル
- (講演) JICA 本部『21世紀の潮流研究会』『ラテンアメリカの経済連携』2006年6月30日
- (国際会議) 上智大学・IDB 共催「連携するラテンアメリカ諸国－経済統合と安全保障－」2006年3月28日 上智大学
- (講演) SMBC 経営懇話会「インフレを脱却したブラジル経済」2005年11月17日
- (学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第42回全国大会報告「ラテンアメリカにおける制度と直接投資」(福味敦と共同報告) 2005年10月30日 拓殖大学
- (講演) みずほ総合研究所「ブラジル経済と日本」2005年9月16日
- (講演) JETRO 愛媛「台頭するブラジルと日本経済」2005年8月26日 松山全日空ホテル

(講演) 国際協力銀行「ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資」(福味敦と共同報告) 2005 年 6 月 17 日

(学会報告) 比較経済体制学会第 45 回全国大会「ブラジルの市場自由化ーポピュリズムからネオリベリズムへ」2005 年 6 月 5 日 桜美林大学

(国際会議報告) Inter-American Development Bank Annual Meeting 2005 in Okinawa, Latin America and Asia in the world economy: Towards more interregional economic linkages and cooperation, "Some Challenges for Enhancement of Interregional Economic Linkages between Asia and Latin America," April 8, 2005, Laguna Hotel.

(学会報告) 日本ラテンアメリカ学会関西支部「アルゼンチンのカレンシー・ボード制の挫折」2004 年 4 月 17 日 神戸大学

<社会活動>

・学会役員

ラテン・アメリカ政経学会：理事長 1998 年 11 月～2004 年 11 月、常任理事 2004 年～現在

・外部委員

科学技術・学術審議会 国際委員会委員 2007 年 3 月より

国際協力銀行研究会「ブラジル経済の今後の展望と我が国の新たなブラジルビジネスの方向性」座長 2006 年度

神戸市国際化推進委員会 座長 2005 年度

JCIF「ラ米主要国の通貨・金融システム面の課題」委員 2004 年度

国際交流基金「ブラジル知的交流ニーズ調査」委員 2004 年度

アジア経済研究所「国際通貨体制の新展開と開発途上国」研究会委員 2004 年度

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(研究分担者)(2006～2008)

・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証分析」(研究代表者)(2005～2007)

・21 世紀 COE プログラム、神戸大学経済学研究科・経済経営研究所「新しい日本型経済パラダイムの研究拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」(事業推進者)(2003～2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2004 年度	ラテンアメリカ経済論 地域経済論 研究指導 (前期) 研究指導 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科・国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科・国際協力研究科

<受賞歴>

発展途上国研究奨励賞 (アジア経済研究所、1991 年 7 月)

教授 下村 和雄 (SHIMOMURA Kazuo)

所属部門	：情報経済経営研究部門
最終学歴	：昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学 Ph.D. (ニューサウスウェールズ大学) (昭和58年5月)
略 歴	：神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成6年4月現職
研究分野	：経済情報解析
研究課題	：動学的フレームワークによる貿易利益の理論的分析

研究計画

- 国際貿易論において周知のように、自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることはサミュエルソン、ケンプ、ワン等の貢献によって明らかにされてきた。1990年代の初頭までに、いわゆるアロー・デブリュー・マッケンジー経済（完全・完備・収穫非逓増経済）においてこの貿易利益命題は理論的に厳密に確立された。その後現在に至るまで、この命題が非アロー・デブリュー・マッケンジー経済においてどの程度の頑健性を有しているかということが重要なテーマとなってきた。
- 1996年から約3年間 M.C.ケンプ教授と共同で、不完全競争・収穫逓増下での貿易利益命題を確立するための学問的努力を続けてきた。幸いにして、極めて一般的な不完全競争一般均衡モデル（ただし、数量競争であること、非凸経済で一般均衡解が存在するという前提のもとで）において自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることを証明することが出来た。この成果（タイトル：Gains from trade in a Cournot-Nash general equilibrium）は日本経済学会の機関誌 *Japanese Economic Review* に掲載されている。
- この成果を基礎として、1976年の *Journal of International Economics* 誌に発表された関税同盟の結成に関するケンプ＝ワン命題（“An elementary proposition concerning the formation of customs unions” by M.C.Kemp and H.Wan Jr, 95-97）をアロー・デブリュー・マッケンジー経済から極めて一般的な不完全競争一般均衡モデルに拡張することが出来た。また、ケンプ＝ワン命題は関税同盟外の国が同盟の結成に反応しないと前提されていたが、仮にそれぞれの同盟外の国にとって最適になるように貿易政策を決定すると想定しても、ケンプ＝ワン命題すなわちパレートの意味で優れた同盟の結成が可能であることを証明することが出来た。いずれもケンプ教授との共同研究である。前者の成果（タイトル：“The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition”）は Routledge 社から刊行のケンプ教授の論文集の第18章として出版されている。また後者（タイトル：“A second elementary proposition concerning the formation of customs union”）は *Japanese Economic Review* に掲載されている。
- 貿易利益の研究に一段落をつけた現在、私の関心はマクロ動学における近時の重要なトピックである不決定性（Indeterminacy）に移っている。私がこのトピックに強い関心を持つのは、「不決定性」がマクロ動学において重要なトピックであるだけでなく、国際経済学の従来の理論体系に大きな影響を及ぼしうるのであるという見通しを持つからである。特に国際貿易論における伝統的なテーマである「外部経済下の貿易理論」や「国際移転の厚生分析」に対して大きな影響を持つであろうと予想している。中期的にはこのテーマの研究を中心に据えていく計画である。（なお、このプロジェクトの中間的成果は *Journal of Economic Theory* と *Journal of Economic Dynamics & Control* の二誌に掲載されている。）
- 私は経済学の新しいパラダイムを確立できるような一流経済理論家ではない。もし私のような凡庸な研究者にできることがあるとすれば、確立された国際経済学の体系を少しでも整備・拡充させていくことであると考えている。整備・拡充ということ自体非常に重要な仕事であると確信している。そのような貢献、もし可能なら少しでも大きい意味を持つ貢献を行うことが国際経済学の理論家の端くれとしての私の長期的目的である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Symposium on the Welfare Economics of International Trade and Investment, (Co-edited with M. C. Kemp), Japanese Economic Review 48, 1997.

Essays on the Economic Analysis of Labour Union, Kobe Economic & Business Research Series 12, 1993, 228p.

Labor Unions and the Theory of International Trade (Co-authored with M. C. Kemp and N. V. Long), North-Holland, 1991, 285p.

Essays in Some Topics of Modern Economic Theory, Kobe Economic & Business Research Series 9, 1984, 166p.

『資本蓄積過程の分析』〔研究叢書 24〕神戸大学経済経営研究所 1983 年 207 頁

【翻 訳】

K-y. ウォン 著 『現代国際貿易論 I, II』(小田正雄・太田博史・大川昌幸と共訳) 多賀出版 1999 年 9 月 786 頁

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

Monopolistic competition with cross-country technological differences and international trade, *Japan and the World Economy* Vol.19 No.2, 236-247, 2007. (with Toru Kikuchi)

Indeterminacy in the free-trade world, *Journal of Difference Equations and Applications* Vol.13 No.2&3, 135-149, 2007. (with Junko Doi and Kazumichi Iwasa)

On dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin trade patterns, *Economics Bulletin* Vol.6 No.4, 1-8, 2006. (with Toru Kikuchi)

Dynamic Three-Factor Models of International Trade, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* Vol.13 No.2, 73-85, 2006. (with Kazuo Nishimura and Yunfang Hu)

On the Relationship between the Number of Firms and the Endogenous Growth Rate for a Model with Public Infrastructure, *Contemporary Issues and Ideas in Social Sciences* Vol.2 No.3, 2006. (with Dipankar Dasgupta and Subrata Guha)

Duality with sector-specific externalities under social constant returns, *Japanese Economic Review* Vol.57 No.4, 467-475, 2006. (with Kazuo Nishimura and Ping Wang)

Indeterminacy in a dynamic two-country model, *Economic Theory* Vol.29 No.2, 307-324, 2006. (with Kazuo Nishimura)

Public Infrastructure, Employment and Sustainable Growth in a Small Open Economy with and without Foreign Direct Investment, *Journal of International Trade and Economic Development* Vol.15 No.3, 257-291, 2006. (with Dipankar Dasgupta)

Monopolistic competition with efficiency gaps and a Heckscher-Ohlin trade pattern, *Japanese Economic Review* Vol.57 No.3, 426-437, 2006. (with Toru Kikuchi)

Endogenous growth: fragile foundations?, *Review of Development Economics* Vol.10 No.1, 113-115, 2006. (with Yunfang Hu and Murray C. Kemp)

On the Emergence of Intra-Industry Trade, *Journal of Economics* Vol.84 No.1, 15-28, 2006. (with T.Kikuchi and D-Z. Zeng)

A two-country dynamic trade model with endogenous time preferences, *Keio Economic Studies* Vol.42 Nos.1-2, 83-102, 2005 (with Toru Kikuchi)

Production externalities and local dynamics in discrete-time multi-sector growth models with general production technologies, *International Journal of Economic Theory* Vol.1 No.4, 299-312, 2005. (with K.Nishimura and P.Wang)

A factor endowment theory of endogenous growth and international trade, *Review of Development Economics* Vol.9 No.4, 467-481, 2005. (with Yunfang Hu and Murray C. Kemp)

Trade between countries with radically different preferences, *Economics Bulletin* Vol.6 No.19, 1-9, 2005. (with M. C. Kemp)

A factor endowment theory of international trade under imperfect competition and increasing returns, *Canadian Journal of Economics* Vol.38 No.1, 273-289, 2005. (with Kenji Fujiwara)

Occupational choice and dynamic indeterminacy, *Review of Economic Dynamics* Vol.8 No.1, 138-153, 2005. (with Kazuo Mino and Ping Wang)

Indeterminacy in a dynamic general equilibrium model of international trade, in: M. Boldrin, B-L Chen and P. Wang eds., *Human Capital, Trade And Public Policy In Rapidly Growing Economies: From Theory to Empirics*, Cheltenham, UK, Edward Elgar Publishing Inc, Chapter 7, 153-167, 2004.

Relative wealth, catching up, and economic growth, in: S. Dowrick, R. Pitchford, and S. Turnovsky eds., *Economic Growth and Macroeconomic Dynamics: Recent Developments in Economic Theory*, Cambridge University Press, Chapter 2, 18-45, 2004. (with Ngo Van Long)

Relative Wealth, Status-Seeking, and Catching-up, *Journal of Economic Behavior and Organization* Vol.53 No.4, 529-542, 2004. (with Ngo Van Long)

掲載予定

Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth model with social constant returns, to appear in *Economic Theory* (with K.Mino, K.Nishimura, P.Wang).

A Pareto-improving foreign aid in a dynamic North-South model, to appear in *Theory and Practice of Foreign Aid*, 1, Part 1, Chapter 9.

A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: multiple balanced growth paths and stability, to appear in *Journal of Mathematical Economics* (with Junko Doi and Kazuo Nishimura).

On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns, to appear in *Review of International Economics* (with T. Kikuchi and D-Z Zeng).

Optimal commodity taxation with a representative agent, to appear in *Review of Development Economics* (with Murray C. Kemp).

Status-seeking, catching-up, and comparative statics in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model, to appear in *Review of Development Economics* (with Yunfang Hu).

A New Dynamic Trade Model of Increasing Returns and Monopolistic Competition, to appear in *Review of*

Development Economics (with Toru Kikuchi).

Voluntary contribution to a public good: non-neutrality results, to appear in *Pacific Economic Review* (with Ngo Van Long).

Choosing between innovation and imitation in a model of international rivalry, to appear in *Trade, Globalization and Poverty*, Elias Dinopoulos, Pravin Krishna, Arvind Panagariya and Kar-yiu Wong eds. (with Kenji Fujiwara and Kar-yiu Wong).

・掲載論文

「国際貿易論における不決定性」西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学』第5章 東大出版会 2004年9月 119-143頁

「内生的成長と国際貿易」『国民経済雑誌』第189巻第5号 2004年5月 33-45頁（胡云芳と共著）

・未掲載論文

An Extension on the Proposition of Kemp-Wan, June 2006. (with Ling Qi)

A well-behaved utility function can generate Giffen's paradox, Discussion Paper Series, No.181, REIB Kobe University, February 2006. (with Junko Doi and Kazumichi Iwasa)

A Modified Heckscher-Ohlin Theorem under Quasi-Linear Utility Functions, 2006. (with Junko Doi, Kenji Fujiwara and Toru Kikuchi)

A Simple Model of Trade with Heterogeneous Firms, 2006. (with Toru Kikuchi)

International trade patterns under quasi-linear preferences, University of Florida, 2005. (with Elias Dinopoulos and Kenji Fujiwara)

<学会報告等研究活動>

（講演）「動学的一般均衡概念に基づく国際貿易理論の新展開」日本国際経済学会第65回全国大会 小島清賞研究奨励賞受賞記念講演 2006年10月15日 名古屋大学

（講演）「グローバリズムの光と影」第11回神戸経済経営フォーラム 2006年1月27日 神戸商工会議所

（講演）「グローバリゼーションの光と影」国立大学附置研究所・センター長会議主催シンポジウム「現代経済を科学する」2005年10月27日 神戸大学

（特別報告）“A new dynamic general equilibrium model of international trade” 日本経済学会2005年度春季大会 2005年6月4日 京都産業大学

<社会活動>

・学会組織運営

日本経済学会 常任理事 2005～

International Economics and Finance Society Japan (IEFS Japan) President 2004～

Review of International Economics Associate Editor 2004～

・学術論文レフェリー

次の雑誌への投稿論文のレフェリー：*International Economic Review*
Journal of Economic Theory
Canadian Journal of Economics

Economic Theory
Journal of Economic Dynamics and Control
Japanese Economic Review
Journal of the Japanese and International Economy
Review of International Economics
Economic Record
Annals of Operations Research
Review of Economic Studies
Australian Economic Papers
European Journal of Political Economy
Keio Economic Studies
International Game Theory Review
Journal of Economic Development
Journal of Macroeconomics
Economics Bulletin
Games and Economic Behavior
Journal of Mathematical Economics
Economic Modelling
Journal of International Economics and Economic Policy

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究（A）「内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立」（研究代表者）（2006～2009）

< 国際交流活動 >

国際共同研究（現在進行中のもの）

- (1) Pareto-improving preferential trade agreements with Koichi Hamada (Yale University) and Masahiro Endoh (Keio University)
- (2) A Kemp-Wan theorem on customs union without income transfer with Raymond Riezman (University of Iowa)
- (3) An Uzawa-Oniki-Uzawa model of international trade with Been-Lon Chen (IEAS) and Kazuo Nishimura (Kyoto University)
- (4) Indeterminacy in a multi-country endogenous growth model with Been-Lon Chen (IEAS)
- (5) Trade and growth in an endogenous growth model with social infrastructure with Dipankar Dasgupta (ISI)
- (6) Stackelberg open-loop and feedback strategies with Danyang Xie (HKUST)
- (7) A factor endowment theory under quasi-linear utility functions with Elias Dinopoulos (U. Florida)
- (8) Innovation and Imitation in an oligopolistic dynamic trade model with Kar-yiu Wong (UW)

< 受賞歴 >

2006年 第1回小島清賞研究奨励賞

教授 山地 秀俊 (YAMAJI Hidetoshi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 26 年 6 月
最終学歴 : 昭和 54 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 7 年 9 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成 7 年 4 月現職
平成 16 年 4 月から平成 18 年 3 月まで経済経営研究所長
研究分野 : 情報ディスクローチャー論、会計学
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 実験会計学

研究計画

財務情報あるいは図像情報を中心に、企業あるいは巨大組織が公開するそれら情報のもつ経済的社会的効果・影響に関する総合的研究を目指している。

20 世紀の経済社会では、個人は実質上、外界の情報をみずからの五感で収集・感知することが不可能である。そのために一般大衆は、巨大企業あるいは政府等の巨大組織が収集・公開する情報に依拠して行動せざるを得なくなっている。したがってこうした状況では巨大組織の公開する情報によって大衆は容易に操作される可能性があるが、他方、我々は民主主義社会に住む以上そうした操作を許す政治制度、企業支配構造には原則的にはなっていない。そこで巨大組織たる企業や政府は、高度にかつ密やかに情報操作メカニズムを意識・無意識は別にして経済社会に組み込むことになる。こうした情報操作メカニズムは複数の巨大組織が並行して構築し、結果、巨大組織は相互に情報公開による「イデオロギー発信競争」を繰り返し、大学等も関与して大衆を「宥和化」し、「主体化」する支配権獲得競争を行うことになる。

こうした経済社会的コンテキストで、株式市場への企業情報の公開問題、政府や企業の環境情報公開問題、企業や政府の PR や広告問題、公共料金と情報公開問題、労使関係と情報公開問題、独占禁止法問題さらには行政情報公開問題や学校・病院・宗教等の各特殊法人の情報公開問題を検討するのが課題である。上記のような課題に接近する方法論は制度主義あるいは構造主義であるが、具体的解析技法として、歴史的アプローチに加えて、実験的技法を援用する。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-, (co-edited with Jeffrey Hanes) [現代経済経営シリーズ 1] 神戸大学経済経営研究所 2005 年 3 月 279 頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』(北里桂一監訳、山地有喜子と共訳) 丸善 2004 年 4 月 215 頁

『アメリカ不正会計とその分析』[研究叢書 63] 神戸大学経済経営研究所 2004 年 2 月 179 頁

『マクロ会計政策の評価』[研究叢書 58] 神戸大学経済経営研究所 2002 年 2 月 205 頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』[研究叢書 54] 神戸大学経済経営研究所 2000 年 10 月 222 頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』(音川和久と共訳) 勁草書房 1999 年 8 月 261 頁

The Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21世紀の会計評価論』（中野勲と共編著）勁草書房 1998年9月 204頁

『原価主義と時価主義』（編著）〔研究叢書51〕神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会計学入門－』（鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳）勁草書房 1998年4月 290頁

『会計とイメージ』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書49〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界－GE社のコーポレート・アイデンティティ－』（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 1997年9月 251頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダーと共編著）中央経済社 1996年5月 178頁

『日本的企業会計の形成過程』（鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著）中央経済社 1994年10月 253頁

『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994年6月 467頁

『アメリカ現代会計成立史論』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書44〕神戸大学経済経営研究所 1993年11月 255頁

『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書41〕神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁

The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshita and S. Fukuda), 1988, 156pp.

『会計情報公開制度の実証的研究－日米比較を目指して－』〔研究叢書29〕神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（共著）〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁

『会計情報公開論』〔研究叢書25〕神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Accounting Discourse as a Process of Implanting a Social Consciousness into the Public Mind -A re-reading of American Accounting Theories as Mythology,” *Critical Perspectives on Accounting* Vol.16 No.2, pp.137-150, February 2005

・掲載論文

“Corporate Groups and Stock Pricing in Japan -Information Transfer Effects of Earnings Forecast Revision-,” (co-authored with K. Otagawa), *Kobe Economic & Business Review*, 51th Annual Report, pp.33-47, February 2007

「証券市場における情報量と取引報酬の関係」（後藤雅敏氏と共著）『会計』第170巻第2号 163-172頁 2006年8月

「コーポレート・ガバナンスの実験的分析」（後藤紘行氏と共著）『組織科学』Vol.39 No.1 36-46頁 2005年9月

「戦前期貿易商社兼松の帳簿組織」（藤村聡氏と共著）『国民経済雑誌』第192巻第1号 45-66頁
2005年7月

「戦前期の企業内教育－貿易商社兼松の寄宿舎制度－」（藤村聡氏と共著）『国民経済雑誌』第191巻
第2号 63-84頁 2005年2月

「収支計算（会計学）と最大化計算（経済学）」（後藤紘行氏と共著）『会計』第166巻第5号
667-678頁 2004年11月

【書 評】

澤辺紀生著『会計とリスク社会』岩波書店 2005年『産業経理』（2005年8月号）

清水泰洋著『アメリカの暖簾会計－理論・制度・実務－』中央経済社 2003年『会計史学会年報』
2005年

【その他】

山地秀俊編「国際会計シンポジウム報告集 EUインスティテュート関西第3回国際シンポジウ
ム『EUから押し寄せる会計国際化の波』」神戸大学経済経営研究所 2006年9月

「社会科学の浮沈」神戸大学凌霜会『凌霜』2005年5月号（365号）

＜学会報告等研究活動＞

（学会報告）「ポストモダンとは批判の基礎となりうるか」日本会計理論学会第21回大会 2006年
10月28日 京都大学

（学会報告）「会計にとってCAPM・効率的市場仮説とは何だったか」（後藤雅敏氏と共同）日本
会計研究学会第65回大会 2006年9月7日 専修大学

（講演）「広告による社会的事実の形成」経営革新☆ゼミナール～ソフトパワーによる競争優位の
経営戦略～ 2005年11月29日 神戸商工会議所

（講演）「構造主義・構成主義と社会科学」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と
世界のための新しい経済学と経営学」2005年6月18日 神戸大学

（学会報告）「証券市場の情報効率性に関する実験的研究」（後藤紘行氏と共同）日本会計研究学
会第63回大会 2004年9月11日 中央大学

＜社会活動＞

・朝日カルチャーセンター 社史・記念誌実務セミナー「社史はどう見られているか？」2005年
4月19日

・所属学会
日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

＜研究助成金＞

科学研究費補助金：基盤研究（C）「多様な規制制度から来る証券市場における会計情報の偏在と
価格形成に関する実験的研究」（研究代表者）（2003～2004）

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2006 年度	経営学基礎論 「演習」財務報告システム特殊研究	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科

＜受賞歴＞

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995 年
日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986 年

教授 小島 健司 (KOJIMA Kenji)

所属部門	：情報経済経営研究部門
最終学歴	：昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学 M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和50年6月)
略 歴	：南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を 経て平成11年5月現職
研究分野	：企業ガバナンス
研究課題	：企業統治に関する理論的・実証的研究

研究計画

研究主題を「企業統治の理論的・実証的研究」として、研究を継続する。企業経営の国際比較については、企業統治や企業戦略・組織に関する国際比較の理論的および実証的分析を継続して行う。企業の市場行動については、取引行動の特質および取引制度の生成に関して、比較取引制度の視点より理論的かつ実証的分析を引き続いて進める。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Research Series, No.15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Research Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Research Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティングー市場創造と競争の戦略ー』日本経済新聞社 1985年1月
281頁

【論 文】

・掲載論文

「再販売価格維持と代理店制・販売会社制の生成過程ー石鹸製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第194巻第2号 神戸大学経済経営学会 2006年8月 19-37頁

「再販売価格維持と系列連鎖店制の生成過程ー医薬品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第191巻第6号 神戸大学経済経営学会 2005年6月 51-65頁

「再販売価格維持と取引慣行の生成過程ー化粧品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第189巻第6号 神戸大学経済経営学会 2004年6月 79-93頁

< 社会活動 >

・外部委員

神戸市消費者保護委員

神戸市消費者苦情処理委員

<研究助成金>

- ・現代経営学研究所研究助成「経営戦略策定フレームワーク構築」2006年4月～2007年3月
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「取引制度の比較分析」（研究代表者）（2005～2007）
- ・現代経営学研究所研究助成「経営戦略策定フレームワーク構築」2005年4月～2006年3月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2005年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2004年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

教授 富田 昌宏 (TOMITA Masahiro)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和22年9月
最終学歴 : 昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士(神戸大学)(昭和49年3月)
略歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年5月現職
研究分野 : 国際通商
研究課題 : ヨーロッパ・日本における近代海運の発展過程

研究計画

◎イギリス近代海運業の発展

19世紀から20世紀初頭の期間におけるイギリス近代海運業の発展を、次の点を中心に研究する。

- ・ 蒸気船による航洋定期航路の出現
- ・ イギリス政府による海運補助政策
- ・ イギリス造船業の発展
- ・ イギリス国内港湾の整備
- ・ ヨーロッパおよびアメリカの海運業との競争

◎日本近代海運企業の生成・発展

わが国の近代海運企業は、江戸時代に起源をもつものが少なく明治以後に海運業に進出したものが大多数である。これは鎖国政策によって航洋海運が禁止されていたわが国の特殊性が影響を及ぼしている。明治期から両大戦間期におけるわが国近代海運企業の生成・発展を、神戸船主を中心に、国際比較をまじえながら、研究する。

◎神戸港の国際競争力

1995年の阪神淡路大震災以後、神戸港の貨物取扱量の低迷を国際競争力と結びつけて議論されている。港湾の国際競争力は、港湾施設の充実度・港湾関連諸産業の集積度といった広義の港湾機能と、国際物流ネットワーク上の立地によって左右される。神戸港の国際競争力の変化について、神戸開港以来140年余の歴史的発展を基礎におきつつ、実証的に研究を行う。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『海運論入門』(共著) 八千代出版 1985年10月 326頁

【論文】

・掲載論文

「定期船外航フィーダー・サービスにおける地方港の特質－荷主の視点から－」(山本裕と共著)『経済経営研究』第56号 2007年3月 39-63頁

「クルーズの現状と展望」『経済経営研究』第54号 2005年3月 1-12頁

<学会報告等研究活動>

(報告)「アジア物流の現状と展望」第12回神戸経済経営フォーラム 2007年1月19日 神戸商

工会議所

(報告)「定期船外航フィーダー・サービスと地方港の現状－荷主アンケート調査に基づいて－」
(山本裕と共同報告) 日本海運経済学会関西部会6月例会 2006年6月9日 神戸大学

(コメント) 山岸 寛「アジアにおける経済の発達と物流の将来展望」 日本海運経済学会第39回大会 2005年10月16日 大阪学院大学

(コメント) 大竹 邦弘「大航海時代の新大陸航路網・陸上交通網」 日本海運経済学会第39回大会 2005年10月15日 大阪学院大学

<社会活動>

・学会役員

日本海運経済学会副会長

日本交通学会評議員

社会経済史学会評議員

経営史学会評議員

・学術誌審査委員

日本海運経済学会

教授 延岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月 : 昭和34年3月
最終学歴 : 1993年8月 マサチューセッツ工科大学ビジネススクール博士課程修了
Ph.D. (MIT) (平成5年9月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年6月現職
研究分野 : 新産業評価
研究課題 : 国際企業の技術・商品開発における戦略と組織の研究

研究計画

製造企業の国際的な競争力を左右する要因を、主に製品開発の領域に焦点をあてて明らかにすることが研究の目的である。製品開発が企業の競争力に寄与する影響力は極めて大きい。また、個別企業における戦略や組織のマネジメントのあり方によって、製品開発の成果は大きく左右される。今後中長期的に明らかにしたい点は次の4点に集約される。

第一に、製品開発戦略の問題である。特に企業は複数の製品を持っている場合がほとんどであるが、個別製品だけでなく企業全体としての競争力を上げる必要がある。製品間での技術や知識の移転や、企業としての蓄積がうまく実現できるように、複数製品開発プロジェクト間で有効なリンクを持たせる戦略が重要である。そのようなマルチプロジェクト戦略のあり方について研究を続ける。

第二に、製品開発プロセスについては、開発初期から様々な関連部門の衆知を結集して問題解決を前倒しにすること（フロントローディングと呼ばれる）が重要である。そのための組織的な調整の仕組みを研究する。特に、新世代の3次元CADをうまく利用することによって、この点が大幅に向上する可能性がある。そこで、これを効果的に導入し活用するための組織について焦点をあてる。

第三に、企業内部だけでなく、他企業との提携やアウトソーシングのやり方が製品開発の成否に強い影響を持つ。日本的な企業間関係は、自動車産業における製造企業と部品供給企業との間の系列関係に代表されるように、長期的な信頼関係をベースとした取引が主体であった。しかし、技術変化が速い環境のもとでは、そのやり方が適合しない場合がある。企業間関係として、系列的な関係がどのように変化していくのか、新しい企業間関係のモデルはどのようなものなのかについて研究する。

最後に、第四として、製品開発の戦略として常に革新的・創造的なものが求められるような競争環境をむかえ、トップマネジメントの役割がより一層重要になっている。特に、日本企業のトップマネジメントは業務執行には優れているが、戦略的な意思決定を迅速に実施するという点では、必ずしも十分に機能していない。全社的な戦略の意思決定を業務執行から切り離し、取締役は戦略策定に特化させようとする仕組みのひとつが執行役員制度である。この制度も含めて、トップマネジメントを効果的に機能させるためには何が必要なのかを研究する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『MOT（技術経営）入門』日本経済新聞社 2006年9月 325頁

『製品開発の知識』日本経済新聞社 2002年9月 200頁

Thinking Beyond Lean: How Multi-Project Management is Transforming Product Development at Toyota

and Other Companies, (with Michael Cusumano), Free Press/Simon & Schuster, September 1998. (仏語／韓国語への翻訳書 1999 年、中国語 2004 年)

『マルチプロジェクト戦略：ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣 1996 年 10 月 221 頁

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Diffusion of 3-D CAD and its Impact on Product Development Processes: A comparison between Japanese and Chinese Companies,” (co-authored with Yaichi Aoshima, Yoko Takeda, Shiguo Li) *Yokohama Journal of Technology Management Studies*, Vol.5, pp.25-41, February 2006.

「3次元CADの普及と製品開発プロセスに及ぼす影響」(竹田陽子・青島矢一と共著)『技術マネジメント研究』第4号 1-12頁 2004年12月

・掲載論文

「意味的価値の創造：コモディティ化を回避するものづくり」『国民経済雑誌』第194巻第6号 1-14頁 2006年12月

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」(伊藤宗彦・森田弘一と共著)『イノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編 NTT出版 第1章 2006年7月

「競争力分析における継続の力：製品開発と組織能力の進化」(藤本隆宏と共著)『組織科学』Vol.39, No.4 43-55頁 2006年6月

「プロジェクト知識のマネジメント」(青島矢一と共著)『組織能力・知識・人材 リーディングス日本の企業システム 第2期第4巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 有斐閣 第2部第7章 184-206頁 2006年5月

「製品・技術開発の組織マネジメント」『標準MOTガイド』技術経営コンソーシアム編 日経BP社 2006年2月

「マルチプロジェクト戦略」『戦略とイノベーション リーディングス日本の企業システム 第2期第3巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 第2部第5章 有斐閣 2005年12月

「トップ・マネジメントの戦略的意思決定能力」(田中一弘と共著)『企業とガバナンス リーディングス日本の企業システム 第2期第2巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 第4部第11章 有斐閣 2005年12月

“Reorientation in Product Development for Multi-project Management: The Toyota Case,” in *Management of Technology and Innovation in Japan*, edited by Cornelius Herstatt, Christoph Stockstrom, Hugo Tschirky, Akio Nagahira, Springer Verlag, Berlin, German, pp.207-234, November 2005.

「デジタル家電における日本企業の競争力：安定型と変動型のモジュラー型製品」『ビジネスインサイト』51号 8-19頁 2005年10月

「モジュラー型製品における日本企業の競争力」『経済産業ジャーナル』7月号 No.411 70-75頁 2005年7月

「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」(上野正樹と共著)『国民経済雑誌』第191巻第4号 35-51頁 2005年4月

「企業間ネットワークのビジネスモデル」根来龍之監修 早稲田大学IT戦略研究所編『デジタル時代の経営戦略』第5章 120-125頁 メディアセレクト社 2005年3月

「製品開発における組織能力：製品アーキテクチャと日本企業の国際競争力」『日本機械学会誌』Vol.108, No.1034 18-21頁 2005年1月

「『ものづくり』日本の産業の競争力」『企業経営』Vol.89（2004年冬季号）8-11頁 企業経営研究所 2005年1月

“The Impact of 3D-CAD on New Product Development,” (Co-authored with Yaichi Aoshima & Yoko Takeda) Journal of Korean Economic Development, Vol.10, No.2, pp.65-89, December 2004.

【書 評】

「プラットフォーム・リーダーシップ」アナベル・ガワー／マイケル・A・クスマノ著 有斐閣『書斎の窓』2005年10月号 46-49頁

【その他】

「組織プロセス能力による価値創造・価値獲得」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第6回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2007年1月15日

「コア技術戦略に関する組織能力の構築」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第5回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年11月20日

「組織能力ベースの経営戦略とは～軸のブレない経営による能力構築・積み重ね～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第4回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年10月16日

「模倣されないものづくりー愚直に組織能力を鍛えるべし」『日経ものづくり』2006年9月号

「製品アーキテクチャから見る競争環境の変化パート2～顧客ニーズの頭打ちを回避する意味的価値の創造～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第3回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年8月28日

「顧客ニーズの頭打ちー『意味的価値』の創造で打開せよ」『日経ものづくり』2006年8月号

「製品アーキテクチャから見る競争環境の変化パート1～モジュール化の影響～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第2回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年7月18日

「デジタル家電に見る豊作貧乏の罠」『日経ものづくり』2006年7月号

「すばらしい商品でも、儲からない時代が来た～真の価値創造には価値の「獲得」が必要～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第1回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年6月5日

「付加価値創造の最大化に向けたMOTとは：ブレない経営を目指して」『東北21』第49巻第1号 4-9頁 経済産業省東北経済産業局編集 2006年4月号

<学会報告等研究活動>

（発表報告）「MOT（技術経営）における価値創造～日本のもの造りを強化する戦略&組織マネジメント」中国経済連合会 平成18年度 産業・技術委員会 産業振興部会・技術政策部会・産学官連携推進部会 合同会議 ホテルセンチュリー21広島 2007年3月20日

（発表報告）「MOTと我が国製造業の競争戦略」科学工学学会 京都大学吉田南キャンパス 2007年3月19日

（発表報告）「付加価値創造の最大化を目指した技術経営とは」2007生産革新総合大会日本能率協

会 横浜みなとみらいパシフィコ横浜 2007年2月22日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営 (MOT)」システム制御情報学会セミナー セント・キャサリNZ・カレッジ 神戸インスティテュート 2007年1月24日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営 (MOT) とは」戦略的産業活力活性化研究会 (広島県) / (財) ひろしま産業振興機構共催講演会 ホテルグランピア広島 2007年1月19日

(発表報告)「The Influence of Product Architecture on the Competitiveness of the Japanese Manufacturers」5th Asia Academy of Management Conference 早稲田大学 2006年12月20日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営」日本経済新聞社 MOT セミナー 日本経済新聞社大阪本社 大阪 2006年7月28日

(発表報告)「Collaborative Capabilities of Japanese Firms in Product Development」IMP Cycle 10 北陸先端技術大学院大学 石川 2006年6月4日

(発表報告)「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」経済産業研究所 BBL セミナー 経済産業省 東京 2006年5月11日

(発表報告)「付加価値創造の最大化に向けた MOT とは：ブレない経営を目指して」東北地域 MOT 推進シンポジウム 東北経済産業局・福島大学 ホテルハマツ 郡山 2006年1月28日

(発表報告)「ものづくりにおける価値創造に向けた MOT とは：ブレない経営を目指して」神戸大学産学官民連携フォーラム2005 ホテルオークラ神戸 神戸 2005年12月5日

(発表報告)「デジタル家電における価値獲得：コモディティ化の誘発要因」ルネッサンスプロジェクト10・24シンポジウム「技術革新とコモディティ化：～時計、PC、デジタル家電、薄型TV産業を比較する～」慶應義塾大学 2005年10月24日

(発表報告)「擦り合わせ型製品アーキテクチャと日本自動車企業の製品開発能力」国際自動車プログラム (IMVP) コンフェレンス 法政大学 東京 2005年10月13日

(発表報告)「日本企業の技術経営の課題ーデジタル家電を事例としてー」現代経営学研究所第50回ワークショップ 神戸大学 神戸 2005年6月11日

(講演)「経営学からみる日本企業の強み：ものづくりを中心として」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」神戸大学 2005年6月4日

(発表報告)「モジュラー型製品における日本企業の競争力：中国情報家電企業における組み合わせ能力の限界」経済産業研究所 BBL セミナー 2005年4月21日

(発表報告)「日本企業の価値創造能力：情報家電と自動車を事例として」広島大学 地域経済・経営シンポジウム 広島大学 広島 2005年3月19日

(発表報告)「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」経済産業研究所セミナー 経済産業省 東京 2005年3月3日

(発表報告)「日本企業の国際競争力を支えるプロジェクトマネジメント」日本プロジェクトマネジメントフォーラム 江戸川区総合区民ホール 東京 2004年9月2日

(発表報告)「製造業における価値創造と MOT の役割」日本技術イノベーション振興協会 大阪産業創造館 2004年7月24日

(発表報告)「価値創造に向けた MOT の重要性」MOT セミナー技術経営が日本経済を再生する日本経済新聞社 日本経済新聞社大阪本社大会議室 2004年6月21日

(発表報告)「価値創造競争の変化と戦略・組織マネジメント」丸の内シティキャンパス 夕学五十講 慶應学術事業会 丸ビルホール 東京 2004年5月19日

<社会活動>

組織学会 理事 および「組織科学」副編集長

一橋ビジネスレビュー 編集委員

企業化研究 編集委員

International Journal of Innovation Management, Editorial Review Board

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）「日本製造業の製品開発競争力を高める企業間ネットワーク構造とプロセスの研究」（研究代表者）（2004～2007）

<国際交流活動>

International Motor Vehicle Program, MIT

Harvard Global Automotive Study, Harvard University

International Motor Vehicle Program (IMVP) 日本担当コーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科
2005年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科
2004年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

組織学会高宮賞 1998年

日経経済図書文化賞 1997年

Best Paper 賞, 1995 Academy of Management Meeting 1995年5月

Zenon S. and Clotilde Zannetos Ph.D. Thesis Honorable Mention 賞 1994年5月

教授 井澤 秀記 (IZAWA Hideki)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和58年4月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョンス・ホプキンス大学) (昭和63年5月)
博士 (経済学) (神戸大学) (平成7年10月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成12年4月現職
研究分野 : 地域金融協力
研究課題 : 欧州通貨統合および拡大EUに関する理論的・実証的・制度的研究
中国人民元に関する実証研究

研究計画

これまで、現実の国際金融の諸問題について国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。具体的には、著書(1995)にまとめたように、国際政策協調、国際通貨システムや国際金融システムに関する問題に関心を持っている。92、93年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94年末のメキシコ通貨危機、97年7月のタイ・バートの変動相場制移行を発端とする一連のアジア通貨・金融危機、98年のロシア経済危機、99年初のブラジル通貨危機、2002年初のアルゼンチンにおけるカレンシー・ボードの崩壊などグローバルに発生する通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析している。

また、99年1月から欧州連合15カ国のうち11カ国で欧州単一通貨ユーロがスタートした。2002年からはギリシャを加えた12カ国において現金も流通するようになった。欧州中央銀行の金融政策を制度的に研究するとともに、ユーロ圏のデータを用いて為替レートや貨幣需要関数などの実証研究を行った。さらに、EUは2004年5月1日に中・東欧諸国等10カ国が加盟し、25カ国に拡大した。どのような経済効果がでているのか、ユーロ圏にいつ加盟できそうかなどについて考察してきた。2007年1月にはブルガリアとルーマニアがEUに加盟し27カ国になり、またスロベニアが中・東欧諸国の中ではユーロ圏加盟の先陣を切った。さらに、2008年1月から地中海の島国、マルタとキプロスがユーロ圏に加わることが決まり15カ国になる。

さらに、2005年7月21日に中国人民元が約2%切り上げられたことから、その後の人民元の動向に注目している。香港市場におけるノン・デリバラブル先物レートの日次データを用いて人民元に関する効率性仮説について実証分析を行った。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995年2月 207頁

『金融研究』(藤田正寛氏との共編著)〔経済経営研究叢書 金融研究シリーズ7〕神戸大学経済経営研究所 1992年2月

『国際金融経済論の新展開－変動為替相場制度を中心にして』〔研究叢書36〕神戸大学経済経営研究所 1989年2月 195頁

【論 文】

・掲載論文

「わが国の郵政民営化に関する一考察－イギリスの事例から－」経済経営研究年報 第55号

2006年3月 1-10頁

「わが国のマネタリーベース、為替レートおよびインフレ率に関するバブル後の検証」経済経営研究年報 第54号 2005年3月 13-25頁

「わが国の為替介入に関する実証研究－1991年5月から2000年4月まで－」国民経済雑誌 第190巻第4号 2004年10月 59-74頁

・未掲載論文

“An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market” (discussion paper)

・その他

「国際通貨・金融システム論」『経済学研究のために』第9版 2006年4月 260-265頁

<学会報告等研究活動>

(コメント) “An Empirical Investigation on Business Cycles in Asia: Finding the paths of International Transmission” 高橋 克秀 (神戸大学経済学研究科) 漢陽大学校との合同研究発表会「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」(2006年5月19日)

<研究助成金>

平成17年度 澤村正鹿学術奨励基金「郵政民営化に関する国際比較研究－イギリスにおける証券の窓口販売について」

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	国際金融論	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	上級 国際金融論	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

教授 宮尾 龍蔵 (MIYAO Ryuzo)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生 年 月 : 昭和 39 年 7 月
最終学歴 : 経済学修士 (神戸大学) (平成元年 3 月)
平成元年 10 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
Ph.D. (ハーバード大学) (平成 6 年 11 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成 15 年 4 月現職
研究分野 : マクロ経済政策
研究課題 : 日本および環太平洋諸国における金融・マクロ経済の国際比較研究

研究計画

これまで時系列分析を応用した金融・マクロ経済の実証分析を中心に行ってきたが、今後もこのラインの研究を継続・発展させ、特に現在のマクロ政策に関する政策議論にインプリケーションを与えるような実証研究を行っていききたい。具体的な研究課題としては、以下のテーマに特に強い関心を持って取り組んでいる。

(1) 金融政策に関する理論・実証分析

日本の金融政策はゼロ金利政策・量的緩和政策という異例の政策運営を経て、現在、正常化への取り組みが進められている。量的緩和解除後は、中長期的な物価安定という政策目標 (ゴール) が数値として公表され、また将来の金融政策の方向性を事前に公表するという政策スタイル (いわゆる「コミットメント」) も試みられている。これらの新しい金融政策運営のあり方や意義について、マクロ経済理論や科学的な検証手法を使って考察し、理解を深めることは重要である。これまで金融政策が实体经济や物価に対して及ぼす効果について、また為替政策 (円安誘導策) の需要創出効果などについて、VAR (ベクトル自己回帰) モデルを用いた実証分析を行ってきた。今後もその研究を拡張し、インフレーション・ターゲット政策の現実妥当性やこれまでの量的緩和政策の実際の効果、金融政策スタンスの評価といった問題について、実証的な回答を引き出したい。

(2) 経済実勢 (GDP ギャップ、潜在成長率、自然利子率など) の推計とその含意

適切なマクロ経済政策の立案には、GDP ギャップ (潜在 GDP と現実の GDP との差) や潜在成長率、自然利子率といった経済実勢に関する正確な認識が不可欠である。これまで GDP ギャップやマクロ生産性について、特に生産関数アプローチを中心に、いくつかの推計値について比較検討を行ってきた。今後もその研究を拡張し、どの推計値が最も plausible か探っていきたい。また関連して、潜在 GDP 推計と経済理論との対応関係、持続的な GDP ギャップの存在と均衡景気循環モデルとの整合性、日本の物価動向 (低インフレ傾向) の理論的説明といった問題についても検討していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『マクロ金融政策の時系列分析－政策効果の理論と実証』日本経済新聞社 2006 年 6 月 281 頁

『コア・テキスト マクロ経済学』新世社 2005 年 9 月 361 頁

Corporate Structural Transformation in Japan, RIEB Modern Economic and Business Series, No.2, Kobe University, March 2005.

Essays on Money and Output, Doctoral Dissertation, Harvard University, August 1994, 107pp.

『経済主体別ポートフォリオ行動と金利の期間構造』修士論文 神戸大学 1988年12月 118頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Use of the Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” *Japanese Economic Review*, Vol.56, No.2, 165-187, June 2005.

「GDPギャップの推計と供給サイドの構造変化」福田慎一・粕谷宗久編『日本経済の構造変化と経済予測－経済変動のダイナミズムを読む』第5章（p.153-186）東京大学出版会 2004年9月

・掲載論文

「量的緩和政策と時間軸効果」『国民経済雑誌』第195巻第2号 79-94頁 神戸大学経済経営学会 2007年2月

「金融政策運営におけるマネーサプライの役割」岩本康志・橘木俊詔・二神孝一・松井彰彦編著『現代経済学の潮流2005』第3章（p.75-99）東洋経済新報社 2005年7月

“Japan’s Land Price Deflation and the Productivity Slowdown in the 1990s: A Macroeconomic Perspective,” in R. Miyao eds, *Corporate Structural Transformation in Japan*, RIEB Modern Economic and Business Series, No.2, p.107-120, Kobe University, March 2005.

「日本の経常収支黒字と財政収支赤字の持続可能性」『国民経済雑誌』第191巻第1号 71-86頁 神戸大学経済経営学会 2005年1月

「新会計基準の設定と銀行の貸出行動」（須田一幸教授との共著）須田一幸編著『会計制度改革の実証分析』第5章 § 2（p.176-188）同文館出版 2004年10月

「銀行機能の低下と90年代以降のデフレ停滞：『貸し渋り』説と『追い貸し』説の検討」浜田宏一・堀内昭義編『論争 日本の経済危機－長期停滞の真因を解明する』第7章（p.217-243）日本経済新聞社 2004年5月

・未掲載論文

“The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” manuscript, Kobe University, June 2006.

「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」日本銀行ワーキングペーパーNo.06-J-1 2006年1月

・その他

「金利と金融政策」『経済セミナー』No.621（2006年11月号）p.25-29 日本評論社 2006年10月

「ゼロ金利下の政策を問う（2）」日本経済新聞 経済教室 2006年3月17日

「量的緩和解除の見通しとその後の金融政策運営」『経済セミナー』No.613（2006年2・3月合併号）p.21-25 日本評論社 2006年1月

「金融政策と対話力」やさしい経済学 日本経済新聞 2004年10月27日～11月5日

<学会報告等研究活動>

（セミナー報告）“The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Bank of Canada 2007年3月22日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Korea University
2007年3月7日

(研究会議報告) 「量的緩和政策と時間軸効果：論点整理」 RIEB 政策研究ワークショップ 神戸大学 2007年1月13日

(学会コメント) 「VAR分析による地価と日本経済（1980-2005）」日本経済学会秋季大会 大阪市立大学 2006年10月22日

(学会コメント) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: The Case of Japan,” 日本経済学会秋季大会 大阪市立大学 2006年10月21日

(学会コメント) 「銀行部門の自己資本比率の変動は景気循環に影響を与えたのか？ 日本における県別パネルデータをを用いた分析」日本金融学会秋季大会 小樽商科大学 2006年9月9日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” 金融政策研究会 東京大学 2006年8月30日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” マクロ経済学研究会 大阪大学中之島センター 2006年6月23日

(学会コメント) “Firm Dynamics, Bankruptcy Laws, and Total Factor Productivity,” 日本経済学会春季大会 福島大学 2006年6月3日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” 神戸学院大学 2006年5月29日

(国際会議報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” RIEB・漢陽大学共同研究報告会 神戸大学 2006年5月19日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” IMF Asia-Pacific Department Seminar 2006年3月23日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Oberlin College 2006年3月21日

(セミナー報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」大阪大学社会経済研究所 2005年12月7日

(セミナー報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」一橋大学経済研究所 2005年11月30日

(研究会議報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」東京大学・日本銀行共催研究会 2005年11月24日

(学会パネル報告) 「量的緩和策の効果」中央銀行パネル 日本金融学会秋季大会 大阪大学 2005年10月8日

(学会座長) 「国際マクロ」セッション 日本経済学会秋季大会 中央大学 2005年9月18日

(学会コメント) “Optimal Monetary Policy in a Credit Economy,” 日本経済学会秋季大会 中央大学 2005年9月17日

(セミナー報告) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 東京大学 マクロ経済ワークショップ 2004年11月18日

(学会招待講演) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 日本経済学会秋季大会 岡山大学 2004年9月25日

(学会コメント) “The Equilibrium Relationship among Money, Income, Prices and Interest Rates: Evidence from a Threshold Cointegration Test,” 日本経済学会秋季大会 岡山大学 2004年9月25日

(学会コメント) “Has Inflation Targeting Improved Social Welfare in the U.K.?” 日本金融学会秋季大会 愛知大学 2004年9月12日

(国際会議コメント) “The Productivity Debate of East Asia Revisited: A Stochastic Frontier Approach,” Asian Crisis VI Conference 東京大学 2004年8月31日

(セミナー報告) “Use of Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” 日本銀行金融研究所 2004年7月15日

(学会コメント) “Japanese Demand for Narrow Monetary Aggregate in the 90s: Time Series versus Cross Sectional Evidence,” 日本経済学会春季大会 明治学院大学 2004年6月12日

(学会コメント) “Explaining Variation in the Costs of Reducing Inflation on the Assumption of Adaptive Expectation,” 日本金融学会春季大会 神奈川大学 2004年5月16日

<社会活動>

日本銀行金融研究所 客員研究員 2005年10月～2006年10月

日本経済学会 理事 2005年4月～現在

日本金融学会 理事 2004年5月～現在 (2006年5月より常任理事)

日本金融学会「金融経済研究」編集委員 2004年5月～現在

学術専門誌レフェリー

American Economic Review, International Economic Review, Review of Economics and Statistics, Journal of Money, Credit and Banking, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Journal of Macroeconomics, Journal of International Money and Finance, Review of International Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Empirical Economics, Japanese Economic Review, Asia-Pacific Financial Markets, Policy Agenda, 経済研究, 金融研究, 金融経済研究, 国民経済雑誌

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実証研究」(研究代表者) (2004～2006)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	応用時系列分析 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	応用時系列分析 (前期)	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

第24回村尾育英会学術賞 2007年3月

第49回日経・経済図書文化賞 2006年11月

教授 上東 貴志 (KAMIHIGASHI Takashi)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了 Ph. D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略 歴	: ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成15年4月現職
研究分野	: マクロ経済学
研究課題	: 複雑動学と動的最適化

研究計画

1. マクロ経済における複雑ダイナミクス発生メカニズムに関する研究

マクロ経済における外部性と複雑なダイナミクスの関係に関する研究は筆者のこれまでの研究における重要な位置を占めてきたが、当面は外部性を含まないモデルを中心に研究を進める予定である。

多数の循環経路が重なり合うことによって非常に複雑なダイナミクスが生み出されることは筆者の最近の研究が明らかにしたが、今後の研究では、このような状況が必然的に起こる均衡モデルをおもに研究する。

連続時間における離散選択的な側面を持つ最適化問題では、最適解が循環経路になるケースが多い。例えば、連続時間における、俗に (S、s) 在庫問題と呼ばれる問題では、最適解が循環経路になることが知られている。また、連続時間における不可分耐久財購入の最適化問題でも、最適解が循環経路になるということは、筆者の最近の研究が明らかにした。

今後の研究では、以上の例のような最適化問題に直面する企業あるいは消費者が多数存在するようなマクロモデルを発展させ、複雑なダイナミクスが必然的に生み出されるメカニズムを明らかにしていく予定である。さらに長期的な展望としては、上記のアイデアに基づいた実証的な研究も進めていく予定である。

2. 無限計画期間最適化問題の最適化条件の研究

連続時間における無限計画期間最適化問題の横断条件の必要性に関する筆者のこれまでの研究結果を離散時間における最適化問題、さらには不確実性下の無限計画期間問題にまで拡張する予定である。特に、マクロ経済学において標準的な最適化問題に関しては、不確実性が存在しても、横断条件が必要であることを明らかにすることが目的の一つである。

また、筆者がこれまで行ってきた離散選択問題の最適解に関する研究も続ける。離散時間における離散選択問題はダイナミック・プログラミングを用いて最適解を特徴づけることができるが、連続時間における離散選択問題では状態変数が必然的に非連続になるため、既存の最適化理論ではカバーされていない点が少なくない。連続時間における離散選択問題、特に不可分耐久財購入の問題を中心に今後の研究を進める予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

・ レフェリー付論文

掲載済

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth” (with Santanu Roy), Journal of Economic Theory 132 (1), 435-460, January 2007.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function” (with Santanu Roy), Economic Theory 29 (2), 325-340, October 2006.

“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models,” Economic Theory 29 (1), 231-237, September 2006.

“Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility,” Journal of Economic Dynamics and Control 29 (8), 1313-1329, August 2005.

掲載予定

“Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks,” Journal of Mathematical Economics, forthcoming.

・ 掲載論文

「横断性条件の必要性と十分性」 西村和雄・福田慎一編 『非線形均衡動学：不決定性と複雑性』（東京大学出版）第4章 89-118頁 2004年9月

・ 未掲載論文

“On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming,” Discussion Paper Series, No.200, RIEB Kobe University, January 2007.

“Immediately Reactive Equilibria in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs” (with Furusawa Taiji), Discussion Paper Series, No.199, RIEB Kobe University, December 2006.

“Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior,” Discussion Paper Series, No.180, RIEB Kobe University, January 2006.

< 学会報告等研究活動 >

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” International Conference on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, 2005年6月13～15日

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” The 3rd International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory, 2004年12月20～22日

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” 2nd International Conference on Economic Theory, 2004年12月17～18日

“Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” Kobe COE Conference on Economic Theory, 2004年11月4～5日

“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models,” AEES International Conference on Economic Theory, 2004年6月25～26日

＜社会活動＞

経済理論専門誌「Economic Theory」の審査委員 (Associate Editor)

＜研究助成金＞

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究」 (研究代表者) (2003 ～ 2006)
- ・ 稲盛財団研究助成金 「PC ソフト・音楽 CD 等のデジタルデータ化された製品に関する経済理論：市場競争と社会厚生の観点から」 (平成 17 年度)

＜国際共同研究＞

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” with Santanu Roy.

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function,” with Santanu Roy.

教授 利 博友 (LEE Hiro)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
生 年 月	: 昭和 30 年 7 月
最終学歴	: カリフォルニア大学バークリー校大学院博士課程修了 Ph.D. (経済学) (カリフォルニア大学バークリー校) (1988 年 12 月)
略 歴	: カリフォルニア大学アーバイン校助教授、名古屋大学助教授、神戸大学助教授、 国際東アジア研究センター地域総合研究室長を経て平成 16 年 4 月から平成 18 年 8 月まで神戸大学経済経営研究所教授
研究分野	: 国際経済学、開発経済学、東アジア経済論、応用一般均衡分析
研究課題	: 東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価 (平成 16 ~ 18 年度)

研究計画

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

1. 東アジア諸国の自由貿易戦略

世界各地域で締結されている自由貿易協定 (FTA) は、近年急速にその数を伸ばしている。FTA が地球規模の自由貿易を促すのか、或いは妨げるのかという問題を巡っては熱い論争が繰り広げられているが、WTO を中心とする多国間の貿易自由化交渉があまり進展していないのも事実である。本研究では、動学的な計算可能一般均衡 (CGE) モデルを使用し、以下の 3 点を明らかにする。

- (1) 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国において、どのコンビネーションの FTA がすべての加盟国に恩恵をもたらすのか。
- (2) FTA の sequence (例えば、中国・ASEAN FTA と日本・ASEAN FTA の順序) が、加盟国の経済厚生にどのように影響を及ぼすのか。
- (3) 世界貿易自由化が 2020 年までに達成されると想定した場合、東アジア諸国にとって、例えば日韓、中 ASEAN、日 ASEAN、ASEAN+3 等の FTA を締結した後で多国間の完全貿易自由化に到達した方がより有益なのか、或いは FTA に加盟せず、一方的な自由化を促進しながら世界貿易自由化に到達した方が多くの恩恵を受けることができるのか。

本研究の成果は、今後の東アジア諸国の FTA 戦略に重要な政策的インプリケーションを持つことが期待される。

2. 貿易・直接投資自由化の多部門一般均衡分析

ここ 20 年間開発途上国への直接投資 (FDI) の流入は、当該地域の経済発展と技術移転を促進してきた。しかし FDI には多くの障壁が存在し、参入・立地の制限、所有に関する制約、現地調達率の設定、法制度の不透明さなど多岐に及ぶ。本研究では、多地域・多部門一般均衡モデルに FDI を組み込み、貿易・直接投資自由化が経済厚生、産業別生産高、貿易フローに与える影響を評価する。さらに、商品・サービス貿易と FDI には、補完性があるかを明らかにする。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia (レフェリー付), Palgrave Macmillan, February 2005. (E.D. Ramstetter, O. Movshuk と共編著)

Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues (レフェリー付), Cambridge University Press, 1998. (D.W. Roland-Holst と共編著)

Global Warming: Economic Dimensions and Policy Responses, Paris: OECD, 1995. (J. Coppel, J. Oliveira Martins, D. Pilat と共著)

Imperfect Competition, Industrial Policy, and Japanese International Competitiveness, Ph.D. dissertation, University of California, Berkeley, 1988, University Microfilms International, No.8916755, Ann Arbor: UMI.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Issues Raised by Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia,” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, February 2005, pp.3-25 (with E.D. Ramstetter and O. Movshuk).

“Why Did Japan’s Steel Industry Contract So Much in the 1990s?” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, February 2005, pp.29-57 (with O. Movshuk and E.D. Ramstetter).

“The Impact of the U.S. Safeguard Measures on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments,” in H. Lee, E.D. Ramstetter, and O. Movshuk (eds.), *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, February 2005, pp.152-176 (with D. van der Mensbrugghe).

“China’s Emergence in East Asia under Alternative Trading Arrangements,” *Journal of Asian Economics*, Vol.15, No.4, August 2004, pp.697-712 (with D. Roland-Holst and D. van der Mensbrugghe).

・掲載論文

“Deep Integration and Its Impacts on Non-members: EU Enlargement and East Asia,” in M.G. Plummer and E. Jones (eds.), *International Economic Integration and Asia*, London: World Scientific, November 2006, pp.213-241 (with D. van der Mensbrugghe).

「米国の鉄鋼セーフガード措置の応用一般均衡分析」『国民経済雑誌』第194巻第3号 2006年9月 13-28頁 (D・ヴァンダー・メンズブルグと共著)

“General Equilibrium Assessments of Free Trade Agreements in East Asia,” in M. Toida and J. Uemura (eds.), *FTAs in East Asia: Trade Link Models*, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO, March 2005, pp.451-475 (with D. Roland-Holst and D. van der Mensbrugghe).

「北東アジアの鉄鋼業」『東アジアへの視点』第15巻第5号 2004年12月 45-60頁 (エリック・D・ラムステッター, O・モヴシュクと共著)

「米国の鉄鋼セーフガード措置と日中韓台への影響」『東アジアへの視点』第15巻第3号 2004年6月 25-35頁 (D・ヴァンダー・メンズブルグと共著)

・未掲載論文

“Quantitative Assessments of U.S. Safeguards on Steel Products,” Discussion Paper No.160, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, July 2004 (with D. van der Mensbrugghe).

“China’s Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia,” Discussion

Paper No.156, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, April 2004 (with D. Roland-Holst and D. van der Mensbrugghe).

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) “Economic Integration, Sectoral Adjustments and Natural Groupings in East Asia.” The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November 18-19, 2006.

(学会コメント) “An Economywide Analysis of Impacts of WTO Tiered Formula for Tariff Reduction on Taiwan’s Agricultural Sector.” by C-C. Cheng and S-H. Hsu. The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November 18-19, 2006.

(学術会議報告) “Deep Integration and Its Impacts on Nonmembers: EU Enlargement and East Asia.” The Korea and the World Economy V Conference, Korea University, Seoul, July 7-8, 2006.

(学術会議コメント) “Policy Simulation Analysis on Parts and Material Industry in Korea: A Computable General Equilibrium Model.” by S.T. Kim and G.L. Cho. The Korea and the World Economy V Conference, Korea University, Seoul, July 7-8, 2006.

(学術会議報告) “Economic Integration, Sectoral Adjustments and Natural Groupings in East Asia.” The 5th Conference of the Asia-Pacific Economic Forum (APEF) on Asian Regionalism: New Developments, Opportunities and Challenges, Kangwon National University, Chuncheon, Korea, July 5-6, 2006.

(学術会議コメント) “The Prospects of ASEAN-China Free Trade Area: A Qualitative Assessment.” by D. Park. The 5th Conference of the Asia-Pacific Economic Forum (APEF) on Asian Regionalism, Kangwon National University, Chuncheon, Korea, July 5-6, 2006.

(専門家会合報告) “Interactions between Foreign Direct Investment and Trade in a General Equilibrium Framework.” ADB Experts’ Meeting on Long-term Scenarios of Asia’s Growth and Trade, Asian Development Bank, Manila, November 10-11, 2005.

(学会報告) “Free Trade Agreements and Sectoral Adjustments in East Asia.” The Eighth Annual Conference on Global Economic Analysis, Lübeck, Germany, June 9-11, 2005.

(学術会議報告) “General Equilibrium Assessments of Free Trade Agreements in East Asia.” The Workshop on Evaluation of FTAs in East Asia, Institution of Developing Economies, JETRO, Chiba, Japan, March 1-2, 2005.

(学会報告) “The Implications of Free Trade Agreements between East Asia and Latin America.” The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, November 13-14, 2004.

(学会コメント) “China’s Growth and Relative Wages in East Asian Economies.” by S-H. Hsu and C-C. Cheng. The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, Chinese University of Hong Kong, November 13-14, 2004.

(学会報告) “Latin American Trade Horizons for East Asia.” The Seventh Annual Conference on Global Economic Analysis, The World Bank, Washington, DC, June 17-19, 2004.

(学術会議報告) “China’s Emergence and the Implications of Prospective Free Trade Agreements in East Asia.” The Workshop on “Evolution of Trade and Foreign Direct Investment in the Asia-Pacific,” Development Research Center of the State Council of PRC, Beijing, May 27, 2004.

< 社会活動 >

・ 学会活動

Council of Fellows, East Asian Economic Association

- ・ 学術誌編集委員
2005 年 1 月～2006 年 12 月 Managing Editor, Asian Economic Journal
1999 年 4 月～現在 Editorial Board, Asian Economic Journal
- ・ 学術誌審査委員
Asian Economic Journal
Journal of Asian Economics
Journal of the Japanese and International Economies
- ・ 北九州市立大学大学院社会システム研究科客員教授（2002 年 4 月～2005 年 3 月）

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「東アジア諸国の自由貿易協定戦略の一般均衡論的評価」（研究代表者）（2004～2005）
- ・ The Japan Foundation's Center for Global Partnership（国際交流基金日米センター）“Japan, the United States, and China: Emergent Trilateralism in the Pacific Economy”（プロジェクト代表者：K. C. Fung, University of California, Santa Cruz）（2001～2004）

< 国際交流活動 >

- ・ 国際共同研究
- ①世界銀行，共同研究者：Dominique van der Mensbrugghe，期間：2003～現在
- ②カリフォルニア大学バークリー校，共同研究者：David Roland-Holst，期間：2001～現在
- ③カリフォルニア大学サンタクルーズ校，共同研究者：K. C. Fung，期間：2001～2004

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2006 年度	International Economics 国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2005 年度	国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科
2004 年度	International Economics 国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

< 受賞歴 >

安倍フェローシップ 1992 年 4 月
John L. Shimpson Fellowship（カリフォルニア大学バークリー校）1987 年 5 月
Outstanding Teaching Award（カリフォルニア大学バークリー校）1986 年 5 月

教授 磯辺 剛彦 (ISOBE Takehiko)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和33年1月
最終学歴 : 平成7年3月慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程単位修得退学
博士(経営学) 慶應義塾大学(平成8年2月)
略歴 : 流通科学大学助教授、同教授を経て平成17年4月現職
研究分野 : 経営戦略論、国際経営論、ベンチャービジネス論
研究課題 : 進出国家の制度環境と多国籍企業の戦略行動

研究計画

企業のパフォーマンスの源泉を知ることは、経営戦略や国際経営の分野の重要なテーマである。そのような研究テーマを追求するため、既存研究の多くは、ある特定の単一国内における事業部門のパフォーマンスの分散が、事業分門、業種、本社などによってどの程度説明できるかを調査してきた。また最近になって、進出国と多国籍企業の現地海外法人のパフォーマンスを調査した研究も現れている。しかしこのような既存研究は、「進出国は現地法人のパフォーマンスに大きく影響する」ことを示唆しているが、それらの主要な研究目的は、産業と進出国の相対的な影響力を測定することにある。それぞれの進出国は、政府の方針、社会資本、教育への投資など、異なった水準の制度的発展を遂げており、さらに当該国に特有の環境を有している。これらの要素が国家の経済成長に大きく影響することは、多くの経済学研究者によって示されているが、海外現地法人の活動やパフォーマンスに与える影響についての研究はほとんどない。国際経営は「国家の環境は異なる」ことを前提として成り立っている学問であるが、現在に至るまでデータに基づいた実証研究はほとんど行われていない。そのような目的意識において、進出国の制度的発展や特性による多国籍企業の海外現地法人のパフォーマンス(水準と分散)への影響を実証する。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『シリコンバレー創世記：地域産業と大学の共進化』白桃書房 2000年

『トップシェア企業の革新的経営：中核企業の戦略と理念』白桃書房 1998年

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Japanese Horizontal Keiretsu and the Performance Implications of Membership”, *Asia Pacific Journal of Management*, Vol.23, No.4, December 2006, p.453-466, co-authored with Shige Makino and Anthony Goerzen.

“Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment: the Multi-level Effects of Prior Entry and Prior Exit on Foreign Market Entry”, *Journal of International Business Studies*, Vol.37, No.5, September 2006, p.642-665, co-authored with Christine M. Chan and Shige Makino.

“Does Country Matter?” *Strategic Management Journal*, Vol.25, No.10, October 2004, p.1027-1043, co-authored with Shige Makino and Christine M. Chan.

・ 未掲載論文

“Falling Down Together? Japanese Keiretsu and the Performance Implications of Affiliation”, *Discussion Paper Series* No.171, RIEB Kobe University, June 2005, co-authored with Shige Makino and Anthony Goerzen.

“Exploitation, Exploration, and Firm Performance: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan”, *Research Paper Series* 2804, Singapore Management University, October 2004, co-authored with Shige Makino and David B. Montgomery.

・ その他

報告書「平成 17 年度 起業家精神に関する調査」(財) ベンチャーエンタープライズセンター、2006 年 3 月 (共著：高橋徳行・矢作恒雄)

報告書「平成 16 年度 起業家精神に関する調査」(財) ベンチャーエンタープライズセンター、2005 年 3 月 (共著：高橋徳行・矢作恒雄)

< 学会発表等研究活動 >

(報告) “Intended and Unintended Termination of International Joint Ventures”, The Asia Academy of Management, December 2006, Tokyo, Japan.

(報告) “Financial Performance and Membership of Japanese Horizontal Keiretsu”, The Association of Japan Business Studies, June 2006, Beijing, China.

(報告) “Falling down Together?: Japanese Keiretsu and the Performance Implications of Affiliation”, The Asia Academy of Management Special Issue Conference, December 2005, Singapore.

(報告) “International Joint Venture Termination: What Matters Most?”, The Academy of Management, August 2005, Honolulu.

(報告) “Institutional Development and Subsidiary Performance”, Academy of International Business, July 2005, Quebec City, Canada.

(報告) “Herd Behavior and Foreign Direct Investment: The Case of Japanese Multinational Corporations”, The Asia Academy of Management, December 2004, Shanghai, China.

(報告) “Which Country Matter?”, 国際ビジネス研究学会第 11 回全国大会、2004 年 11 月、関西学院大学

(報告) “National Institutional Characteristics and Foreign Affiliate Performance”, Conference on Knowledge-Based Economy and Global Management, October 2004, Southern Taiwan University, Taiwan.

(報告) “National Institutional Characteristics and Foreign Affiliate Performance”, The Academy of Management, August 2004, New Orleans.

< 研究助成金 >

中小企業庁委託事業「平成 17 年度 起業家活動に関する調査」2005 年

中小企業庁委託事業「平成 16 年度 起業家精神に関する調査」2004 年

< 国際交流活動 >

Global Entrepreneurship Monitor, London Business School and Babson College.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006 年度	国際経営応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
2005 年度	ベンチャー経営戦略論 経営戦略理論特別講義	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

Winner: Best Paper Awards, *Asia Academy of Management Conference*, 2006

Winner: Best Paper Awards, *Asia Academy of Management Conference*, 2004

Best Paper Proceedings, *Academy of Management Meeting*, 2003

中小企業研究奨励賞（財）商工総合研究所、1999 年

教授 鎮目 雅人 (SHIZUME Masato)

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和38年1月
最終学歴	：昭和60年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
略歴	：日本銀行金融研究所 国際局 名古屋支店、日本銀行金融研究所 研究第3課長、 日本銀行金融研究所 金融史研究担当総括などを経て平成18年4月現職
研究分野	：金融史、経済政策史
研究課題	：両大戦間期を中心とする近代日本の経済政策運営に関する分析

研究計画

近代日本の経済政策、なかでもケインズに先立ちケインジアン的な経済安定化政策を導入し成功を収めたとして国内外の学界や政策関係者から注目を集めてきた高橋財政期前後の日本の経験について、近年における理論・計量分析の両面における経済学の進展を踏まえた再評価を行う。そして、デフレーション下における政策運営のあり方や、不良債権問題への対応、経済政策全体の運営の枠組み（政策レジーム）の選択といった、現代の経済政策運営との関連で社会的関心の高い政策課題に関して、歴史的観点から新しい視点を提供することを目指す。その過程で、当時の時系列データを整備し、とくに、金利について新規のデータを構築するとともに、これらのデータについて、今後の経済史・経済政策研究のために広く活用できるようにする。

具体的な研究テーマとして、以下のトピックを予定している。

1. 両大戦間期の金融政策レジームの背後にあるメカニズムについて、長期金利の国際比較の観点（「国際金融のトリレンマ」の議論）から考察する、
2. 両大戦間期日本のインフレ期待形成について、経済構造や政策レジーム（金本位制、統制経済等）を考慮した再検証を行う、
3. 高橋財政期の財政運営について、金融政策との関わり（「物価の財政理論」の応用）、財政赤字のサステナビリティ等の観点から考察する、
4. 不良債権の存在が両大戦間期の日本経済に対してどのような影響を与えていたのかについて考察する。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan,” RIEB Discussion Paper No.201, Kobe University, March 2007.

「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」 RIEB Discussion Paper No.J78 神戸大学 2007年3月

“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan,” RIEB Discussion Paper No.191, Kobe University, June 2006.

「伝説のケインジアン：高橋財政期の低金利政策について」 RIEB Discussion Paper No.J77 神戸大学 2006年6月

【書 評】

日経金融新聞編・地方金融史研究会著『日本地方金融史』『金融経済研究』第21号 2004年12月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan” Economic History Society Annual Conference 2007年3月

(セミナー報告) 「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」日本銀行金融研究所セミナー 2007年1月

(セミナー報告) 「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」RIEBセミナー・六甲フォーラム(共催) 2007年1月

(講演) 「アジア経済のダイナミズム：貨幣史の視点から」第12回神戸経済経営フォーラム 2007年1月

(学会報告) 「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」社会経済史学会近畿部会 2006年12月

(学会報告) “A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan” Economic History Association Annual Meetings 2006年9月

(セミナー報告) “A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan” RIEBセミナー 2006年6月

(指定討論者) 神戸大学・漢陽大学共同研究発表会 2006年5月

(セミナー報告) 「高橋財政期の低金利の背後で何が起こっていたのか：『マクロ経済政策のトリレンマ』を踏まえた戦間期日本の政策運営レジームの選択」RIEBセミナー 2005年12月

(セミナー報告) 「グローバル化と通貨主権：貨幣史の観点から」東京外国語大学連携講座 第2回特別セミナー 2005年11月

(学会報告) 「低金利の背後で何が起こっていたのか：高橋財政期日本の国債金利からみた金融市場の動向」日本金融学会歴史部会 2004年6月

<社会活動>

学術専門誌レフェリー：金融経済研究

<研究助成金>

全国銀行学術研究振興財団助成金「両大戦間期日本の金融・財政政策運営と現代への含意」(研究代表者)(2007～2008)

教授 福井 清一 (FUKUI Seiichi)

所属部門 : 国際経済経営研究
生年月 : 昭和27年10月
最終学歴 : 京都大学大学院農学研究科修士課程修了
略歴 : 東京大学東洋文化研究所助手、九州大学農学部助教授、神戸大学大学院国際協力研究科教授などを経て平成18年4月から平成19年2月まで神戸大学経済経営研究所教授
研究分野 : 開発経済学、農業経済学
研究課題 : 経済発展と制度変化、東アジア経済統合と貧困削減

研究計画

1. ライフ・ワークである、経済発展と制度変化に関する研究の一環として、インドネシア、カンボジアにおける農村制度（土地、信用・保険、労働など）の研究を、行動経済学的視点から行う。
2. 東アジアの経済統合による後発途上国における貧困層への影響評価に関する研究を継続する。
3. 東アジアの経済統合が、日本農業におよぼす影響についての評価分析を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『変貌する農産物流通システム 卸売市場の国際比較』農文協 1995年（共著）

『開発援助の光と影 援助する側される側』農文協 1995年（共著）

『中部タイ稲作農村の経済変容』東京大学東洋文化研究所 1986年（共著）

『互酬的划分小作制度の経済分析』大明堂 1984年（単著）

【翻訳】

バーダン・ウドゥリ著『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社 2001年（不破信彦、松下敬一郎と共訳）

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Testing the Separation Hypothesis in Rural Java: Revisited,” *Journal of Rural Problem*, Vol.42, No.2, September 2006, 224-236. (with H.M.Jangkung)

・掲載論文

「小作契約形態の決定要因：ジャワ農村の事例より」『国民経済雑誌』第195巻第2号 2007年2月 pp.65-77。（三輪加奈と共著）

“Household Poverty and Vulnerability in Argentina before and after the 2001 Economic Crisis: An Assessment Using Panel Data,” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.14, No.2, November 2006, 19-36. (with A.Aoki)

“Export Potentials and Constraints for Development of Jasmine Rice Production in Thailand,” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.13, No.2, November 2005, 29-48. (with S.Isvilanonda)

「カンボジアにおける芳香米の普及と農村の貧困削減」『国民経済雑誌』第191巻第4号 2005年4月 pp.53-68 (単著)

“Community Based Coastal Fishery Management: Lesson Learned from Seto Inland Sea-Hyogo Prefecture, Japan,” *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.12, No.1, August 2004, 1-32. (with R.Tokurisna)

・未掲載論文

「東アジアの経済統合への道－ASEANとの交渉から見えてくるもの」『農業経済研究』第79巻第2号 2007年掲載予定

“Cambodian Child’s Wage Rates, Human Capital and Hours Worked Trade-off: Simple Theoretical and Empirical Evidence for Policy Implications,” GSICS Working Paper Series, No.6, August 2006. (with Han Phoumin)

“Hours Supplied of Cambodian Child Labor and School Enrolment: Simple Theoretical and Empirical Evidence for Policy Implications,” GSICS Working Paper Series, No.5, August 2006. (with Han Phoumin)

【その他】

農林水産省委託『人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査－ベトナム国－』アジア人口・開発協会 2006年 (大野明彦、楠本修らと共著)

「農業発展」安場保吉編著『東南アジア社会経済発展論』勁草書房 2005年 pp.23-52 (単著)

「カンボジア農村の貧困削減と開発援助」『農業と経済』2005年9月 pp.59-64 (単著)

“The Potential Capacity for Expanding Exports and the International Competitiveness of Agricultural Products and Processed Goods,” *Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR, Phase2 MainReport Vol.2*, March 2005, Committee for Planning and Investment Lao People’s Democratic Republic/Japan International Cooperation Agency. (with P.Sombounmy, M.Sonoe and P.Saithong)

農林水産省委託『人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書－インド国－』アジア人口・開発協会 2005年 (大野明彦、楠本修らと共著)

「二国間経済連携協定（EPA）交渉の経緯と最近の情勢」『農業と経済』2004年8月 pp.14-21 (単著)

農林水産省委託『人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書－パキスタン国－』アジア人口・開発協会 2004年 (モハメド・ナギサデ、楠本修らと共著)

「日比経済連携協定による貿易自由化の影響について」農林水産省委託平成15年度『海外情報分析委託事業実施報告書』国際農業交流・食糧支援基金 2004年 (単著)

<学会報告等研究活動>

(学会報告)「東アジアの経済統合への道－ASEANとの交渉から見えてくるもの」日本農業経済学会大会 シンポジウム報告 2007年3月29日

<社会活動>

アジア人口・開発協会、農林水産省委託事業国内検討委員会委員

日本学術振興会「魅力ある大学院イニシャティブ」審査委員 (2006年度)

日本農業経済学会・常任理事（2006年～）

地域農林経済学会・常任理事（2006年～）

『農林業問題研究』編集委員（2006年～）

京都大学東南アジア研究所学外研究協力者

東京大学東洋文化研究所学外研究協力者

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）「東南アジア後発国における国際競争環境の激化と農村の貧困削減戦略に関する研究」（研究代表者）（2005～2006）

科学研究費補助金：基盤研究（C）「東南アジア移行経済における農業開発戦略に関する研究」（研究代表者）（2002～2004）

<国際交流活動>

日本学術振興会、拠点大学方式学術交流事業によるインドネシア・ガジヤマダ大学との共同研究（1998年度～）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	開発経済史 Mathematics for Social Science 開発経済論演習 Seminar for English Course	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2005年度	農業開発論 Mathematics for Social Science 開発経済論演習 Seminar for English Course 現代と社会	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学・学部共通科目
2004年度	開発経済史 Mathematics for Social Science 開発経済論演習 Seminar for English Course	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

<受賞歴>

2003年度 日本農業経済学会学会誌賞受賞

1987年度 日本農業経済学会賞受賞

助教授 梶原 晃 (KAJIWARA Akira)

所属部門	：企業ネットワーク研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和38年11月
最終学歴	：平成15年3月 ワシントン大学大学院博士課程修了 Ph.D（ワシントン大学）（平成15年3月）
略歴	：神戸大学経済経営研究所専任講師などを経て平成8年5月現職
研究分野	：国際会計、財務会計、税務会計、サステナビリティースタディー
研究課題	：サステナビリティーマネジメント、CSR、環境税制、認証制度の社会経済学的分析、エコシステムサービス市場の創造とその会計システムの構築

研究計画

今後の研究活動を、新しい研究領域「サステナビリティースタディー」の中で、特に環境、人間、企業、歴史の4分野に焦点を絞り、以下のように位置づけ展開する。

環境：人間を取り巻く環境、特に人間の経済活動とそれが自然環境に及ぼす影響を分析の対象とし、資源管理がどのようにして適切に実現されるべきかを長期的な研究のテーマとする。この際、具体的事例として日本の農林水産業の維持・発展と資源の計画的利用、および食品・林産加工品の安全性の確保といった緊急に対応を迫られる問題を取り上げ、それらに対して積極的に解決策を提示するだけでなく、持続可能性の意義やエコシステムマネジメントの有効性といった、すぐには結論の出し得ない問題についても合わせて取り組んでいきたい。中期的には、税制、環境認証やラベリングの評価、CO₂・生物多様性・水資源などを含むエコシステムサービスのアカウンティングシステム構築を通じて、環境配慮的諸制度の効果や限界を研究の対象とし、これまではとかく規範的な議論に終始しがちであった問題に対しても実証的側面から考察を加えてバランスのとれた研究を実現したい。

人間：人間はどのようにして制度に対し信頼を寄せるようになるのか、この問題を社会学・社会心理学的なアプローチから解明することをこの分野の長期的な研究のテーマとする。さまざまな社会的制度とツール（例えば、環境配慮的制度としての環境認証やラベリング、投資家保護制度としての監査や格付）が市場に導入されるにあたって、それらが有効に機能するかどうかは結局のところ、消費者や投資者をはじめとする広い意味での市場参加者＝人間がその制度を信頼するかどうかで決まる。現実の社会の中でより有効かつ効率的に機能する制度を設計するための智慧の獲得を目指して、こうした制度がどのように人間の信頼を獲得してきたかを分析し、その信頼の獲得プロセスとメカニズムを明らかにすることをこの分野の中期的な目標としたい。

企業：一般に「サステナビリティ」とは、地球自然環境に対するプラスあるいはマイナス面（すなわち（地球）環境負荷）を重視した持続可能性のことをさすが、ここでは地球的環境に限らず社会・経済全般での企業活動の持続可能性に関わる一般的な概念にとらえ、企業活動の持続可能性に関わる諸問題に取り組んでいきたい。より具体的には、企業のリスクマネジメントやCSRといった、現在実務でその対応が迫られている諸問題に対して、先に示した「環境」「人間」のセグメント間の連携を通じて、より網羅的で総合的な研究を遂行するとともに、その研究成果をもとに積極的で効果的な解決策の提示を実務に対して行っていきたい。

歴史：継続企業の足跡としての会社史・系譜図等の分析を通じて、これまで日本企業が辿ってきた発展過程を歴史的に検証するとともに、有価証券報告書・営業報告書等その企業がこれまで発信してきた情報を分析することによって、企業の発展メカニズムを明らかにする。これにより、企業がどのように内外の環境変化に対応してこれまで成長してきたかを明らかにするとともに、企業が持続可能となるための一般条件の定式化を試みる。また、旧日本占領時のアジア諸国、特に現在の韓国・台湾における日本企業の拓殖活動に焦点を当て、その当時のそれら企業の活動がその後の各国の資源管理実務や政策全体にどのような影響を与えたのかを明らかにすることもこ

の分野の研究テーマとしたい。具体的には、朝鮮半島における旧東洋拓殖会社、台湾における旧台湾拓殖会社に焦点をあて、両国策会社の農林水産業経営がその後の両国の資源管理実務や政策にもたらした影響を明らかにする。また、日本における第一次産業特化企業の基礎形成過程を明らかにし、これら企業が他の業種へ企業活動の領域を拡大していくプロセスとそのメカニズムを分析の対象とし、現在にまで続く企業の持続可能となる基礎条件を明らかにしたい。

ところで、上記の環境・人間・企業・歴史の各分野の研究をすすめるためにはこれまで以上にコンピューターの利用が不可欠なものとなる。例えば、海洋生態系の変遷や森林蓄積量の変化にはGISや各種データベースが、全世界規模での需要・供給の変化といった予測を伴う作業にはスーパーコンピューターを用いたシミュレーションが欠かせない。また、人間を対象に調査・実験を行なう際にも効率的に結果を導くためには、コンピューターを用いた各種の実験や社会調査が必要になる。さらに、企業活動の分析には財務データを含むさまざまなデータベースが利用され、また、基礎資料としての史料の効率的な蓄積と分析にもデータベースの構築が必須である。こうした事実を踏まえて、先にあげた研究計画実現のためにはより積極的なコンピューターの活用とともに、各分野のスペシャリストとの連携がより一層求められることになる。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

『国際会計基準と日本の会計実務 比較分析／仕訳・計算例／決算処理 新版』（神戸大学IFRSプロジェクト／あずさ監査法人IFRSプロジェクトの一員として参加）同文館 2005年11月

Forest Certification and Social Change: A Comprehensive Study in Japan, Kobe Economic & Business Research Series No.17, RIEB, Kobe University, 2004.

Social Institutionalization of FSC Certification Scheme into Collectivist Society of Japan during Time of Paradigm Shift, Doctoral Dissertation, University of Washington, March 2003.

『国際会計基準と日本の会計実務 比較分析／仕訳・計算例／決算処理』（神戸大学IFRSプロジェクト／あずさ監査法人IFRSプロジェクトの一員として参加）同文館 2001年8月

『会計学辞典』（神戸大学会計学研究室の一員として参加）1997年6月

『会計の国際的動向』（黒田全紀他と共著）同文館 1997年1月

『税効果会計』（研究叢書47）神戸大学経済経営研究所 1996年1月

『日本的企業会計の形成過程』（山地秀俊他と共著）中央経済社 1994年10月

【翻 訳】

『森林ビジネス革命』（マイケル・ジェンキンス著、白石則彦・大田伊久雄と共同監訳）築地書館 2002年2月 318頁

『会計とコントロールの理論』（シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳）勁草書房 1998年4月 290頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳）中央経済社 1996年5月 178頁

【論 文】

・掲載論文

「日本の林業経営における原価計算システム」『国民経済雑誌』第195巻第3号 101-113頁 神戸大学経済経営学会 2007年

「経営分析文献センター・政策研究リエゾンセンター企業情報分析資料室の歴史－データベース構築の40年－」（関口秀子と共著）『経済経営研究』第56号 65-89頁 神戸大学経済経営研究所 2007年3月

「国際政治におけるNGO活動の影響と問題点」（佐々田博教と共著）『国民経済雑誌』第191巻第5号 37-48頁 神戸大学経済経営学会 2005年5月

<学会発表等研究活動>

（国際シンポジウムコーディネーター）『森林フォーラム』日本林業経営者協会 虎ノ門パストラル 2005年1月28日

（シンポジウム講演）「森林再生ファンド」地球環境基金 虎ノ門パストラル 2004年11月5日

<社会活動>

林野庁 林業経営改革検討会委員（2004年～）

朝日放送（株）環境評価社外調査委員（2003年～）

（財）ひょうごみどり公社 運営委員会委員（2003年～）

Member Advisory Board of Certificate Programs, University of Washington（2000年～）

<研究助成金>

- ・ Alexander von Humboldt Stiftung（2005年～）
- ・ 科学研究費補助金：研究成果公開促進経費（データベース）「企業情報データベース」（2002, 2004～2005）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「融資時の企業判断にかかわる意思決定プロセスの実験的研究」（研究代表者）（2004～2006）

<国際交流活動>

ドイツ・フライブルク大学オステン教授と環境配慮型認証制度の現代的機能に関する研究に参加（2003年～）

カナダ・ブリティッシュコロンビア大学ブル教授とカーボンアカウンティングに関する研究に参加（2003年～）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	外国書購読（後期） 会計情報特殊研究（後期）	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科
2004年度	外国書購読（前期） 会計情報特殊研究（前期）	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科

助教授 伊藤 宗彦 (ITOHI Munehiko)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月 : 昭和32年2月
最終学歴 : 平成15年3月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了
商学博士 (神戸大学) (平成15年3月)
略歴 : 松下電工株式会社中央研究所研究員、MIT産学共同プログラム委員、イリノイ大学客員研究員、松下電工株式会社技術企画室副参事などを経て平成15年4月現職
研究分野 : 製品開発論、技術マネジメント、イノベーション論
研究課題 : 日本企業の産業・企業競争力分析

研究計画

デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための競争・技術戦略と製品開発・イノベーションマネジメントの研究を行い、企業に対する経営、あるいは、政策への提言を行う。本研究においては、デジタル機器産業を「多様な家電・情報・通信機器やそれらを支える半導体・電子部品などを含む広大な産業分野」と定義し、まず、その研究対象としての重要性を明確にする。即ち、これら「デジタル機器産業」は、従来の鉄鋼や自動車産業などを代表とする産業（これらを本研究の対比の意味において「アナログ機器産業」と総称する）と並んで大きな市場機会と雇用を生み出し、日本の産業競争力を考える上で非常に重要な産業分野であることを前提とする。自動車産業は、これまでも官民の幅広い問題意識の共有の下で国際的にも詳細な企業研究が積み重ねられ、国際的にも高い競争力と収益率を生み出す相乗効果を生み出してきた。一方で、デジタル機器産業については、近年、東アジア、米国などと比べて日本企業の相対的な競争力が低下し、収益性は長期的に見れば継続的に低下している。これらを背景として、官民共に様々な対応が進められているものの、これまで自動車産業において実施されてきたような、経営学・社会科学の観点から踏まえた競争力の分析は必ずしも十分に行われてきていない。

このため、新たな市場・競争環境化にあるデジタル機器産業に対応した新しい理論的枠組みと実証的方法論の元に、企業競争力・産業競争力を分析・評価する学術的基盤を確立し、同時に、それらの妥当性・適応可能性などを経営学的・社会科学的に実証していくことが重要であると考えられる。

デジタル機器産業において、高い収益率を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネスモデルなどを主体としたデジタル型経営モデルがある。一方で、日本企業が高い競争力を構築し高い収益率を長期的に持続するためには、日本企業は既存のデジタル型経営モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、本研究の中核的な仮説である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略』（単著）（有斐閣）2005年6月

（以下分担執筆）

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」（延岡健太郎・森田弘一と共著）

『イノベーションと競争優位』 榊原清則・香山晋編（NTT 出版）第 1 章 2006 年 7 月

「「生産」の新たな価値」『マーケティング・クリエイティブ』 石井淳蔵・大西潔編 第 6 章 2005 年 4 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“System architecture and innovation -software and hardware integration in car navigation systems” IEEE International Engineering Management Conference, at St. Johns, Canada, Vol.2, pp.616-620, September 2005

「モジュール化と製品競争力ーデジタルカメラ産業における競争戦略の研究ー」『組織科学』 第 39 巻 第 1 号 81-94 頁 2005 年 9 月

「ソフトウェアの標準化とマーケティングーオペレーション・システムの標準化の考察ー」『マーケティングジャーナル』 第 24 巻第 3 号 18-30 頁 2004 年

“Product Competitive Advantage and Product Architecture -Value Creation and Value Capture in the Digital Camera Industry” IEEE International Engineering Management Conference, Vol.1, pp.263-268, October 2004

「水平分業構造が変える製造価値ーEMS 企業のグローバル・サプライチェーン戦略ー」『流通研究』 第 7 巻第 2 号 57-73 頁 2004 年 9 月

・掲載論文

“The Analysis of Price Declines Factors -The Digital Still Camera Industry Case-” Kobe Economic & Business Review No.50, pp.17-31, February 2006

「デジタル家電機器の競争戦略ー製品開発戦略をいかにマネジメントするかー」『ビジネスインサイト』 第 51 号 36-53 頁 現代経営学研究所 2005 年 10 月

「デジタル機器産業における価格低下の要因分析ーなぜ旺盛な需要下でコモディティ化が起こるのか？ー」『国民経済雑誌』 第 192 巻第 3 号 25-39 頁 2005 年 9 月

“Product Competitive Advantage and Product Architecture -Value Creation and Value Capture in the Digital Camera Industry” Kobe Economic & Business Review No.49, pp.93-113, February 2005

・未掲載論文

「組み立て型企業の競争力分析」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J74 2006 年 4 月

「デジタル機器産業でのイノベーション・インパクトー企業の脱コモディティ化戦略ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J73 2006 年 4 月

“Factor Analysis of Price Declines in the Digital Device Industry -Why Commoditization Occurs Under Conditions of Strong Demand?-” Kobe University Discussion Paper Series No.174, August 2005

「携帯電話市場におけるネットワークの外部性の研究ー携帯電話市場ではなぜ OS の標準化が進まないのか？ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J72 2005 年 8 月

“Modularization for Product Competitiveness -Analysis of Modularization in the Digital Camera Industry-” Kobe University Discussion Paper Series No.164, October 2004

“Modularization for Digital Camera Industry -Analysis of modularization strategy in the digital camera industry-” 技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-12, October 2004

「オペレーション・システムの標準化要因の考察－標準化とマーケティング要因の関連性分析－」
神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J62 2004 年 10 月

「デジタルカメラ産業におけるモジュール化の研究－デジタルカメラの製品競争力はいかに構築されるのか－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J61 2004 年 9 月

「台湾パソコン産業の発展要因の分析－産業集積の形成に関する研究－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J60 2004 年 8 月

「台湾パソコン産業の競争力の分析－パソコン産業集積の形成に関する研究－」 技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-09 2004 年 9 月

「ファンドリー企業の競争力分析－台湾半導体産業における水平分業化とアライアンス－」 技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-08 2004 年 8 月

「水平分業化とアライアンス戦略の分析－ファンドリービジネスにおける製造価値創造－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J59 2004 年 6 月

「システム・アーキテクチャのダイナミクス－デジタルカメラの製品システム構造の変遷－」 技術革新型企業創生プロジェクト Discussion Paper Series #04-04 2004 年 4 月

<学会報告等研究活動>

(講演) 「情報家電産業における日本企業の競争力」 大阪商工会議所 経営革新会議 2007 年 3 月

(講演) 「技術を活かす経営戦略」 神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2007 年 3 月

(講演) 「いかにイノベーションを利益につなげるか」 神戸商工会議所 MOT セミナー 2007 年 3 月

(講演) 「中小企業のための技術経営」 神戸商工会議所 技術経営ゼミナール 2007 年 2 月

(コメンテーター) 経済産業省主催ルネサンスプロジェクト (技術革新型企業創生プロジェクト) 2006 年 12 月

(講演) 「製品戦略マネジメントの構築－デジタル機器企業の競争戦略」 広域関東圏産業活性化センター 講演会 2006 年 12 月

(講演) 「日本企業の製品・技術戦略－コモディティ化の要因分析と対策－」 (社) 日本機械学会 関西支部講演会 2006 年 11 月

(基調講演) “Product and Technology Strategies in the Market for IT Devices -Commoditization factors and countermeasures-” Asian Productivity Organization Meeting in Korea 2006 年 11 月

(講演) 「情報機器産業における製品・技術戦略」 経済産業省中核人材育成プログラム 2006 年 9 月

(講演) 「技術経営による競争力収益力の向上」 神戸大学連携推進本部 2006 年 9 月

(講演) 「デジタル機器産業におけるイノベーション・インパクト」 コンピュータ産業研究会第 114 回研究会 2006 年 8 月

(コメンテーター) 「少子化に向けた人材確保のために」 神戸ベンチャー支援研究会 2006 年 8 月

(講演) 「情報家電産業におけるイノベーション・インパクト」 コンピュータ産業研究会 2006 年 8 月

(コメンテーター) 経済産業省ルネサンスプロジェクト講演 2006 年 6 月

(講演)「日本の情報家電産業における競争力」日本物理学会招待講演 2006年3月

(講演)「日本企業の国際競争力をいかに高めるか」日本機械輸出組合国際競争力委員会 2006年3月

(講演)「日本の電機企業の競争力」電機連合定例会 2006年2月

(講演)「製品戦略マネジメントの構築ーデジタル家電製品の競争戦略」組織学会定例会 2006年2月

(講演)「事業戦略の立案のためにー新事業戦略はなぜ上手くいかないのか」第160回機械技術フィロソフィ懇話会／第5部会交流会 2006年1月

(講演)「未来をイメージする競争」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2005年11月

(報告)「情報家電産業における競争力分析」マルチメディア・アントレプレナーシップ・エンジニアリング研究会 2005年11月

(報告)「情報家電産業における価値創造と価値獲得ー中国企業は日本の脅威か?ー」組織学会年次大会報告 2005年10月

(報告)「中国企業の製品デザイン力の考察」デザイン研究会 2005年7月

(報告)「デジタル機器の競争戦略ーカーナビ市場における競争優位の確立ー」組織学会研究発表大会報告 2005年6月

(講演)「21世紀のものづくりの経営学」神戸大学市民講座 2005年6月

(報告)「中国における情報家電生産」アジア研究所定期報告会 2005年5月

(報告)「企業はコモディティ化にどのように対処するのか?」日本商業学会関西西部会報告 2005年4月

(報告)「日本の情報家電産業の競争力」国際投資銀行研究会 2005年3月

(講演・パネラー) 経済産業省国際シンポジウム 2005年2月

(報告)「製品競争力のダイナミクスの分析ーデジタルカメラ産業における参入企業の戦略分化」組織学会年次大会報告 2004年10月

(講演)「アジアIT産業の今ー日本との協調・競争ー」関西経済連合会セミナー 2004年9月

(講演) 経済産業省ルネサンスプロジェクト講演 2004年9月

(報告)「システム・アーキテクチャのダイナミクスーデジタルカメラの製品システム構造の変遷ー」経済産業省主催セミナー 2004年7月

(講演) 関西経団連講演会 2004年7月

(講演) 大阪府立大学専門職大学院開設記念講演 2004年6月

(コメンテーター) 日本商業学会関西西部会 2004年4月

<社会活動>

- ・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任
- ・ 全国FM多重放送DGPS標準制定委員
- ・ SD委員会SDIO分科会議長
- ・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催

- ・ 役員
郵政省外郭団体日本衛星測位協議会 規格制定委員
- ・ 文部科学省専門職大学院評価委員
- ・ 所属学会
ION（世界ナビゲーション学会）

日本商業学会

経営情報学会

組織学会

IEEE

< 研究助成金 >

- ・ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（2005～2007）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究」（研究代表者）（2004～2006）
- ・ 三菱総研 技術経営プログラム等開発（2004，2005，2006）
- ・ 経済産業省委託研究（2004）
- ・ 経済産業省産学連携製造中核人材育成事業（2005，2006）

< 国際交流活動 >

- ・ 台湾・環球技術学院 企業管理系 助教授 楊英賢との共同研究
- ・ Asian Productivity Organization における産業育成事業のコーディネーター

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2006 年度	マーケティング特殊研究 技術経営講座	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学連携推進本部

< 受賞歴 >

1994 年 9 月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation（最優秀論文賞受賞）

助教授 森田 弘一 (MORITA Hirokazu)

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和38年9月
最終学歴	：平成11年6月英国レディング大学国際関係学大学院修士課程修了 平成元年3月京都大学大学院工学研究科修士課程修了 Master of Art（英国レディング大学大学院）（平成11年6月）
略歴	：通商産業省（産業技術政策係長、消費経済課長補佐、航空機武器宇宙産業課長補佐他）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）研究業務課長などを経て平成15年4月から平成18年6月まで神戸大学経済経営研究所助教授
研究分野	：産業技術政策
研究課題	：大学の研究活動が特定の産業に与える影響の評価及び分析 産学連携型技術開発に関する問題点の分析

研究計画

産業技術政策を多面的かつ実証的に分析し、我が国産業界における研究開発（R&D）の戦略的かつ効率的な推進のためのバックボーン（基盤となる理論）を構築することが研究の目的である。研究のポイントは以下の3点に集約される。

第一に、大学における産業化を意識したR&D活動のあり方の問題がある。従来、大学のR&D活動は基礎研究を中心に進められてきた側面が強いが、様々な技術革新モデルが提案される中で、今後、大学が我が国の産業競争力強化のためのイノベーション・センターに位置づけられるとするならば、より産業化を意識した基礎研究のあり方が問われることとなる。また、昨今の産学連携活動への期待の高まりも踏まえ、大学がこれらの課題に適切に対処するための戦略を実証的に検討していきたい。

第二に、大学におけるR&D活動が実際の企業のR&D活動といかに有機的に連携し得るかという問題がある。大学と企業のR&D活動はその目的において本質的に異なる点があるが、それらの相違点を企業側のマネジメントがどのように克服し得るのか、また、大学側においても知的財産権の問題や責務相反の観点も含め、企業側のマネジメントにどの程度対応していくべきか、今後の新しい形の産学連携の成否を左右する問題として、分析を進めていきたい。

第三に、産学連携を含めたR&D政策の効果分析の問題がある。戦略的R&Dに対する公的支援が進む中で、その中核ともなるファンディングシステムの機能性・効率性等を評価することは極めて重要な課題となる。特に、市場原理を踏まえるとする企業行動に対し、一種の市場への介入ともなる公的R&D資金をいかに投入していくべきかについて、産学官リエゾン活動の一環として、これらの政策評価のための分析を行う予定である。

その他、産業競争力強化のためのR&Dの実施主体の基本要素たる人材の育成も重要な課題であり、大学における技術経営者の教育プログラム開発にも関与していく予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

「航空機技術開発産学官連携推進懇談会報告書」（編著）経済産業省 2001年6月

【論 文】

・掲載論文

「特許の出願・権利化状況が示唆する技術戦略：薄型パネル表示装置を巡る製品開発競争環境」『国民経済雑誌』第193巻第3号 2006年3月 61-76頁

「薄型パネル表示装置を巡る製品開発競争環境－特許出願状況が示唆する技術戦略－」『テクノロジーマネジメント』2005年9月号 12-27頁

【その他】

「フラットパネルディスプレイ 戦略的技術マップ」神戸大学経済経営研究所政策研究リエゾンセンター 2004年10月

< 社会活動 >

ひょうご経済・雇用再生加速会議委員（兵庫県）平成17年度

社団法人関西経済連合会産業・科学技術委員会産学連携部会での講演報告 2005年1月

< 研究助成金 >

- ・平成17年度～19年度産業技術研究助成事業（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- ・平成17年度技術経営（MOT）プログラム開発事業（三菱総合研究所）
- ・平成16年度技術経営（MOT）プログラム開発事業（三菱総合研究所）

助教授 趙 来勲 (ZHAO Laixun)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月フロリダ大学大学院修了
Ph. D (フロリダ大学) (平成 5 年 8 月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授を経て平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : 国際貿易と直接投資関係の労使、移民、環境等

研究計画

北米、EU、さらに環太平洋諸国間の経済関係の理論的研究を行う。

ミクロ経済学的視点での問題を中心にしてゆく。特に産業・貿易構造の研究と産業政策・国際貿易政策の研究をすすめる。理論的研究を進めるために、当地域の個別研究とその比較をおこない、そこからいわゆる様式化された事実を見出し、これを理論的に説明するという方法をとる。現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

* 産業組織政策、規制政策に関する理論的研究のまとめ。

“Commercial policy under cross-border ownership and control”と“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer”を完成させる。

* Labor Standards に関して次の研究課題をすすめる。

1. Labor Standards の動学的研究を行う。
2. Labor Standards と貿易や直接投資との関係を究明、そして各国の政策形成の検討と理論的研究を行う。

現在取り組んでいる研究プロジェクトでは、次の論文を完成させた（投稿中）。

1. “Commercial policy under cross-border ownership and control”
2. “Labor standards, labor unions and competition of developing countries”
3. “International labor standards and their harmonization”
4. “Child labor and globalization”
5. “Pollution havens and industrial agglomeration”
6. “Service outsourcing, immigration and wage inequality”

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“A Case of Factor Price Equalization under Price Discrimination,” *Economic Journal of Hokkaido University* 35, 103-113, October 2006, with H. Funatsu.

“Global Production and Currency Devaluation,” *Review of International Economics* 14 (2), 202-211, May 2006, with Y. Xing.

“Endogenous International Joint Ventures and the Environment,” *Journal of International Economics* 67 (1), September 2005, 221-240, with Kenzo Abe.

“A Theory of Mutual Migration of Polluting Firms,” *Canadian Journal of Economics* 38 (3), August 2005, 900-918, with Zhihao Yu and Yoshiko Onuma.

掲載予定

“Child Labor and Globalization,” *Journal of Labor Economics*, forthcoming, with E. Dinopoulos.

“Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates,” *Japan and the World Economy*, forthcoming, with Y. Xing.

“Temporary and Permanent Immigration under Unionization,” *Review of Development Economics*, forthcoming, with K. Kondoh.

・未掲載論文

“Pollution Havens and Industrial Agglomeration,” RIEB Discussion Paper Series No.197, November 2006, with Dao-Zhi Zeng.

“Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology,” RIEB Discussion Paper Series No.195, November 2006, with Fuat Sener.

“International Labor Standards and Southern Competition,” RIEB Discussion Paper Series No.193, August 2006.

“Raising Wages to Deter Entry under Unionization,” RIEB Discussion Paper Series No.155, April 2004, with Ishiguro Shingo.

・その他

「国際貿易と労働組合～海外直接投資と労働への影響：展望」『経済学研究のために』2006年4月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology” European Trade Study Group annual meetings (Vienna) 2006年9月10日

(学会報告) “International labor standards and their harmonization” European Trade Study Group annual meetings (Dublin) 2005年9月9日

(学会報告) “Service outsourcing, immigration and wage inequality” Midwest International Meetings (Nashville) 2005年4月20日

<社会活動>

- ・ Organizer of Asian-Pacific Trade Seminars, Kobe, July 2006
- ・ 神戸商工会議所とのジョイントフォーラムのOrganizer (2007年1月)
- ・ 日本経済学会2005年春総会 Program 委員
- ・ 日本国際経済学会特命理事

<研究助成金>

科学研究費補助金：萌芽研究「グローバル化時代における国際的労働基準の影響」(研究代表者)(2005～2007)

<国際交流活動>

- ・ 国際交流委員2006－2007
- ・ 姉妹大学交流セミナーに Han Yang University で “International labor standards and their harmonization” を報告 2005年5月29日

助教授 浜口 伸明 (HAMAGUCHI Nobuaki)

所属部門	：国際経済経営研究部門
最終学歴	：平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了 (Ph.D.)
略歴	：アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員研究員などを経て平成16年4月現職
研究分野	：空間経済学とブラジル地域研究
研究課題	：ラテンアメリカ経済発展に関する実証研究と空間経済学の理論研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済研究

天然資源豊富国として再び注目を浴び始めたものの、過去の対外債務や脆弱な通貨への信用、対立を生みやすい不平等な社会構造のために、まだまだ多くの不安定性を抱えるラテンアメリカ経済を、ブラジルを中心に研究対象とする。現在は、地域統合やグローバル化のメリットを受けて成長している産業を特定し、それが国内経済にどのような影響を及ぼしているかを検証する研究を継続している。特に、所得分配、地域経済格差、企業の所有・経営戦略に現れている変化に注目している。

(2) 空間経済学研究

空間経済学の理論的枠組みの発展とともに実証研究にも取り組んでいる。理論面では、これまで輸送費と規模の経済の関係から産業・都市集積の形成を説明する方法が開発されてきたが、今後の研究のひとつの方向性として、知識のスピルオーバーのミクロ的基礎をモデルに取り込むことを考えたい。既存研究によれば、R&Dと企業・産業の成長の関係は、個別企業および産業全体では明らかではないが、ひとつの産業集積（都市）レベルでは明らかな正の相関関係が観察されるという。これは都市レベルの外部経済が機能していることを示唆するものである。知識のスピルオーバーは多様な人々の間のコミュニケーションを必要とするが、そのためのコミュニケーション費用の増大や規模の経済を失うこととの拮抗関係を考慮しなければならない。この研究を通じて、公共財として知識のストックを蓄積する大学等公的な教育研究機関と企業の連携関係、およびそのために必要なインフラストラクチャーや地域政策等への示唆を得ることができよう。

空間経済学の実証面では、日本、東アジア、ブラジルなどで、いくつかの地域において知識基盤産業と考えられる企業に対してアンケート調査を実施し、外部との連携の重要性や近接性がどの程度重要と考えられているのかについての、実態把握に努める。このデータを元に、企業の知識創造活動のどのような段階においてどのような連携相手との近接性が最も重要になるのか、に踏み込んだ情報を獲得することができよう。

研究活動

<研究業績>

【著書】

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」IDE-JETRO LAS Series No.4 2003年

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』研究双書490 アジア経済研究所 1998年

(以下分担執筆)

「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」(平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合、構造改

革、制度構築』アジア経済研究所研究双書 No.551 日本貿易振興機構アジア経済研究所 67-86 頁) 2006 年 2 月

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス—経営戦略と所有・経営の適応—」(小池洋一と共著/星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書 No.538 263-299 頁) 2004 年 11 月

「通貨危機の発生」西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』第 5 章 ミネルヴァ書房 2004 年 4 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「リオデジャネイロ州の産業集積と都市の成長」(河合沙織との共著)『ラテンアメリカ論集』No.40 2006 年 11 月 21-38 頁

「メルコスルにおける自動車産業の立地と分業構造」『ラテンアメリカ論集』No.39 2005 年 10 月 1-17 頁

・掲載論文

“Agglomeration economies and formation of skill,” *Kobe Economic & Business Review*, 51st Annual Volume, February 2007, pp.33-47.

「ボルサ・ファミリア：ブラジル・ルーラ政権の貧困対策」『海外事情』Vol.55, No.2 2007 年 2 月号 49-59 頁

「メキシコの貿易自由化と賃金格差」(西島章次と共著)『国民経済雑誌』第 195 巻第 1 号 2007 年 1 月 67-85 頁

「ブラジル経済の現状と課題」『国際問題』No.557 2006 年 12 月 4-12 頁

「チャベス大統領が 3 選・中南米の左傾化はつきり」『エコノミスト』2006 年 12 月 19 日号 14 頁

「岐路に立つラテンアメリカ地域統合」『ラテンアメリカレポート』Vol.23, No.2 2006 年 11 月 66-73 頁

「ブラジル経済の現状と展望：財政・高金利が成長の制約に」『日本経済研究センター会報』949 号 2006 年 11 月 6-7 頁

「ラテンアメリカはなぜ『左傾化』しているのか」『エコノミスト』2006 年 11 月 21 日号 79-81 頁

「ラテンアメリカの天然資源をめぐる最近の情勢」『ラテンアメリカ時報』Vol.49, No.6 (2006 年秋号) 27-31 頁

“Promoting economic cooperation between East Asia and Americas -Japanese views-”『経商論集』20 (1) 仁荷大学校産業経済研究所 2006 年 7 月 41-54 頁

「米州自由貿易圏 (FTAA) 形成に向けた現状と課題」『地理月報』No.491 2006 年 4 月 1-4 頁

“In Defense of the Autonomy in Neoliberal Economic Policy Reform in Latin America,” *Kobe Economic & Business Review*, 50th Annual Volume, February 2006, pp.33-49.

「ブラジル・テレコム市場における集中と競争」『ラテンアメリカレポート』Vol.22, No.2 2005 年 11 月 9-13 頁

「再編進むブラジルのビール産業」『ラテンアメリカレポート』Vol.22, No.1 2005 年 5 月 3-7 頁

書評／園部哲史・大塚啓二郎著『産業発展のルーツと戦略－日中台の経験に学ぶ－』『アジア経済』2005年6月号 83-86頁

書評／内藤徹著『規制と環境の都市経済理論』『応用地域学研究』第10巻第1号 2005年

「国際シンポジウム『グローバル化と地域統合：空間経済学の視点から』－特集にあたって」『アジア研ワールド・トレンド』2005年4月号 2-3頁

「動き出す日本・メキシコ経済連携協定」『世界週報』2005年4月12日号 18-21頁

「ブラジル・ルーラ政権1年目の通信簿」（近田亮平との共著）『アジア研ワールド・トレンド』2004年6月号 31-38頁

「ブラジル・経済自由化とファミリービジネス」『ラテンアメリカレポート』Vol.21, No.1 2004年5月 13-23頁

・未掲載論文

“Evolution of the core-periphery structure”

“Making Sense of the Timeliness of Transportation in Economic Integration”

“Regional integration in East Asia: from the Viewpoint of New Economic Geography” (co-authored with Masahisa Fujita)

“Brand agriculture and economic geography; A general equilibrium analysis” (co-authored with Masahisa Fujita)

“The Coming Age of China-plus-One: The Japanese Perspective on East Asian Production Networks” (co-authored with Masahisa Fujita), Background paper for World Bank, *Dancing with Giants*, 2006

“Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea” (with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.182, REIB Kobe University, February 2006

<学会報告等研究活動>

（報告）日本貿易振興機構アジア経済研究所 ワークショップ「空間経済学から見たアジア地域統合」（2006年12月13～14日）“Regional integration in East Asia: from the Viewpoint of New Economic Geography”

（発表）応用地域学会（広島大学 2006年12月9～10日）“Brand agriculture and economic geography; A general equilibrium analysis”

（報告）神戸大学経済学研究科・山東大学経済学院共同研究会「グローバル化のなかでの産業構造変化と所得格差」（神戸大学 2006年11月17日）「産業集積におけるイノベーション：ソウル・北京におけるサンプル調査から」

（発表）ラテンアメリカ政経学会（神戸大学 2006年10月28～29日）「メキシコの貿易自由化と賃金格差」

（講演）日本経済研究センター・ランチタイムセミナー（日本経済研究センター大阪支所 2006年10月12日）「中南米経済の現状と展望－ブラジル大統領選後を占う」

（講演）異文化理解講座（国際交流基金 2006年6月30日）「ブラジル・経済」

（報告）Workshop on New Vision for Asia-America Economic Cooperation and Logistics Hub Strategy (Inha University, 2006年5月26日) “Promoting economic cooperation between East Asia and Americas -Japanese views-”

(講演) 同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター公開講演会 (2006年3月8日) 「新国際化戦略で安定成長を目指す資源大国ブラジルの中国に向ける熱視線」

(講演) 第11回神戸経済経営フォーラム「経済に国境はなくなるのか」(神戸商工会議所 2006年1月27日) 「脱国境の経済学から見た東アジア」

(報告) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 国際ワークショップ Co-development in East Asia's Economic Integration (日本貿易振興機構アジア経済研究 2006年1月18～19日) “The Coming Age of China-plus-One: The Japanese Perspective of East Asian Production Network”

(報告) 国際東アジア研究センター主催アジア発展会議 (北九州市国際会議場 2005年12月12～14日 「東アジアのICT産業クラスターと日本の課題」) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(報告) 応用地域学会第19回研究発表大会 (明海大学 2005年12月10～11日) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(パネル・ディスカッション) 「地域統合とラテンアメリカ」(座長と報告) 「メルコスル」ラテンアメリカ政経学会第42回全国大会 (拓殖大学 2005年10月29～30日)

(報告) 地域研究コンソーシアム・シンポジウム 新しい地域研究の方法を求めて：地域の形成と変容のメカニズム (北海道大学 2005年7月9日) 「南－南地域統合の問題点：メルコスルの自動車産業を中心に」

(講演) 神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」(神戸大学 2005年6月11日) 「空間経済学と東アジア」

(発表) 応用地域学会第18回研究発表大会 (北九州市立大学 2004年12月11～12日) 「技能労働者の形成と産業集積」

(発表) ラテンアメリカ政経学会第41回大会 (慶応義塾大学 2004年11月13～14日) 「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス－経営戦略と所有・経営の適応－」

(発表) 日本ラテンアメリカ学会第25回大会 シンポジウム『ネオリベリズムを越えて－ラテンアメリカにおける新しい戦略－』(同志社大学 2004年6月5～6日) 「新自由主義経済改革における自律性の回復」

<社会活動>

国際協力銀行「ブラジル経済の今後の展望と我が国の新たな対ブラジルビジネスの方向性－東アジア諸国(中国・韓国)との経済連携の動きの中において」研究会副座長

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「空間経済学から見たアジア地域統合」研究会、「東アジアの挑戦Ⅱ－東アジアの経済統合と各国経済の共栄」研究会委員

国立国際医療センター「東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト」カウンターパート研修講師

日本貿易振興機構アジア経済研究所・東アジアの経済統合研究会外部委員

学術雑誌査読：Review of Urban & Regional Development Studies, The Developing Economies, 『アジア経済』、『ラテンアメリカ研究年報』、『国民経済雑誌』

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究(C)「中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究」(研究代表者)(2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究(A)「BRICs諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の

比較研究」(研究分担者)(2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究（A）「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」(研究分担者)(2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究（C）「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究」(研究分担者)(2005～2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2005年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2004年度	国際開発論	神戸大学大学院経済学研究科

助教授 藤村 聡 (FUJIMURA Satoshi)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和40年3月
最終学歴 : 平成9年 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了 博士(学術)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成16年4月現職
研究分野 : 日本経済経営史
研究課題 : 幕末維新期～昭和前期の経済経営史、近年は「兼松資料」による企業史

研究計画

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約2300冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡1800通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

(a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは100年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

(b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治27(1894)～昭和14(1939)年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約300冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引状況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

現在は大正年間にシドニー支店が神戸本店に宛てた書簡の翻刻作業を行っており、平成15年度中にその第1巻を、16年度に第2巻を刊行し、合計5冊程度の刊行を予定している。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『近世中央市場の解体』(清文堂出版 2000年6月)

【その他】

兼松資料叢書『日豪間通信』第III巻(2007年3月)

兼松資料叢書『商店史料』第I巻(2006年3月)

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅱ巻（2005年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅰ巻（2004年3月）

【論文】

・掲載論文

「戦前期兼松の人事採用」（『経済経営研究 年報』第56号 2007年3月 91-144頁）

「戦前期企業の退職実態－貿易商社兼松の退職制度－」（『国民経済雑誌』第193巻第2号 2006年2月 75-98頁）

「戦前期貿易商社兼松の帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第192巻第1号 2005年7月 45-66頁）

「戦前期の企業内教育－貿易商社兼松の寄宿舎制度－」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第191巻第2号 2005年2月 63-84頁）

<学会報告等研究活動>

（コメンテーター）関東近世史研究会 2005年度大会

助教授 下村 研一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)

所属部門	：情報経済経営研究部門
生年月	：昭和37年9月
最終学歴	：平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了 Ph.D (ロチェスター大学) (平成6年2月)
略歴	：京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授を経て平成16年10月現職
研究分野	：ミクロ経済学、実験経済学
研究課題	：完全競争市場と不完全競争市場の理論とラボ実験

研究計画

市場参加者には、取引する商品に関する「特質」と「市場情報（知識）量」と「参加者数」という要素に左右されて、行動が非戦略的である者と戦略的である者が存在する。従来の経済学では専らさまざまな商品の市場を参加者（特に生産者）が前者であるのものと後者であるものとに二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素（あるいはそれ以上）が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな商品の市場を検討すると、同じ商品でも参加者の行動のパターンが混在していることがある。それは、最終的に個別の参加者の取引量や収益の差を生み出している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は参加者の行動、つまり競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのだろうか。この問題を以下の2つのプロジェクトを通じて考えていきたい。

1. 産業内製品差別化市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「異質的寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤（あるいは損失）の機会が得られる寡占企業と、それと比較すれば少額の固定費用の支出により操業可能であるが生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察する（限界費用の大小に関しては特に仮定しない）。このプロジェクトでは、超過利潤が発生する場合は寡占企業数が増加するとした場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうかをDixit-Stiglitz型の製品差別化モデルで分析する。この設定のもとで、すべての独占的競争企業の利潤が消滅する長期的市場均衡の価格体系は一意に存在すること、独占的競争企業数は寡占企業の増加に伴って減少し続け最後はゼロになりうること、そして寡占企業に超過利潤が発生している限り寡占企業数の増加は、独占的競争企業数を減少させるにも関わらず、経済全体の効率性（社会厚生）を高めることが理論的に証明された。だが、寡占企業数を所与として独占的競争企業数は長期均衡に収束するのか、どの程度の寡占企業数で超過利潤の発生と長期均衡が両立可能なのか、独占的競争企業数がゼロになるほど多数の寡占企業の存在は資源制約と両立可能なのかなど問題は未解決なので、さらなる理論的考察をおこなう。

2. 多数財市場の理論・実験分析

実際の実験研究者の「完全競争市場の理論」の実験、特に多数財市場のケース、への関心は近年一部で強くなってきている。理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これが教室実験やコンピューター実験による仮想市場では被験者が思い思いの「売りたい」「買いたい」価格と数量を他者に呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経なが

ら均衡が達成される様子が生き生きとわかる。現在まで、安定な均衡のケースと不安定な均衡のうち極限循環のケースはスカーフ・廣田正義の完全補完のモデルで価格の基準化を変えたものを用いて実験を行ない理論通りの結果をえた。現在は新たに Shapley-Shubik 型の複数均衡モデルと Hicks-Samuelson 型の代替と補完を含む 3 財モデルの理論予測をもとに実験プロジェクトが進行中である。パイロットの市場実験を行なった結果、現時点ではほぼ理論通りの結果をえた。これらをよりすぐれた対照実験の実施が可能な状況をデザインすることでさらなる検証をおこなってみたい。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“A Comparison of the Average Prekernel and the Prekernel” (with Roberto Serrano), *Mathematical Social Sciences* 52 (3): 288-301, December 2006.

“The Walras Core of an Economy and Its Limit Theorem” (with Cheng-Zhong Qin and Lloyd S. Shapley), *Journal of Mathematical Economics* 42 (2): 180-197, April 2006.

“Global Instability in Experimental General Equilibrium: the Scarf Example” (with Christopher M. Anderson, Charles R. Plott, and Sander Granat), *Journal of Economic Theory* 115 (2): 209-249, April 2004.

・掲載論文

「政策計画のための市場ラボ実験に向けて」『計画行政』第 29 巻第 3 号 pp.27-32 2006 年 9 月.

「市場経済発生の実験分析：独占的競争の一般均衡モデルの一応用」（石川路子と共著）『国際公共政策研究』第 11 巻第 1 号 pp.31-38 2006 年 9 月.

・その他

「ゴールデンウィークこそ航空運賃を下げるべき？」『経済セミナー増刊：経済学がわかる本』2006 年 3 月（日本評論社）P.26.

「実験ミクロ経済学（11）外部性：コースの定理とその向こう側」『経済セミナー』No.613・614, 2006 年 2・3 月号（日本評論社）pp.72-77.

「実験ミクロ経済学（10）外部性：調整過程とピグー税」『経済セミナー』No.612, 2006 年 1 月号（日本評論社）pp.85-89.

「実験ミクロ経済学（9）外部性：完全競争市場の中で」『経済セミナー』No.611, 2005 年 12 月号（日本評論社）pp.85-91.

「実験ミクロ経済学（8）公共財経済：戦略的行動とその向う側」『経済セミナー』No.610, 2005 年 11 月号（日本評論社）pp.63-68.

「実験ミクロ経済学（7）公共財経済：調整過程と戦略的行動」『経済セミナー』No.609, 2005 年 10 月号（日本評論社）pp.70-75.

「実験ミクロ経済学（6）公共財経済：リンダール市場」『経済セミナー』No.608, 2005 年 9 月号（日本評論社）pp.74-79.

「実験ミクロ経済学（5）完全競争の実験：部分均衡モデルとその向う側」『経済セミナー』

No.607, 2005 年 8 月号 (日本評論社) pp.68-75.

「実験ミクロ経済学 (4) 完全競争の実験：部分均衡モデル」『経済セミナー』No.606, 2005 年 7 月号 (日本評論社) pp.66-72.

「実験ミクロ経済学 (3) 完全競争の実験：ダブルオークション」『経済セミナー』No.605, 2005 年 6 月号 (日本評論社) pp.69-74.

「実験ミクロ経済学 (2) 完全競争の部分均衡」『経済セミナー』No.604, 2005 年 5 月号 (日本評論社) pp.86-91.

「実験ミクロ経済学 (1) なぜ『理論ある実験』か」『経済セミナー』No.603, 2005 年 4 月号 (日本評論社) pp.53-59.

< 学会報告等研究活動 >

(セミナー)「交換経済の実験」Urban Economics Workshop 2007 年 2 月 9 日 京都大学

(セミナー)「交換経済の実験」人文社会科学研究所研究会 2006 年 12 月 1 日 筑波大学

(セミナー)“A Comparison of Theory and Experiment of Exchange Economy” The International Symposium on Experimental Economics and Education 2006 年 9 月 11 日 東京工業大学

(学会討論者)「応用ゲーム理論・ミクロ経済学」日本経済学会 2006 年春季大会 2006 年 6 月 4 日 福島大学

(学術的会議司会) 第 11 回神戸経済経営フォーラム 2006 年 1 月 27 日 神戸商工会議所

(学会討論者)「ゲームと実験」日本経済学会 2005 年秋季大会 2005 年 9 月 17 日 中央大学

(セミナー)“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” 経済研究会 2005 年 7 月 22 日 小樽商科大学

(学会報告)“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” The Seventh Conference of the Society for the Advancement of Economic Theory 2005 年 7 月 2 日 Vigo, Spain.

(講演)「市場の科学」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」2005 年 6 月 18 日 神戸大学

(学会座長・討論者)「ゲーム理論 I：応用」日本経済学会 2005 年春季大会 2005 年 6 月 4 日 京都産業大学

(学術的会議座長)「Accounting and Economics 1」International Conference Experiments in Economic Sciences: New Approaches to Solving Real-world Problems 2004 年 12 月 17 日 京都産業大学

(学術的会議討論者) Shyam Sunder 教授の講演に対して 京都産業大学 International Conference Experiments in Economic Sciences: New Approaches to Solving Real-world Problems 2004 年 12 月 15 日 岡山国際ホテル

(学術的会議座長) 第 8 回実験経済学コンファレンス：午後の部 2004 年 11 月 28 日 大阪大学

(セミナー)“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” Kobe COE Conference on Economic Theory 2004 年 11 月 4 日 神戸大学

(セミナー)“Experimental Monopolistic Competition: The Spence-Dixit-Stiglitz Model” 東京大学大学院経済学研究科都市経済ワークショップ 2004 年 4 月 23 日 東京大学

<社会活動>

・学術論文レフリー

Journal of Banking and Finance

Economic Theory

Journal of Economic Theory

Games and Economic Behavior

Keio Economic Studies

Japanese Economic Review

International Journal of Game Theory

International Journal of Economic Theory

Journal of Mathematical Economics

Mathematical Social Sciences

Journal of the Operations Research Society of Japan

東京大学 経済学論叢

・外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（A）「生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証」（研究代表者）（2004～2006）

<国際交流活動>

(1)「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する研究」Jacques Thisse 教授（ベルギー・ルーヴァン・ラヌーヴ・カトリック大学）と共同

(2)「交換競争経済の複数均衡に関する研究」Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦（東京工業大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	ミクロ経済学Ⅱ（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	ミクロ経済学特論：理論と実験（前期）	神戸大学大学院経済学研究科
2004年度	経済理論特論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科

助教授 関口 秀子 (SEKIGUCHI Hideko)

所属部門：企業ネットワーク研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月：昭和18年8月
最終学歴：平成12年3月神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了
略歴：神戸大学経済経営研究所助手を経て平成18年4月現職
研究分野：企業情報分析
研究課題：企業情報資源の調査と分析

研究計画

政策研究リエゾンセンター企業情報分析資料室が所蔵対象とする企業情報資源について、その調査・収集・分析等を行うとともに、「企業情報データベース」構築の分担業務を行う。

具体的には次の3課題となる。

第1は、上記リエゾンセンター資料室が所蔵対象とする企業情報資源を調査し、必要な収集を行い、収集した資料を整理・分析・加工することである。中でも、国内企業の社名等変遷史並びに有価証券報告書に関する制度史に重点を置いた調査研究を行う。

これらの調査研究は、リエゾンセンター資料室の利用者に対するサービス業務、及び次の第2、第3の業務を遂行する基礎となるものである。

第2は、第1の成果を受け有価証券報告書・非上場企業分の所蔵状況調査を行い、目録を作成する。

第3は、「企業情報データベース」の一部を構成する「企業資料データベース」の維持・管理・提供の業務を分担して行う。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『六大企業集団系譜図集』（編）雄松堂出版 2006年6月 317頁

【論文】

・掲載論文

「企業系譜図の意義・活用・問題点ー『六大企業集団系譜図集』の作成を通じてー」『経済経営研究年報』第56号 神戸大学経済経営研究所 2007年3月 145-179頁

「経営分析文献センター・政策研究リエゾンセンター企業情報分析資料室の歴史ーデータベース構築の40年ー」（梶原晃助教授と共著）『経済経営研究年報』第56号 神戸大学経済経営研究所 2007年3月 65-89頁

「有価証券報告書におけるディスクロージャー制度の整備ー「証券市場の改革促進」に基づく改正を中心としてー」『経済経営研究年報』第54号 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 49-80頁

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）「六大企業集団の変容・変質過程に関する研究ー企業変遷データに基づく検証ー」（研究代表者）（2005～2006）

講師 上野 正樹 (UENO Masaki)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生 年 月 : 昭和 49 年 2 月
最終学歴 : 平成 15 年 9 月 神戸大学大学院博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (平成 15 年 9 月)
略 歴 : 神戸大学連携創造センター産学連携特別研究員を経て平成 16 年 1 月現職
研究分野 : 技術管理論、経営戦略論
研究課題 : モジュール型製品の開発戦略とマネジメント

研究計画

研究目的は、モジュール型製品分野における企業の競争力を研究することである。この製品分野では、インタフェースの業界標準化を通じて、収益を上げにくいオープン競争になりがちである。こうした特徴は、コンピュータにとどまらず、インターネットやデジタル情報家電の分野にも広がりつつある。ここで、最も競争の激しい分野の一つであるモバイル PC 市場を研究対象に、企業の製品開発の戦略とマネジメントを明らかにする。

長期的な目標は、コンピュータ市場を典型とするオープンな競争と、企業の持続的な競争優位に関する理論的フレームワークを作ることである。具体的には、技術のモジュール化理論と、企業の戦略理論を統合する。従来の研究から、技術と市場の複雑性に対応するための強力な方法が、製品システムのモジュール化・単純化であることがわかっている。しかし一方で、単純なモジュールから成り立つ製品は模倣が容易であるため、企業の持続的な競争優位を難しくするというジレンマを持つ。実証研究を積み重ねる中で、個別に論じられてきた技術と戦略の理論を統合したフレームワークを作りたい。

具体的には、大手 PC 企業として日本企業 5 社、米国企業 2 社、台湾企業 3 社、中国企業 4 社の合計 14 社への国際フィールド調査を行ってきた。主にノートパソコンの開発メンバーと購買メンバーにインタビュー調査をしてきた。また PC 主要メーカーの長期データベース (大手 17 社の過去 12 年分の製品タイプ別・売上高&出荷台数、および主要製品技術仕様) を作ってきた。今年度は、フィールド調査をさらに拡大するとともに、データベースの分析とアンケート調査を実施する。

サブテーマとして、大学発ベンチャーの創出と成長戦略に関する研究を実施している。これまでに、大学発ベンチャー 12 社の創業者へのインタビュー調査と、全国の大学およびベンチャーにアンケート調査を行った。そしてインタビュー調査のとりまとめ (ケーススタディの作成) とアンケート調査の集計作業を終えている。昨年度は大学発ベンチャーの創出要因に関する分析と論文化を実施してきた。今後は、大学発ベンチャーの成長戦略に関する論文の作成を行う予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【論 文】

・ 掲載論文

「大学発ベンチャーの創出要因：研究教育と産学連携の効果」『国民経済雑誌』第 194 巻第 2 号 93-105 頁 2006 年 8 月

「モジュール型製品の二面性：PC 産業における製品差異化の戦略」『一橋ビジネスレビュー』53 巻 4 号 52-65 頁 2006 年 3 月

「大学から生みだされるハイテク企業：成長のカギ握る既存企業との連携」『ひょうご経済戦略』第26巻第12号 6-13頁 2005年12月

「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」『国民経済雑誌』第191号第4巻 35-51頁 2005年4月（延岡健太郎との共著）

・その他

「大学発ベンチャーの研究：ハイテクスタートアップの創出・経営・成長」神戸ブレイン研究支援事業成果報告書（全46頁）2006年5月

「モジュラー型アーキテクチャにおける製品開発：部品の寄せ集めによる製品統合の限界」国際ビジネス研究学会中部部会報告論文（全19頁）2006年4月

＜学会報告等研究活動＞

（基調講演）神戸ベンチャー支援&研究会「大学発ベンチャーの研究：ハイテクスタートアップの創出・経営・成長戦略」神戸大学連携創造本部 2007年2月28日

（研究発表）組織学会全国大会「モジュラー型アーキテクチャにおける製品戦略」青山学院大学経営学部 2006年6月11日

（学会報告）国際ビジネス研究学会中部部会「モジュラー型アーキテクチャにおける製品開発：部品の寄せ集めによる製品統合の限界」中京大学 2006年4月22日

（研究発表）組織学会全国大会「モジュラー型製品開発の本質」横浜国立大学経営学部 2005年6月19日

（研究発表）シンポジウム「エレクトロニクス産業の中国戦略」京都大学大学院経済学研究科 2005年2月19日

＜社会活動＞

・情報家電研究会（神戸大学経済経営研究所）企画開催 2004年9月～現在

・神戸ベンチャー支援&研究会（神戸大学イノベーション支援本部）アドバイザーボード 2004年4月～現在

＜研究助成金＞

・科学研究費補助金：若手研究（B）「PC企業の製品開発におけるモジュラーバリューの獲得戦略とマネジメント」（研究代表者）（2005～2007）

・神戸ブレイン研究支援事業助成金「大学発ベンチャーの研究」（上野正樹）（2004～2006）

助手 田村 真由美 (TAMURA Mayumi)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
最終学歴 : 平成13年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
修士 (経営学) (神戸大学) (平成11年3月)
略 歴 : 平成16年4月現職
研究分野 : 情報ディスクロージャー論
研究課題 : 会計情報公開制度

研究計画

米国におけるセグメント情報を総合的に検討することを目的として研究を行う予定である。セグメント情報とは、アニュアル・レポートに記載される会計情報の一種である。当該情報はコングロマリットと化した大企業に対する投資家 (株主) の情報公開要求から誕生したものであり、このコングロマリットという企業形態を生み出したのは、クレイトン法、シャーマン法といった独占禁止法である。歴史的に見れば当然の事実なのであるが、法律は企業経営に影響を及ぼし、企業経営はアニュアル・レポートの在り方に影響を及ぼすといった連鎖が見られる。

しかしながら、我が国の会計学の分野において、アニュアル・レポートのみに特化した研究は数多く見られるが、経営学的、法学的、会計学的、すなわち複眼的な観点から書かれたレビュー及びアニュアル・レポートを中心とした各種企業資料から当時の時代検証を行うといった研究はあまり見られないように思われる。そこで、企業が戦略に基づいて行った買収・合併行為に焦点を当て、その買収・合併行為が独占禁止法に抵触するとして連邦通商委員会に訴えられて起こった係争事件 (法学的関連性の強いもの) を、アニュアル・レポートを中心とした各種企業資料が会計情報としてどのように写し取っているのか、時系列的に並べて考察を行う。

つまり、経営学的、法学的、会計学的、すなわち複眼的に捉えた研究を、セグメント情報を中心に時系列的に行っていき、それにより今後の会計情報公開制度の在り方に一提言出来ればと考えている。

研究活動

< 研究業績 >

【 論 文 】

・ 掲載論文

「米国のセグメント情報に関する一考察－1960、70年代を中心に－」『経済経営研究』第56号 神戸大学経済経営研究所 2006年

「わが国の会計基準設定環境に対する一考察－セグメント情報を中心として－」『経済経営研究』第55号 神戸大学経済経営研究所 2005年

「米国におけるセグメント情報の規定要因－SFAS No.14『企業のセグメントに関する報告』を中心として－」『経済経営研究』第54号 神戸大学経済経営研究所 2004年

< 学会報告等研究活動 >

(セミナー報告) サマーセミナー in 九州「わが国の会計基準設定への一提言：過去のデータからの検証」熊本学園大学 2005年8月

<社会活動>

- ・所属学会
日本会計研究学会

特命助教授 BEBENROTH, Ralf

所属部門	：国際研究支援センター
生年月	：昭和43年9月
最終学歴	：平成13年3月 カッセル大学 博士
略歴	：東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所学術推進研究員（客員助教授）を経て平成18年4月現職
研究分野	：コーポレート・ガバナンス
研究課題	：戦略的な経営論、欧州経済経営論

研究計画

日本とドイツのコーポレート・ガバナンスの比較

私の研究課題は、主にEU（欧州連合）諸国と日本のコーポレート・ガバナンスの比較である。分けても、母国ドイツのコーポレート・ガバナンスを機軸として他国との比較研究を行っている。

本年度は、以下のように複数の共同研究プロジェクトを開始する。

経営学研究科の李研究員（COEの博士研究員）と日本の取締役会と社外取締役会の規模の割合についてこれまでも研究してきたが、さらに銀行の社外取締役と業績の相関関係を調べてみたい。銀行から派遣された社外取締役はいつ就任するのか、あるいは銀行の社外取締役がいれば業績はどうなるのかを調べてみたい。

また、2007年3月にはドイツの研究者フォルマー教授を神戸大学に招聘し、約3ヶ月間、銀行規制について共同研究プロジェクトを行う。具体的にはドイツと日本における銀行システムの比較研究を進める予定である。

また、別の共同研究プロジェクトでは、ドイツから来日したエキスパトリエト（外国人居住者：Expatriate）について研究を行う。ドイツ人居住者は他の外国人のエキスパトリエトに比べて特徴はどこにあるのか、あるいはドイツ人居住者が日本に対してメリットを有しているか否かを研究したい。2007年にはエキスパトリエトについて執筆活動も行う予定である。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Bebenroth, R. (2007): "Fuehrungskraefte in Japan gesucht", in Personalwirtschaft, Luchterhandverlag, Vol.02/2007, February 2007, p.39-41.

Bebenroth, R. / Vollmer, U. (2007): "Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area", in Intereconomics, Vol.42, No.1, January 2007, p.43-53.

Bebenroth, R. (2005): "German Corporate Governance Code and Most Commonly Unaccepted Recommendations: Introduction and Some Explanation", in Corporate Ownership & Control, Vol.3, Issue 2, December 2005, p.10-14.

Bebenroth, R. (2005): "Controlling auf Japanisch", in Personalwirtschaft, Kluwer Wolter-Verlagp,

掲載予定

Forthcoming: Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Outside Directors and the Japanese Board Room: An in-depth study”, in Corporate Ownership and Control, No.5, August 2007.

Forthcoming: Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan”, in Asian Business Management, August 2007.

Forthcoming: Bebenroth, R. (2007): 「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンス制度の比較」 経営学史学会年報 第14輯 2007年5月

・掲載論文

Redfield, M. / Bebenroth, R. (2007): “Are All Sogo Daigaku the Same: Japanese Students’ Interest in Europe”, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.57, No.5, January 2007, p.185-191.

Tabuchi, S / Bebenroth, R. (2007): 「メザニン資本とドイツ中小企業金融 (Mezzanine capital as a finance instrument for German SMEs)」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.57, No.5, January 2007, p.125-140.

Yoshida, H. / Bebenroth, R. (2006): 「日産自動車と三菱自動車の経営再建における行動分析－コーポレート・ガバナンスの視点から」, in Kokumin Keizai Zasshi 国民経済雑誌, Vol.194, No.3, September 2006, p.75-87.

Tabuchi, S / Bebenroth, R. (2006): 「ドイツのコーポレート・ガバナンス・コードとその準拠表明」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.56, No.5, January 2006, p.5-17.

Bebenroth, R. (2005): “Ist Controlling in Japan unbekannt?”, in Controller’s Report extra 2 p, December 2005.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツの中小企業とM&A」, 年報財務管理研究 第16号, in Japan Financial Management Association (similar publication for Osaka University of Economics in September 2004 under title: “German Companies in Japan”), December 2005, p.9-17.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツの環境税とエネルギー政策－再生可能エネルギー法に関連して－」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.56, No.1, May 2005, p.107-115.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツのコーポレート・ガバナンスと共同決定」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55, No.6, March 2005, p.215-224.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツの新規株式公開企業とアンダープライシング」, in 経営経済, 大阪経済大学中小企業経営研究所, No.40, February 2005, p.69-77.

Bebenroth, R. (2005): “Makroökonomische Struktur deutscher Akquisitionen in Japan”, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55 No.5, Special Edition, January 2005, p.47-55.

Bebenroth, R / Rube Redfield. (2004): “Do OUE Students Want Content-Based Instruction? An Experimental Study”, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55, No.4, November 2004, p.91-96.

Bebenroth, R. (2005): 「日本におけるドイツの企業」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55, No.3, September 2004, p.179-190.

Bebenroth, R. (2004): “Deutsche Juristen, Controller & Marketing-Spezialisten”, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55, No.2, July 2004, p.263-272.

Bebenroth, R / Tabuchi, S. (2004): 「中小企業の金融環境ードイツと日本の比較」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.55, No.1, May 2004, p.211-225.

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Li. D.(2006): “Sending Expatriates to Japan? Executive staffing practice patterns”, Discussion Paper Series. No.194, RIEB, Kobe University, October 2006, 20p.

<学会報告等研究活動>

(ワークショップ報告) 2007年2月20日 “Performance of inbound Japanese M&A” (together with Li Donghao) RIEB-Center Workshop “In the wave of M&A: Europe and Japan”, Kobe University.

(学会報告) 2006年11月23日 “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Subsidiaries Based in Japan” EAMSA-Conference (Euro-Asia Management Studies Association), Korea University, Seoul.

(研究会報告) 2006年11月10日 「EUの大学事情：ドイツのシステムとボローニャ・宣言 (EU and their University System: Germany and the Bologna treaty)」東京工業大学 (学術国際情報センターの講演, 馬越庸恭)

(セミナー報告) 2006年10月18日 「日本におけるドイツの Expatriate / the “art of the written sales talk” (Incoming expatriates to Japan and the “art of the written sales talk”)」Konan University 甲南大学, EBA-Class, (half Japanese half in English).

(学会報告) 2006年6月3日 「ドイツ企業による日本企業の M&A – 競争優位を作るために (German M&A in Japan. A way for competitive advantage)」(Joint research with Li D. Li D. との共同研究) Presentation at annual meeting of Society of Finance 日本財務管理学会第22回春期全国大会, Chuo University 中央大学, (in Japanese language).

(セミナー報告) 2006年5月30日 “Who should be in charge? Foreign vs. Japanese senior management in German subsidiaries in Japan -A Report on Ongoing Research” RIEB-Seminar, Kobe-University, (with Werner Pascha from Duisburg-Essen University), (in English language).

(セミナー報告) 2006年5月29日 「日本におけるドイツ企業の M&A – 競争優位を作るために (German M&A in Japan. A way for competitive advantage)」(together with Li Donghao Li D. の共同研究) Osaka University of Economics 大阪経済大学, Class of Prof. Susumu Tabuchi 田淵進教授のクラス, (in Japanese language).

(学会報告) 2006年5月21日 「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンス制度の比較 (Comparison of EU and Japanese Corporate Governance Systems)」Management History Conference, 14th anniversary meeting 経営学史学会第14回全国大会, Kumamoto 熊本学園大学, (in Japanese language).

(セミナー報告) 2006年2月9日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス」(Joint project with LI Donghao, COE-Kobe University) at seminar of Prof. Kagono, Kobe University.

(セミナー報告) 2006年1月26日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス」(Joint project with LI Donghao, COE-Kobe University) at seminar of Prof. Kato.

(学会報告) 2005年7月2日 「ドイツのコーポレート・ガバナンス」日本財務管理学会第20回全国大会 徳島大学

(セミナー報告) 2005年6月1日 「日本人のドイツキャリアについて」甲南大学

(研究会報告) 2005年2月8日 「ドイツにおけるコーポレート・ガバナンス」帝塚山大学経済経営研究会

(研究会報告) 2005 年 1 月 22 日「ドイツのエネルギー法と政策」東京国際大学 人間環境問題研究会

(研究会報告) 2004 年 11 月 30 日「ドイツの共同決定とコーポレート・ガバナンス」関西学院大学

(セミナー報告) 2004 年 11 月 26 日「ドイツの共同決定とコーポレート・ガバナンス」大阪経済大学大学院セミナー

(学会報告) 2004 年 10 月 15-17 日「日本におけるドイツの製薬企業と M&A」第 28 回日本経営財務管理研究会, Japan Finance Association 明治大学

(学会報告) 2004 年 6 月 18-19 日「ドイツ中小企業と M&A - 日本におけるドイツ企業」日本財務研究学会第 18 回大会 明治大学

(セミナー報告) 2004 年 6 月 11 日「日本におけるドイツ企業」大阪経済大学大学院セミナー

(学会報告) 2004 年 4 月 24 日「ドイツ中小企業の財務環境」日本経営財務研究学会 神戸

(研究報告) 2004 年 4 月 “Corporate Governance in Japan” Wissenschaftlicher Gespraechskreis, DAAD, Kyoto.

<社会活動>

- ・所属学会
経営学史学会

NPO 法人 22 世紀やま・もり再生ネット理事

日本経済経営学会

日本財務管理学会

日本経済経営管理研究学会

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

<研究助成金>

科学研究費補助金：特別研究員奨励費「コーポレート・ガバナンスと中小企業について税務・財務・環境問題を取り上げ日独の比較を行う」（研究代表者）（2003～2005）

<国際交流活動>

- ・国際共同研究

Prof. Vollmer, Leipzig University 2006 年～

Prof. Pascha, Duisburg University 2006 年～

Dr. Li Donghao, COE Program, Kobe-University 2005 年～

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2005 年度	欧州経済論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科

外国人研究員 QIU, Larry Dongxiao

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	：昭和36年10月
最終学歴	：平成5年7月　ブリティッシュ・コロンビア大学博士課程修了
略歴	：中山大学副講師、香港科技大学助教授、中山大学助教授を経て平成13年7月香港科技大学経済学部准教授 平成18年6月から8月まで当研究所に外国人研究員として滞在
研究分野	：国際経済学
研究課題	：貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と企業の海外直接投資の関係など新しい貿易政策をめぐる諸問題

研究計画

共同研究計画

貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と企業の海外直接投資の関係など新しい貿易政策をめぐる諸問題に関する共同論文作成

国際研究集会開催計画

Asian Pacific Trade Seminars（APTS アジア太平洋貿易研究）第2回年次大会を神戸大学で2006年7月開催することが決定されている。Qiu教授は研究所趙助教授と共同で滞在期間中に同学会の開催運営を行う。

研究活動

1. 2006年7月15-16日国際研究集会アジア太平洋貿易研究 APTS（神戸大学経済経営研究所主催）運営責任者は趙助教授で、当学会共同責任者として開催運営に当たる。また当学会で次の論文報告を行う。
“Exports, FDI and Cross-Border Strategic Alliances”
2. 共同研究
片山と富浦横浜国立大学教授と多国籍企業の海外直接投資行動の理論と実証分析を継続中
3. 共同研究
趙助教授と藤原関西学院大学講師との共同研究を継続中
“Cross shareholdings and international entry deterrence”
いずれの共同研究もしばらく完成までに時間を要するが、出来次第公表する予定である。

外国人研究員 呂 佳慧 (LU Chia-Hui)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生 年 月 : 昭和 49 年 1 月
最終学歴 : 平成 16 年 7 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
略 歴 : 国立台湾大学経済学部研究助手を経て平成 16 年 8 月台湾中央研究院准研究員
平成 18 年 1 月から 2 月まで当研究所に外国人研究員として滞在
研究分野 : 国際貿易
研究課題 : 移民と Brain Drain

研究計画

This project aims to explore the role of emigration network in promoting trade and home country development. We adopt a similar idea as that explored in the “big-push” literature and show that in an increasing return to scale set up, home country may transit from mainly agriculture production to manufacture production if emigration network sufficiently lowers matching costs and helps home firms acquire necessary information to access foreign market. As the development in the home country kicks off, talent emigrations may return to their home country, an interesting feature described in our work as the “brain-gain” phenomenon. We also want to search for empirical evidences to support our view.

研究活動

This project is a joint work with Lex Zhao at RIEB, Kobe University. I visited RIEB from January 14th to February 16th under the generous support of COE. During my stay, Lex and I had set up the model to address our research question. Also, intensive literature review had also been started.

We aim to have a first draft by the end of March in which some empirical evidence of return of emigration is included and properties of both short run and long run equilibriums are studied. We also plan to present this paper in the summer.

外国人研究員 MUKHERJEE, Arijit

所属部門 : 経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生 年 月 : 昭和 45 年 12 月
最終学歴 : 平成 12 年 4 月 インド統計研究所博士課程
略 歴 : インド統計研究所研究員、キール大学経済学部講師、ノッティンガム大学経済学部講師などを経て平成 17 年 8 月ノッティンガム大学経済学部准教授
平成 19 年 2 月から 3 月まで当研究所に外国人研究員として滞在
研究分野 : 国際貿易、産業組織
研究課題 : 海外直接投資の労働市場への影響

研究計画

My current research falls broadly under the headings of Industrial Organization and International Trade. More specifically, my research focus on issues related to innovation, patent protection and technology licensing, the impact of competition and merger, the rationale for and the welfare effects of foreign direct investment, the impacts of labor market imperfections on trade and FDI.

研究活動

上記計画通りに趙助教授と共同研究を行った。

Discussion Paper “Unionization Structure and the Incentives for Foreign Direct Investment”を作成中。

III 付 録

1 沿革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。

大正 8 年 10 月

調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。

当時の事業

商業に関する調査研究

商業に関する調査研究の資料の収集と整理

商業に関する公刊物の発行

講演会、講習会、その他研究集会の開催

商業に関する質疑に対する応答

公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

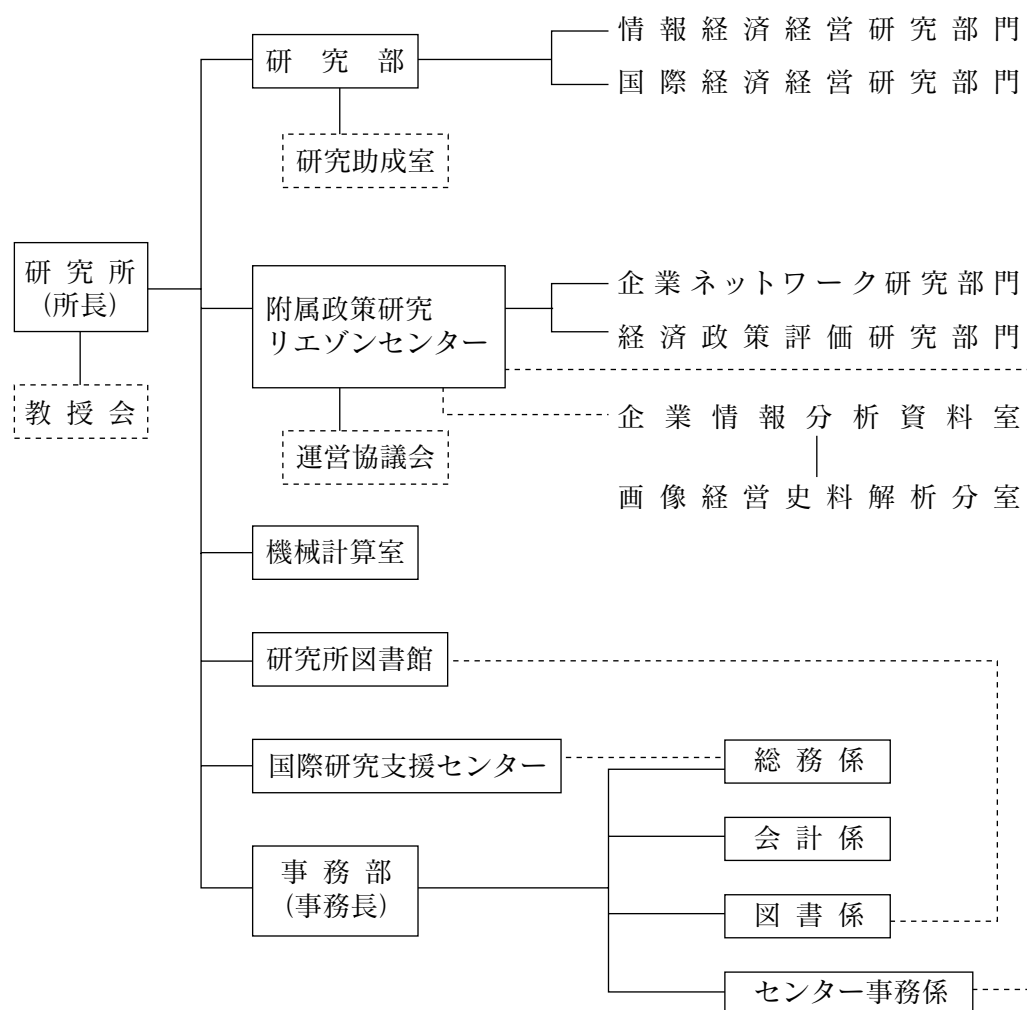
神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。 「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」を達成するため、研究部と機械計算室を設けているほか、研究所附属の研究施設として附属政策研究リエゾンセンターを設置している。

【機構】



【現員】

(平成19年3月31日現在)

区分	教授	助教授	講師	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員 (人)	14	7	1	8	30	7	37	
		1			1		1	特命助教授
	3				3		3	兼任教授

注：附属政策研究リエゾンセンター含む

【役 職 員】

経済経営研究所長	教授	後 藤 純 一
附属政策研究リエゾンセンター長（併）		
経済経営研究所	事務長	米 田 八千代
	総務係長	岸 本 博 文
	会計係長	薦 田 長 秀
	図書係長	後 藤 登
	センター事務係長	石 原 治

【決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
運営費交付金	—	—	—	618,037	596,232
人 件 費	383,210	372,646	356,607	464,437	402,182
物件費等	174,369	165,518	164,506	153,600	194,050
計	557,579	538,164	521,113	618,037	596,232

科学研究費補助金（特別研究員奨励費を含む）

（単位千円）

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
交付件数	12	15	13	14	19
交 付 額	14,300	35,000	14,600	44,345	54,680

奨学寄附金

（単位千円）

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
件 数	5	5	5	9	8
金 額	5,650	3,350	3,058	5,389	5,067

平成 16 年 4 月 1 日より国立大学法人に移行

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているので、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【蔵 書】

(平成19年3月31日現在)

区 分	和 書	洋 書	そ の 他
図 書	59,337冊	76,241冊	
統 計 書	13,128冊	8,587冊	各国政府経済統計, OECD, EU等国際経済統計
文 庫	中南米文庫	11,625冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫	3,324冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200冊	明治44年以降の新聞切抜記事
雑 誌	1,629種 19,376冊	1,678種 26,494冊	製本済雑誌
合 計	96,817冊	135,507冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ		6,781reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国国勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【図書の利用】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【貸 出 (一時帯出を含む)】

(冊)

	学 外 者	大学院生(学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成 8年度	846	3,739	426	1,100	6,111
平成 9年度	385	5,018	639	1,100	7,142
平成10年度	403	4,069	650	950	6,072
平成11年度	386	3,422	640	1,020	5,468
平成12年度	1,042	4,049	942	978	7,011
平成13年度	516	3,676	479	483	5,154
平成14年度	390	2,694	677	1,014	4,775
平成15年度	324	2,821	632	825	4,602
平成16年度	372	3,103	695	802	4,972
平成17年度	295	1,664	561	1,282	3,802
平成18年度	62	1,172	324	463	2,021

【文献複写 (電子複写・リーダープリンター複写)】

年 度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
枚 数	16,368 枚	15,135 枚	28,040 枚	17,247 枚	18,299 枚	20,257 枚

【国際経済統計資料】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(平成19年3月31日現在)

資 料 名	収集期間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局20世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【電子資料】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主なCD-ROM等は次のとおりである。

(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(平成19年3月31日現在)

資 料 名	収集期間
会社財務カルテ（株）東洋経済新報社編）	2002年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）2002	(C1999)
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2005
日本マーケットシェア事典	2005-2006
日経ビジネス縮刷版DVD	1969.10-2004.12

【国連寄託図書館】

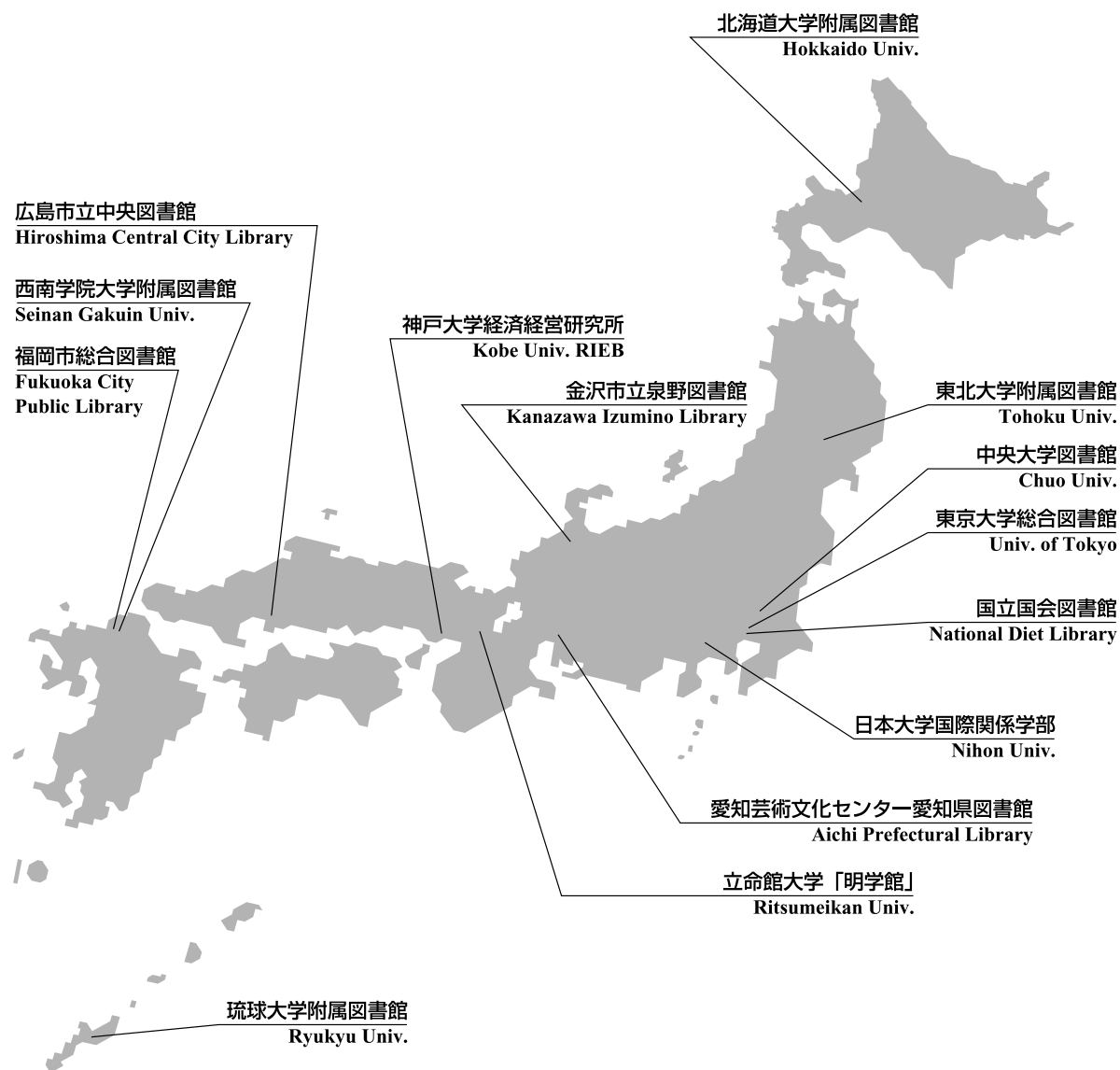
国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、140以上の国々に400ヶ所以上、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約9,298冊を所蔵している。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。

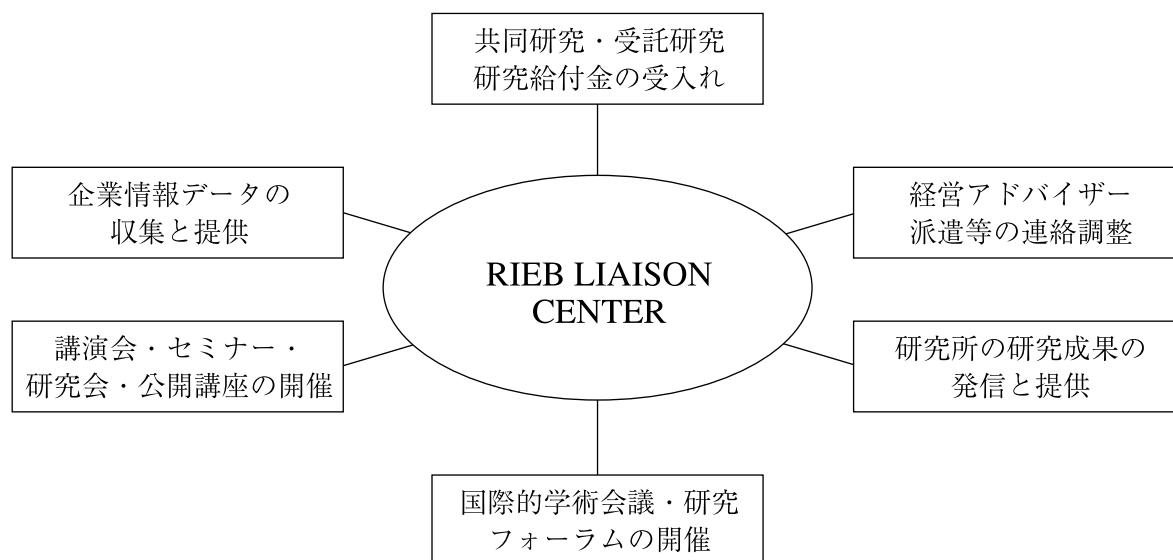
日本における 国連寄託図書館の配置



4 附属政策研究リエゾンセンター

【概要】

政策研究リエゾンセンターは、旧経営分析文献センター（昭和39年4月設置）を改組し、2002年4月1日に発足した神戸大学経済経営研究所に附属する研究センターです。センターは大学の学術的研究と社会とを「リエゾン（連携）」する役割を担うことを目的としており、様々な活動を実施しています。



共同研究・受託研究

研究部門では、産業・官界との連携による共同研究や、受託・奨学寄附金による研究を実施し、「新しいビジネスモデル」や経済・産業に関する「政策評価と政策提言」を提案する。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料を収集整理し公開している。日本の主要な多国籍企業の情報をWeb経由で公開・提供している。

講演会・セミナー・研究会・公開講座の開催

経済経営の最新動向に関する専門家を招き、定期的にセミナー・研究会を開催している。また、神戸商工会議所と共催で「神戸経済経営フォーラム」を開催している。

経営アドバイザー派遣等の連絡調整

経営に関するコンサルタント・アドバイザー業務に関して、関連する人材を仲介、紹介するなどの連絡調整を行っている。講演講師の派遣・紹介を行っている。

研究所の学術研究の発信

ディスカッションペーパーなどの研究所の研究成果は、Webでダウンロードできる。また、国際会議や研究フォーラムを開催し、広く社会に学術研究の成果を公開している。

【教員スタッフ】（平成18年4月1日現在）

政策研究リエゾンセンター長（兼任）	教授	後藤 純一
政策研究リエゾンセンター主任（兼任）	教授	井川 一宏
政策研究リエゾンセンター主任（兼任）	教授	延岡 健太郎
教 授		宮尾 龍蔵
教 授		鎮目 雅人
助 教 授		梶原 晃
助 教 授		伊藤 宗彦
助 教 授		森田 弘一
助 教 授		関口 秀子
助 手		田村 真由美
助 手		高上馬かおり

【設 備】（企業情報分析資料室備付分）

（平成19年3月31日現在）

機 器 名	型 式	台 数
＜業務用＞		
パソコン端末	NEC PC-MY34YGZEF	4
プリンタ	Docu Print 505	1
＜利用者用＞		
パソコン	DELL	3
パソコン（CD-ROM検索用）	IBM PS/VModel2411他	2
プリンタ	Canon Lasor Shot B406GII	2
DVD・ビデオ内臓テレビ	Panasonic TH-21VFD10	1
マイクロ・リーダー・プリンター	ミノルタSP7000他	2
＜図書館業務専用＞		
パソコン	NEC LCD 72VM-R	1
プリンタ	NEC Multi Writer 2360N	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成19年3月31日現在）

資 料 名	収 集 期 間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社全社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社	1962年～現在
上場外国会社全社	1987年～現在
非上場会社	1962年～1985年、 1996年～現在
遡及版（CD-ROM）	1986年～1995年
会社営業報告書	
諸会社	約8,100社
東証1部上場会社	約700社
鉄道会社	約1,000社
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272社
	明治期～1953年 1959年～1963年 明治期～昭和前期 1935年～10年間

外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書	約12,000社	1964 年～ 1996 年
米国株主向年次報告書	約12,000社	1951 年～ 1996 年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)		1997 年～ 2003 年
米国主要企業株主向年次報告書	636社	1844 年～ 1978 年
英国大企業年次報告書	91社	1933 年～ 1989 年
国際企業年次報告書	約3,000社	1982 年～ 1988 年
ドイツ大企業・銀行資料	109リール	1917 年～ 1946 年
世界主要企業総括的財務データベース		1992 年版 (過去 5 年間)
International Company Data		1994 年～ 2002 年
Mergent's International company archives manual		2003 年
Moody's Company (U.S.) Data		1996 年
Mergent's U.S. company archives manual		2004 年
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)	11,661冊・440リール	18 ～ 20 世紀
社史・企業者伝記		
科学技術文献速報（管理システム技術編）CD-ROM		1995 年～ 2005 年
企業年鑑・産業別年鑑	延54種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	
雑誌	(和) 318種 (洋) 403種	

【主要刊行物】

これまでに当リエゾンセンター（旧文献センター分含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和40年 3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年 5月刊	B5・196頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和40年 5月刊	A5・ 7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年 2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年 3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年 3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年 3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和51年 3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和55年 3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年 3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年 3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年 3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年 2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総牽引	昭和59年3月刊	A4・ 95頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年 3月刊	A4・ 27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年 2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和61年 7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成 6年 2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成 6年 3月刊	A4・ 69頁
所蔵社史目録	平成 6年10月刊	B5・178頁

雑誌目録 1995	平成 7年 2月刊	A5・362頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8年12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年 2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年 3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年 3月刊	A4・141頁
政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年 2月刊	A4・ 92頁
政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成15年 3月刊	A4・ 79頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年 3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・ 50頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済」	平成18年 2月刊	A4・177頁

【企業情報データベース】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（多国籍企業DB、企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成14年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」については、平成17年度に引き続き、平成18年度も科学研究費補助金を受け、その拡充を図っている。主な作業としては51社計82,000ページ以上にも及ぶ企業資料のデータベース化である。次年度以降も引き続きデータベース化が行えるよう、科学研究費補助金の採択に向けて努力していく予定である。

(2) 従来から継続している「多国籍企業データベース」等平成17年度も継続事業として、多国籍企業データ（「海外進出企業データ」東洋経済新報社作成）を購入し、データの整備・追加を行い利用者に提供した。平成18年度も同様にデータの整備・追加等を行い、利用者に提供している。その他「社史・企業者伝記データベース」についても、データの収集に努めた。

5 機械計算室

当機械計算室は、以下に示す設備によって、当研究所の教員にネットワーク利用環境及びデータベース利用環境を提供している。

マシンルームに導入されたUNIXサーバ群を高速LAN (GigaBit Ethernet) で接続することで大量のデータ検索処理に対応し、FireWall を介して安全性を確保しながら神戸大学のキャンパス・ネットワーク KHAN に接続されている。全教職員のPCとメールサーバ、キャッシュサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウィルスの侵入を防ぐとともに、夜間には各教職員のPCを自動的にバックアップして、安全な運用に配慮している。SSL-VPN接続、ダイヤルアップ接続、Web メールサービスも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。1995年以来、WWWによる情報公開も行っている。

機械計算室はまた、国際経済経営データベースを整備し、その利用を容易にするWebDBソフトを開発・運用している。UNIXサーバ上に蓄積されたデータはWWWを用いた直観的な操作によって抽出され、ユーザはネットワークを介して研究室のPCにデータを取り込むことができる。

平成17年2月には、次世代ネットワークであるIPv6ネットワークを構築し、試験運用を行っている。

【国際経済経営データベース】

当研究所では、以下に示すデータを継続的に購入し、教員の利用に供している。

購入したデータはUNIXサーバ上に蓄積され、WebDBシステムによって研究所の教員が利用する。WebDBは機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教員が普段使い慣れているWWWのユーザインタフェースを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

大量データを扱う場合はUNIXサーバ上のOracleをデータベースエンジンとして用いており、例えばOECD貿易統計データ（レコード数3500万件）などでも高速なレスポンスが得られている。

各研究室に配備されたPCからWWWブラウザを通してWebDBにアクセスするとき、利用者は各種の抽出条件や出力形式に関する設定を行い、ボタンをクリックするだけで良い。

抽出されたデータは、WWWブラウザよりダウンロード可能で、また電子メールの添付ファイルとして利用者に送ることもでき、利用者はこれを研究室にあるPCのExcelや各種の統計ソフトを用いて分析処理する。出力ファイルの形式はExcelなどで容易に扱える形式をとっており、データを取りだしてから分析を終了するまで、一貫してグラフィカルで直観的な操作による作業ができるようになっている。

日本経済統計

日本総合経済ファイル

企業財務統計

日経NEEDS 財務データ 一般事業会社 単独本決算ファイル

日経NEEDS 財務データ 一般事業会社 連結本決算ファイル

国際経済統計

IMF 統計

IFS（国際金融）

BOP（国際収支）

DOT（貿易）

GFS（政府財務）

OECD 貿易統計
米国経済統計 (DRI BASIC Economics)

【設備】

平成17年2月にはシステムを一新し、以下のような設備となった。主要サーバは2重化を行い、障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。研究所教員のみならず学内隣接学部の教員の利用もできるように運営されている。

サーバ機器

Sun SunFire V440 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 4CPU/16GB/36GB RAID1)
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/8GB/36GB RAID1) 2台
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/2GB/36GB RAID1/LTO2 Drive)
Sun SunFire V210 (UltraSparcIIIi 1GHz 1CPU/1GB/36GB RAID1) 2台
NEC iStorage NV7200S (Intel Xeon 2.0GHz 2CPU/3GB/18GB RAID1/2TB RAID5)
NEC Express 120Rg-2 (Intel Xeon 3.6GHz 2CPU/12GB/36GB RAID1/700GB RAID5)
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/3GB/36GB RAID1/5TB RAID5) 2台
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/1GB/36GB RAID1) 2台
NEC Express 120Me (Intel Xeon 2.4GHz 2CPU/2.5GB/300GB RAID5)
DELL PowerEdge 750 (Intel Xeon 3.4GHz 1CPU/2GB/60GB)

ネットワーク機器

Fortinet FortiGate3000 (1000Base-SX 2port/1000Base-T 1port/100Base-TX 3port)
Fortinet FortiGate100 (100Base-TX 3port)
Nortel Alteon Application Switch 3408 (1000Base-T 8port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3750G-24 (1000Base-T 24port/1000Base-SX 4port)
Cisco Catalyst3750G-12 (1000Base-T 4port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3508G (1000Base-SX 3port/1000Base-LX 1port)
Cisco Catalyst2950-24 (100Base-TX 24port/1000Base-SX 2port)
NetApp NetCache C1200
Juniper Netscreen SA1000B
SII Smart-RAS NS-2610 (4BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)
Lucent MAX1800 (8 BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)

パーソナルコンピュータ (59セット)

NEC Mate MY34Y/G-F (Pentium4 3.4GHz/1GB/80GB/DVD ± R,RW, RAM/19inch 液晶)
EPSON LP-2500 (1200dpi/20ppm/Monochrome/single side)

ネットワークプリンタ

Xerox DocuPrint505 (1200dpi/50ppm/Monochrome/double side) 3台
EPSON LP-7900 (600dpi/25.4ppm/Monochrome/double side) 3台
EPSON LP-9800C (600dpi/24ppm/Color/double side)

6 その他

【研究所諸規則】

神戸大学経済経営研究所規則

平成16年4月 1日制定
改正平成17年3月28日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定。以下「学則」という。）第6条第3項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第4条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関する規則は、別に定める。

(所長)

第5条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関する規則は、別に定める。

(組織)

第6条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- (1) 研究部
- (2) 機械計算室
- (3) 附属政策研究リエゾンセンター

(研究部門)

第7条 研究所に次の研究部門を置く。

- (1) 情報経済経営
- (2) 国際経済経営

(研究部会)

第8条 研究所に、共同研究を行うための研究部会を設けることができる。

2 研究部会の設置・運営に関する内規は、別に研究所長が定める。

(機械計算室)

第9条 機械計算室は、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行う。

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(附属政策研究リエゾンセンター)

第10条 研究所に、学則第9条第1項に基づき、附属研究施設として附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）を置く。

2 リエゾンセンターに関する規則は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO 寄託図書館

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用規程

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学附属図書館規則（平成16年4月1日制定）第10条の規定に基づき、神戸大学附属図書館（以下「附属図書館」という。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 附属図書館を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 神戸大学（以下「本学」という。）の教職員（神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。）
- (2) 本学の学生
- (3) 図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第3条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

- (1) 図書館施設の利用
- (2) 館内閲覧
- (3) 館外貸出し
- (4) 参考調査
- (5) 情報検索
- (6) 文献複写
- (7) 相互利用
- (8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第4条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室（以下「図書館(室)」という。）を利用することができる。

- (1) 総合図書館
- (2) 社会科学系図書館
- (3) 自然科学系図書館
- (4) 人文科学図書館
- (5) 国際文化学図書館
- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日（社会科学系図書館にあっては、8月8日から8月31日までの間の日曜日）
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日（社会科学系図書館にあっては、8月8日から8月31日までの間の土曜日、経済経営研究所図書館にあっては、毎土曜日）
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 本学の創立記念日 5月15日
- (5) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで

(6) 館内整理日

2 前項第6号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館（室）ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証（以下「利用証」という。）の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料（以下「図書」という。）を閲覧することができる。

ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

(1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。

(2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるものとする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合（当該情報が記録されている部分に限る。）

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）から寄贈又は寄託を受けている場合（当該期間が経過するまでの間に限る。）

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は本学附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し（以下「貸出し」という。）を受けることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館（室）ごとに別に定める。

4 第2条第3号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館（室）ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長又は分館長は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長又は分館長は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等（以下「研究室等」という。）は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館（室）の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長又は分館長が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長又は分館長は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止

又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用細則

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程（平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。）第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

	通常期			休業期	
	平日	土曜日	日曜日	平日	土・日曜日
総合図書館 国際文化学図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	休館	8:45～17:00	休館
社会科学系図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	10:00～18:00	8:45～21:30	10:00～18:00 (8月は休館)
自然科学系図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	休館	8:45～17:00	休館
人文科学図書館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	
人間科学図書館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	
経済経営研究所図書館	8:45～12:15 13:00～17:00	休館		8:45～12:15 13:00～17:00	
医学分館	8:45～21:00	9:00～17:00		8:45～21:00	9:00～17:00 (日曜日は休館)
保健科学図書室	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	休館
海事科学分館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 総合図書館、自然科学系図書館、国際文化学図書館、保健科学図書室及び海事科学分館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館（室）	館内整理日
総合図書館	毎月第1水曜日
自然科学系図書館	毎月第3木曜日（ただし、午後1時以降は開館）
国際文化学図書館	毎月第1水曜日
保健科学図書室	毎月第1火曜日
海事科学分館	毎月第1水曜日

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生（大学院学生を除く。）	開架図書と合わせて6冊	2週間	書庫内図書と合わせて6冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	6冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期 間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6 冊	2 週間		1 週間
大学院学生	20 冊	1 か月		
教職員	30 冊	1 年間	1 か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
発達科学部の教職員	20冊	6か月	
その他の教職員	20冊	1か月	

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生	2冊	1週間
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	6冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学部学生（4年次生を除く。）	10冊	2週間	5冊，3日
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

2 前項の規定にかかわらず，館長又は分館長は，必要と認めるときは，春季，夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り，その冊数及び期間について，特別の取扱いをすることができる。

（学外者の貸出条件等）

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は，次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち，放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者（以下「兵庫学習センター等利用者」という。）	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学部学生（4年次生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	書庫内図書及び開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(3) その他の図書館，分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず，館長又は分館長が特に必要と認めた場合は，特別の取扱いをすることができる。

（禁帯出図書）

第6条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を行わない図書は、利用規程第10条に掲げるもののほか、以下に掲げる図書とする。

図書館（室）	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集，統計書，加除式図書，雑誌，震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料，新聞，雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書，新着雑誌，郷土研究資料，視聴覚資料
経済経営研究所図書館	統計書，雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌，視聴覚資料

- 2 前項の規定にかかわらず，総合図書館，人文科学図書館，国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌並びに海事科学分館の参考図書については，必要のある場合は，閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は，平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成17年6月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成18年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成19年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則

平成16年4月 1日制定
改正平成19年4月11日

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第9条第3項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 リエゾンセンターは、産官学の共同研究により、社会的要請の強い問題を究明し、経済・経営政策の評価・提言を行う。また、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（以下「図書・資料等」という。）を収集、整備し、これを公開利用に供すること並びにその分析研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 リエゾンセンターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 産官学の共同研究活動
- (2) 経済・経営政策及び対外政策の評価・提言
- (3) 研究成果の社会還元
- (4) 図書・資料等の収集、整理及び保管並びに分析研究
- (5) 図書・資料等の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(研究部門、研究分野)

第4条 リエゾンセンターに次の研究部門及び研究分野を置く。

研究部門	研究分野
企業ネットワーク	新産業評価
	企業情報分析
経済政策評価	マクロ政策
	ミクロ政策
グローバル経済	世界経済
	対外政策

(公開利用)

第5条 第3条第5号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(リエゾンセンター長)

第6条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター長を置く。

2 リエゾンセンター長は、神戸大学経済経営研究所長をもって充てる。

3 リエゾンセンター長は、リエゾンセンターの業務を掌理する。

(リエゾンセンター主任)

第7条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター主任を置く。

2 リエゾンセンター主任は、神戸大学経済経営研究所の教授のうちからリエゾンセンター長が指名する。

3 リエゾンセンター主任は、リエゾンセンター長を補佐する。

(運営協議会)

第8条 リエゾンセンターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、リエゾンセンターの運営に関し必要な事項は、運営協議会が定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 第4条に規定する経済政策評価研究部門の对外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

附 則

1 この規則は、平成19年4月11日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

2 第4条に規定するグローバル経済の对外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程

平成16年4月 1日制定
改正平成19年4月11日

第1章 総則

(通則)

第1条 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第2条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする図書、逐次刊行物その他の資料（以下「図書・資料等」という。）の閲覧、参考調査及び文献複写をいう。

2 リエゾンセンターの図書・資料等は全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、リエゾンセンター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 リエゾンセンターの図書・資料等の目録はリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第3条 リエゾンセンターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他リエゾンセンター長が特に認めた者

(利用日時)

第4条 リエゾンセンターの利用時間は、午前8時45分から午後5時までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）第25条第1項各号に規定する休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 1月4日及び12月28日

(4) その他リエゾンセンター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第5条 リエゾンセンターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧を断わることがある。

第2章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧図書・資料等の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった図書・資料等は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 リエゾンセンターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の図書・資料等の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に図書・資料等をき損した者は、別に定めるところにより指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、申し込む者の負担とすることができる。

第4章 文献複写

(文献複写)

第12条 利用者は、リエゾンセンター所蔵文献の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 損傷のおそれのある場合

(3) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写)

第13条 文献複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、リエゾンセンター運営協議会の議を経て、リエゾンセンター長が行う。

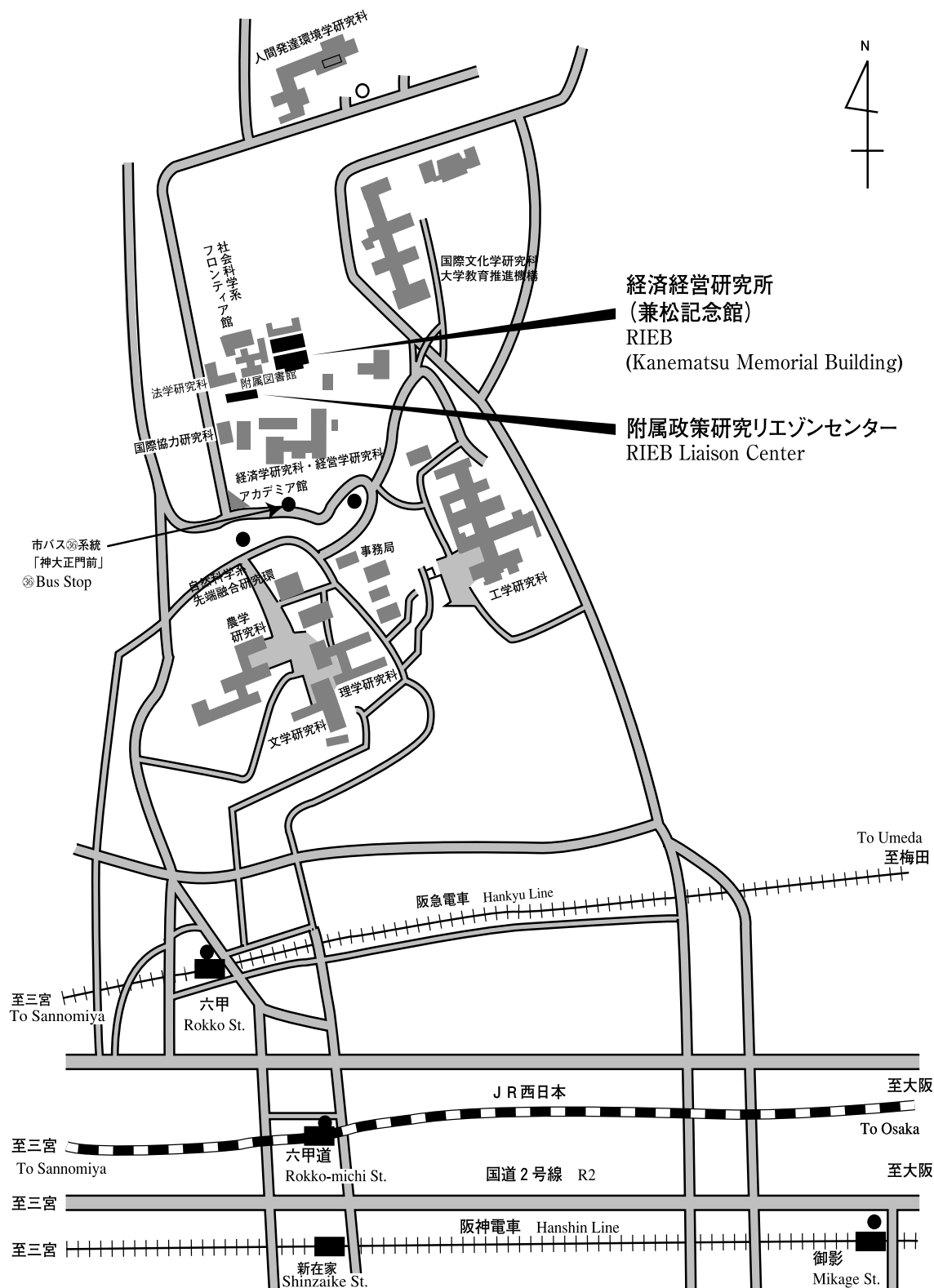
附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

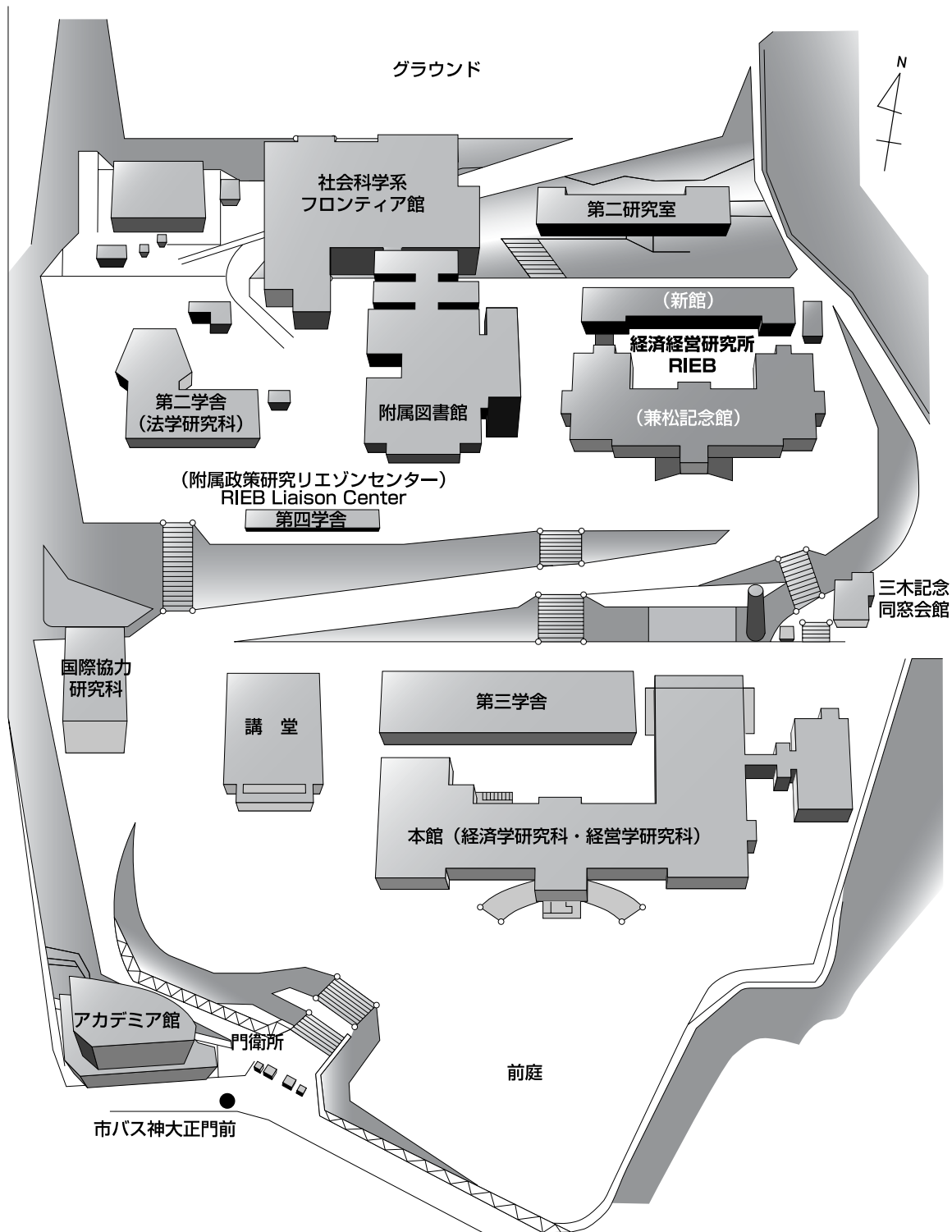
この規程は、平成19年4月11日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分

学舎案内



平成 19 年 7 月 23 日 印刷
平成 19 年 7 月 27 日 発行

編集・発行所

神戸大学経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2 - 1

電 話 (078) 803 - 7270

F A X (078) 803 - 7059